

## 令和4事業年度決算資料

# 令和4事業年度決算の概要

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency

# トピックス ～損益の状況～

## 1. 経常収益 1兆9,402億円 (前年比+1,602億円)

- 新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことにより、各高速道路会社の交通量が昨年度に比べ増加となり、料金収入が増加しました。
- そのため各高速道路会社からの道路資産貸付料収入は、1兆9,075億円（前年比+1,598億円）となりました。

## 2. 経常費用 1兆4,402億円 (前年比+25億円)

- 道路資産貸付業務費は、資産の減価償却費の増加等により、1兆1,382億円（前年比+266億円）となりました。
- 財務費用は、支払利息の減により、2,417億円（前年比▲139億円）となりました。

## 3. 経常利益 4,999億円 (前年比+1,576億円)

- 道路資産貸付料収入の増加等により経常利益は増加しました。

# トピックス ～資産・負債の状況～

## 4. 資産総額 42兆0,067億円 (前年比▲15,681億円)

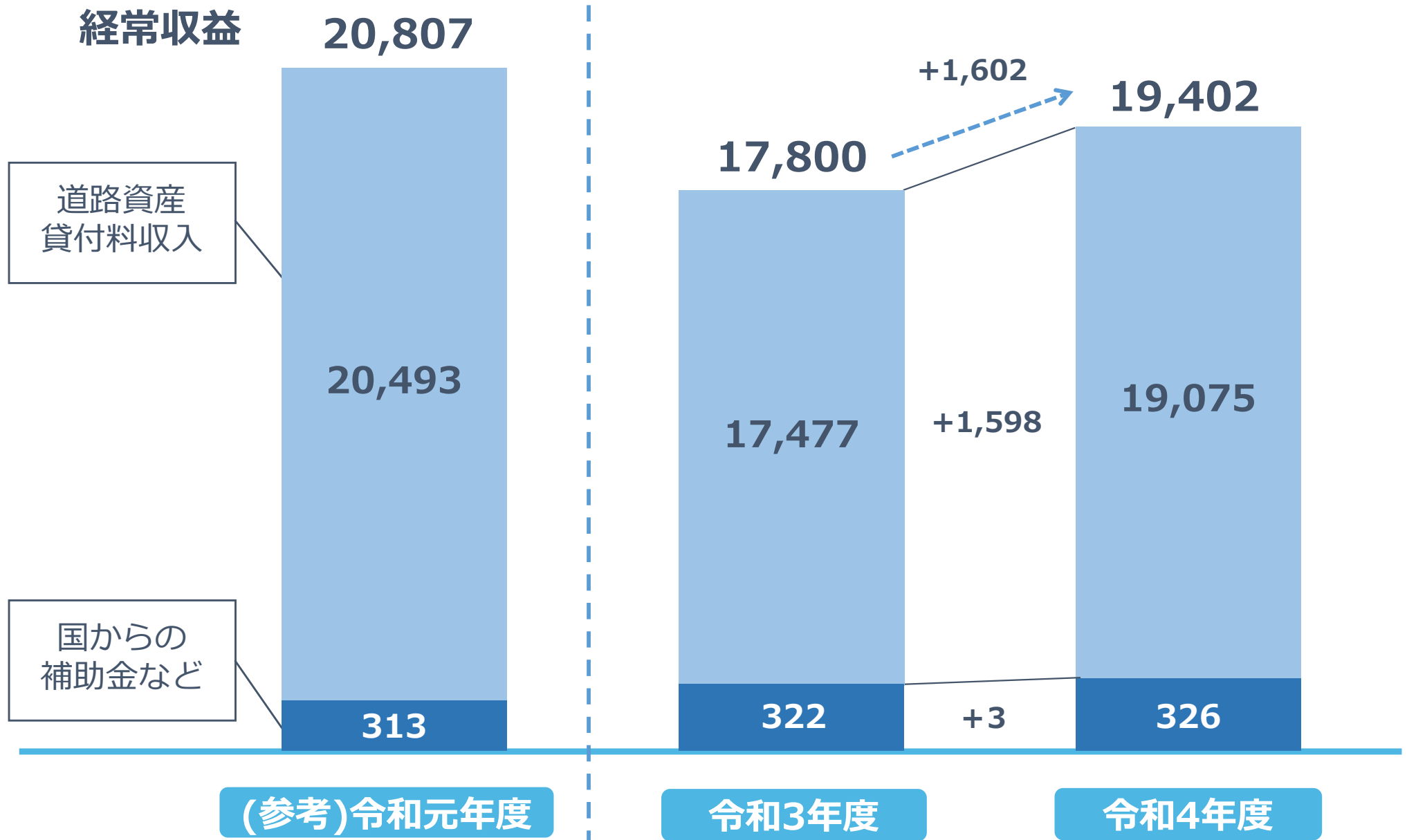
- 流動資産は、財政融資資金の受け入れ額の減少等により7,421億円（前年比▲13,086億円）となりました。
- 固定資産は、第二東海自動車道横浜名古屋線（伊勢原大山～新秦野）の供用による資産帰属の増加等を、減価償却による減少等が上回ったため41兆2,646億円（前年比▲2,595億円）となりました。

## 5. 負債総額 27兆2,064億円 (前年比▲21,015億円)

- 負債は、各高速道路会社からの債務引受による増加等を、機構債及び長期借入金の償還等が上回ったため減少しました。
- これらを踏まえた上で、債務の確実な返済を確認しています。

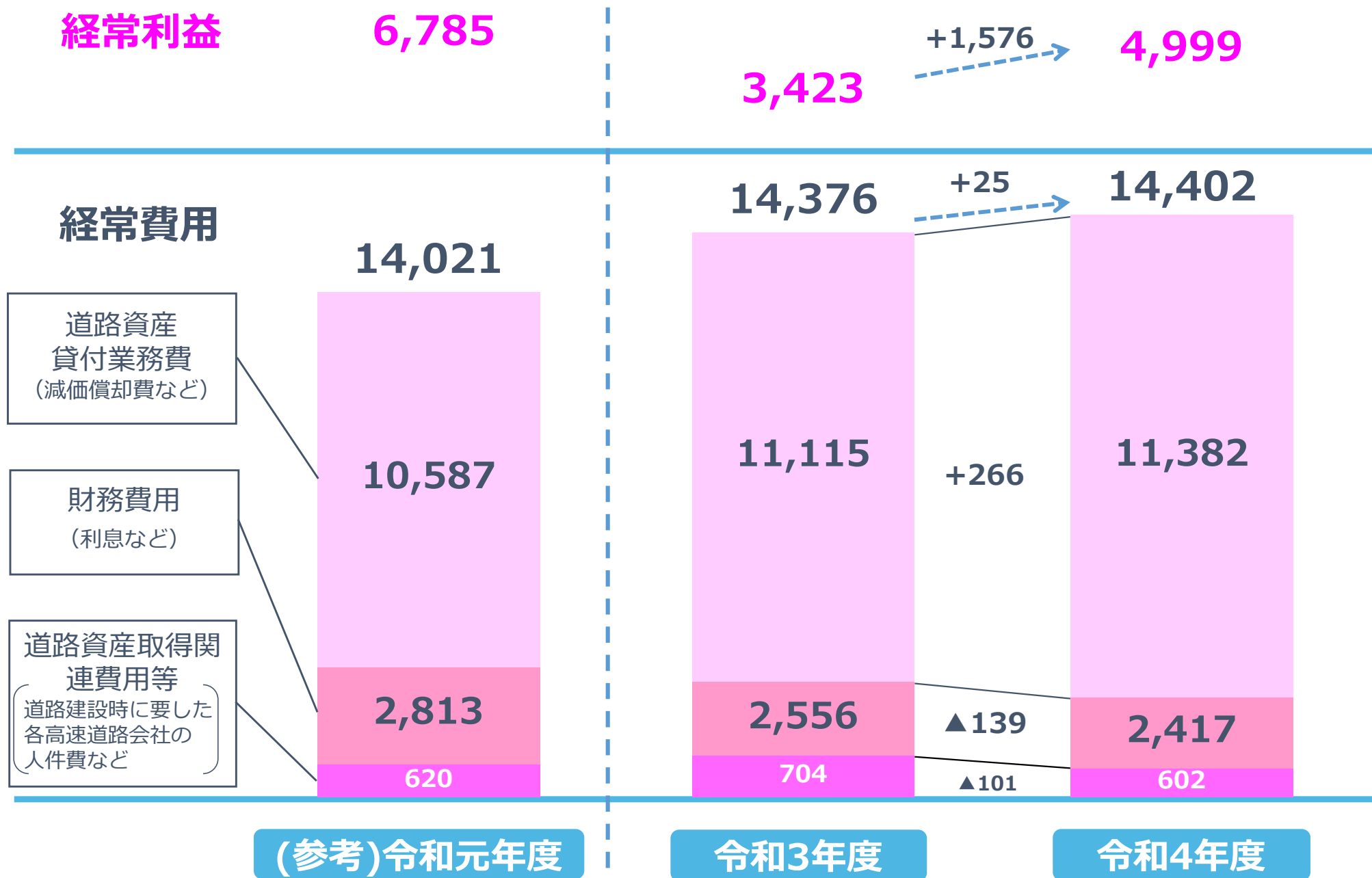
# 経常収益の前年比較

(単位：億円)



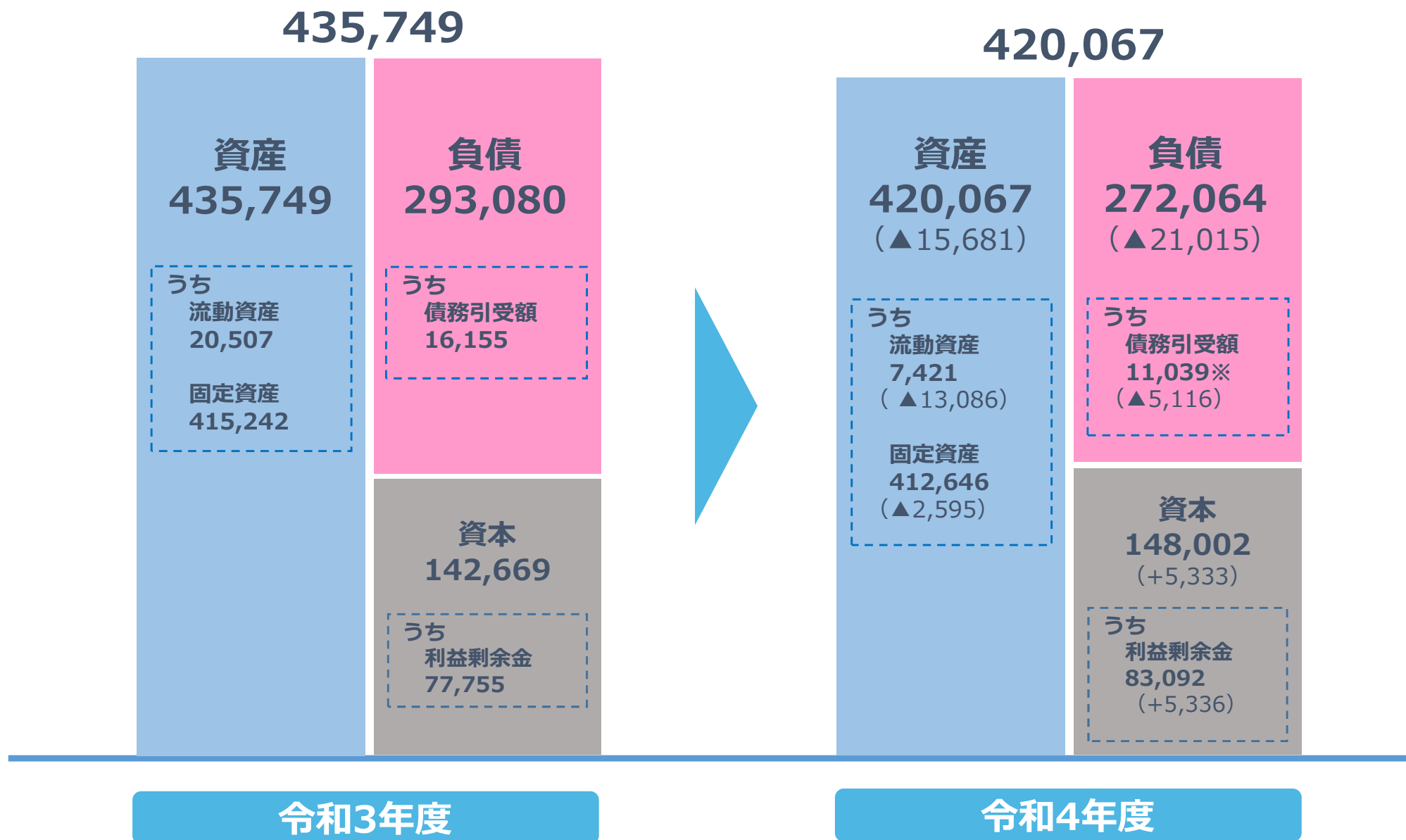
# 経常利益と経常費用の前年比較

(単位：億円)



# 貸借対照表の前年比較

(単位：億円)



※金額は、法人単位財務諸表 (PDF) の  
長期借入金及び機構債の明細 (19ページ目) に掲載しています。

令和4事業年度

法人単位財務諸表

第18期

自) 令和4年4月1日

至) 令和5年3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構





独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I	流動資産	
	現金預金	164,423,540,907
	有価証券	156,944,084,374
	道路資産貸付料等未収入金	400,983,349,404
	未収入金	6,857,157,227
	短期貸付金	9,323,050,395
	貯蔵品	2,747,209,374
	前払金	772,762,551
	前払費用	9,920,511
	未収収益	33,769,653
	その他	19,765,754
	流動資産合計	742,114,610,150
II	固定資産	
1	有形固定資産	
	建物	659,151,357,037
	減価償却累計額	△ 253,168,402,879
	構築物	44,640,167,620,430
	減価償却累計額	△ 14,644,261,123,672
	機械装置	2,114,449,973,336
	減価償却累計額	△ 1,178,767,360,031
	車両運搬具	5,125,284
	減価償却累計額	△ 4,869,019
	工具器具備品	7,665,036,788
	減価償却累計額	△ 5,066,221,141
	土地	9,551,552,069,960
	建設仮勘定	114,813,042,778
	減損損失累計額	△ 33,107,794,305
	有形固定資産合計	40,973,428,454,566
2	無形固定資産	
	借地権	278,496,572,300
	ソフトウェア	654,212,973
	その他	1,078,601,751
	無形固定資産合計	280,229,387,024
3	投資その他の資産	
	長期貸付金	10,979,869,240
	敷金保証金	15,230,100
	その他	53,422
	投資その他の資産合計	10,995,152,762
	固定資産合計	41,264,652,994,352
	資産合計	42,006,767,604,502

負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等 (注)		2,913,750,396	
預り寄附金 (注)		1,075,409,400	
1年以内償還予定機構債	3,131,000,000,000		
債券発行差額	674,983	3,131,000,674,983	
1年以内返済予定長期借入金		248,596,533,329	
未払金		255,479,631,547	
未払費用		53,429,020,682	
前受金		263,842,729	
預り金		2,540,293	
引当金			
賞与引当金	63,740,089	63,740,089	
流動負債合計			3,692,825,143,448
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返補助金等	76,580,969,919		
資産見返寄附金	98,090,028,083	174,670,998,002	
鉄道施設建設見返債務 (注)		141,458,154,008	
長期預り補助金等 (注)		9,851,869,240	
長期預り寄附金 (注)		7,657,511,432	
機構債	16,601,763,000,000		
債券発行差額	△ 53,628,954,068	16,548,134,045,932	
長期借入金		5,849,408,399,994	
長期未払金		280,303,000,000	
長期未払費用		25,416,906,000	
引当金			
退職給付引当金	5,623,384	5,623,384	
固定負債合計			23,036,906,507,992
III 法令に基づく引当金等			
高速道路利便増進事業引当金 (注)		470,901,564,992	
鉄道施設管理引当金 (注)		5,845,155,459	
法令に基づく引当金等合計			476,746,720,451
負債合計			27,206,478,371,891
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,120,215,109,745	
地方公共団体出資金		1,531,465,919,000	
資本金合計			5,651,681,028,745
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,543,632,835	
施行法第15条による積立金		850,932,684,950	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (△)	△ 10,928,764,640		
減損損失相当累計額 (△)	△ 2,061,460,454		
除売却差額相当累計額 (△)	△ 84,722,722	△ 13,074,947,816	
資本剰余金合計			839,401,369,969
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			8,309,206,833,897
純資産合計			14,800,289,232,611
負債純資産合計			42,006,767,604,502

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
道路資産貸付業務費	1,138,214,614,149	
経営努力助成業務費	1,187,009,888	
鉄道施設利用業務費	8,376,745,981	
一般管理費	1,570,688,037	
財務費用	241,748,715,893	
道路資産取得関連費用	48,428,767,742	
雑損	724,610,369	
臨時損失	220,860,730	
損益計算書上の費用合計		1,440,472,012,789
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	714,978,319	
除売却差額相当額(注)	1,701,184	
その他行政コスト合計		716,679,503
III 行政コスト		1,441,188,692,292

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
道路資産貸付業務費			
貸付原価			
貸付道路資産減価償却費	1,048,730,574,351		
固定資産除却損	76,373,895,262		
その他	13,110,144,536	1,138,214,614,149	1,138,214,614,149
経営努力助成業務費			
経営努力助成金	1,187,009,888	1,187,009,888	1,187,009,888
鉄道施設利用業務費			
利用料原価			
鉄道施設減価償却費	7,801,213,656		
租税公課	142,984,984		
支払管理委託費	405,454,468		
固定資産除却損	26,419,683		
その他	673,190	8,376,745,981	8,376,745,981
一般管理費			
人件費			
役員報酬	73,932,348		
給料手当	527,666,270		
賞与	124,833,657		
賞与引当金繰入額	63,740,089		
退職給付費用	3,910,129		
法定福利費	158,958,883		
雑給	8,340,891	961,382,267	
経費			
社用資産減価償却費	195,077,143		
地代家賃	120,601,496		
リース料	1,681,539		
水道光熱費	3,777,745		
租税公課	158,218,799		
旅費交通費	9,104,929		
通信運搬費	7,797,613		
消耗品費	6,295,348		
業務委託費	92,130,762		
雑費	5,831,140		
その他	8,789,256	609,305,770	1,570,688,037
財務費用			
支払利息			
債券利息	197,199,187,867		
債券発行差額償却費	3,406,553,216		
支払利息	39,625,648,113	240,231,389,196	
債券発行費		1,172,150,250	
その他の財務費用		345,176,447	241,748,715,893
道路資産取得関連費用			
道路建設人件費償却費		16,237,491,009	
道路建設経費償却費		29,069,811,904	
道路建設金利償却費		3,121,464,829	48,428,767,742
雑損			724,610,369
経常費用合計			1,440,251,152,059

経常収益			
道路資産貸付料収入		1,907,570,443,307	
鉄道施設利用料収入		273,654,113	
鉄道維持修繕交付金収入		1,947,359,681	
占用料収入		2,581,856,695	
連結料収入		2,300,004,863	
その他の収入		915,499	
補助金等収益（注）			
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,100,000		
高速道路連結部整備事業費補助金	678,994		
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	18,853,000	7,778,631,994	
寄附金収益（注）		348,217,638	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入	5,115,719,565		
資産見返寄附金戻入	4,336,860,460	9,452,580,025	
鉄道施設建設見返債務戻入（注）		7,630,794,333	
財務収益			
受取利息	119,268,714	119,268,714	
雑益		225,372,301	
経常収益 合計			1,940,229,099,163
経常利益			499,977,947,104
臨時損失			
固定資産売却損		220,860,730	220,860,730
臨時利益			
高速道路利便増進事業引当金戻入（注）		33,639,412,459	
鉄道施設管理引当金戻入（注）		207,276,418	
固定資産売却益		58,473,374	33,905,162,251
当期純利益			533,662,248,625
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			195,422,648
当期総利益			533,857,671,273

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構  
純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

法人単位	I 資本金				II 資本剰余金				III 利益剰余金	純資産合計	
	政府出資金	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	施行法第15条に よる積立金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計
						減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)			
当期首残高	4,120,099,109,745	1,531,349,919,000	5,651,449,028,745	1,342,742,021	850,932,684,950	△ 10,218,451,942	△ 2,061,460,454	△ 78,355,917	839,917,158,658	7,775,560,262,792	14,266,926,450,195
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	116,000,000	116,000,000	232,000,000								232,000,000
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				200,890,814					200,890,814		200,890,814
固定資産の除売却								△ 6,366,805	△ 1,701,184		△ 1,701,184
減価償却						△ 714,978,319			△ 714,978,319		△ 714,978,319
III 利益剰余金の当期変動額										533,646,571,105	533,646,571,105
当期変動額合計	116,000,000	116,000,000	232,000,000	200,890,814	0	△ 710,312,698	0	△ 6,366,805	△ 515,788,689	533,646,571,105	533,362,782,416
当期首残高	4,120,215,109,745	1,531,465,919,000	5,651,681,028,745	1,543,632,835	850,932,684,950	△ 10,928,764,640	△ 2,061,460,454	△ 84,722,722	839,401,369,969	8,309,206,833,897	14,800,289,232,611

**独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構**  
**キャッシュ・フロー計算書**

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,468,607,291
人件費支出	△ 959,648,145
資金の貸付による支出	△ 10,059,422,562
経営努力の助成による支出	△ 594,205,259
補助金等の精算による返還金の支出	△ 272,895,306
その他の業務支出	△ 2,239,065,635
道路資産貸付料収入	1,948,736,933,756
占用料収入	2,584,193,416
連結料収入	2,529,819,620
鉄道施設利用料収入	306,364,483
鉄道維持修繕交付金収入	1,057,721,485
手数料収入	973,247
補助金等収入	17,616,835,562
その他の業務収入	52,929,095
消費税等支払額	△ 40,495,785,609
消費税等還付額	22,208,799,344
小 計	1,938,004,940,201
利息及び配当金の受取額	257,738,111
利息の支払額	△ 231,955,926,986
国庫納付金の支払額	△ 15,677,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,706,291,073,806
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 92,000,000,000
定期預金の払戻による収入	330,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 831,033,963,000
有価証券の売却による収入	1,756,200,000,000
道路資産の売却による収入	263,375,898
社用資産の取得による支出	△ 100,285,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,329,126,905
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
債券の発行による収入	398,723,779,725
債券の償還による支出	△ 3,398,686,210,000
長期借入れによる収入	200,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 383,742,287,979
長期未払金の返済による支出	△ 69,604,000,000
金銭出資の受入れによる収入	232,000,000
債券償還手数料支出	△ 378,976,400
その他	△ 14,852,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,253,470,547,344
<b>IV 資金減少額</b>	△ 383,850,346,633
<b>V 資金期首残高</b>	436,273,887,540
<b>VI 資金期末残高</b>	52,423,540,907



## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	50年
構築物	2年	～	100年
機械装置	2年	～	45年
車両運搬具			6年
工具器具備品	2年	～	15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が外向者で構成されており、外向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

### 3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### (1) 高速道路利便増進事業引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第1項に基づき、機構の期間損益計算の適正化を目的として、高速道路利便増進事業（料金割引に係る事業）の実施期間における高速道路貸付料の減収額の総額から、国に承継した債務に係る支払利息相当額を控除した額を計上しております。

また、同事業の実施期間にわたって、年度ごとの高速道路貸付料の減収額から承継債務に係る支払利息相当額を控除した額を同引当金から取り崩し、高速道路利便増進事業引当金戻入として計上しております。

#### (2) 鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を適用しております。

## 5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ（為替予約）については振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ（為替予約）

ヘッジ対象：外貨建債券

### (3) ヘッジ方針

外貨建債券のキャッシュ・フローを固定する目的で通貨スワップ（為替予約）取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ（為替予約）の契約締結時に、米ドル・豪ドル・ユーロ・NZドル・人民元建てによる同一金額・同一期日の債券と対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

## 7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

## 8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、機構及び各高速道路会社が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、各高速道路会社と連帯して債務を負っております。

連帯債務額 2,142,316 円

(2) 道路資産貸付料に係る未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,610,950,000,003 円
1年超	66,107,061,818,312 円
合計	67,718,011,818,315 円

(3) その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 12,213,250,302 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,441,188,692,292 円
自己収入等	△ 1,927,393,220,978 円
機会費用	18,959,145,904 円

独立行政法人の業務運営に関して  
国民の負担に帰せられるコスト △ 467,245,382,782 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国有財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有財産については、「普通財産貸付事務処理要領」(平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局長通達)に基づき算定した賃借料相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考にして0.320%で計算しております。

③ 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当期の資金調達に係る債券及び借入金の発行者コスト0.905%で計算しております。

④ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書関係

(1) 臨時損失

固定資産売却損 220,860,730 円  
主に第二東海自動車道横浜名古屋線の土地売却に伴う売却損であります。

(2) 臨時利益

固定資産売却益 58,473,374 円  
主に北陸自動車道の土地売却に伴う売却益であります。

4 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	164,423,540,907 円
定期預金	△ 112,000,000,000 円
資金期末残高	52,423,540,907 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。  
また、資産の承継に伴い費用処理した額は、97,651,230,315円となっております。

承継により引継いだ資産・負債

固定資産	926,921,256,646 円
資産合計	926,921,256,646 円
流動負債	117,990,012,679 円
固定負債	1,005,046,110,744 円
負債合計	1,123,036,123,423 円

寄附により引継いだ資産

固定資産	7,231,471,019 円
資産合計	7,231,471,019 円

5 有価証券関係

満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
地方債	3,200,000,000	0	0	0
財投機関債	400,000,000	0	0	0
金融債	25,800,000,000	0	0	0
社債	18,500,000,000	0	0	0
譲渡性預金	109,000,000,000	0	0	0
計	156,900,000,000	0	0	0

6 減損会計関係

該当はありません。

7 重要な債務負担行為

該当はありません。

8 重要な後発事象

該当はありません。

9 固有の表示科目の内容

(1) 施行法第15条による積立金

機構が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した資産の価額から負債及び純資産の合計額を差し引いた額です。

(2) 道路資産取得関連費用

① 道路建設人件費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の人件費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

② 道路建設経費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の経費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

③ 道路建設金利償却費

道路建設時に要した各高速道路会社における土地及び償却資産に係る建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦された部分で、土地及び償却資産（高速自動車国道に係る部分）について、道路資産の引受時に費用処理するものです。

10 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

機構の金融商品は、負債である債券及び借入金（以下「債券等」といいます。）が大宗であり、日本道路公団等から承継した債券等並びに機構が借換えのために発行した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等であります。

有価証券は、銀行預金として譲渡性預金を保有しております。また、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、社債等を保有しており、全て1年以内に満期を迎える満期保有目的債券であります。

債券等のうち、機構設立時に承継した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等は、いずれも法律に基づいて保有しており、また、機構が借換えのために発行した債券等は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。）第22条により国土交通大臣の認可を受けております。また、債券等の返済の計画についても、機構法第24条により毎年度国土交通大臣の認可を受けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、道路資産貸付料等未収入金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 機構債	(19,679,134)	(19,790,053)	(110,918)
② 長期借入金	(6,098,004)	(5,503,924)	(▲594,080)
③ 長期未払金	349,528	(338,936)	(▲10,591)

(注)

- ・負債に計上されているものは、( )で示しております。
- ・1年以内償還予定機構債は、「① 機構債」に含めております。
- ・1年以内返済予定長期借入金は、「② 長期借入金」に含めております。
- ・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金69,225百万円は、「③ 長期未払金」に含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
① 機構債	—	19,679,134	—	—	19,679,134
② 長期借入金	—	6,098,004	—	—	6,098,004
③ 長期未払金	—	349,528	—	—	349,528
負債計	—	26,126,666	—	—	26,126,666

(注1)

- ・1年以内償還予定機構債は、「① 機構債」に含めております。
- ・1年以内返済予定長期借入金は、「② 長期借入金」に含めております。
- ・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金69,225百万円は、「③ 長期未払金」に含めております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

①機構債

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している機構債の時価については、令和5年3月31日現在の当該価格を採用し、同協会が売買参考統計値を公表していない機構債の時価については、当該債券から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

②長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入れから発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

③長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

11 賃貸等不動産関係

機構が保有する賃貸等不動産は、機構法に基づき各高速道路会社に貸し付けている全国の高速道路に係る土地、建物、構築物その他の道路資産であり、当該資産は、料金徴収期間の満了の日の翌日において、本来道路管理者である国又は地方公共団体へ無償で譲渡されるものであります。（道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第52条）

当該資産は、政策目的に基づき機構が保有しているものであり、その規模・性質等は民間企業にはみられないものであることから、市場価格の観察又は合理的な価額の算定は極めて困難であります。従いまして、当該資産の当期末の時価については表示しておりません。

なお、当該資産の貸借対照表計上額及び当期増減額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額		
前期末残高	当期増減額	当期末残高
41,234,339	149,961	41,084,378

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額のうち、主な増加額は取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

また、当該資産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
1,910,152	1,378,446	162

（注1）賃貸収益は、道路資産貸付料収入及び占用料収入であり、これに対応する賃貸費用は、道路資産貸付業務費（貸付道路資産減価償却費、固定資産除却損等）及び支払利息であります。

（注2）その他は、売却損を売却益と相殺した後の利益であります。

12 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6,005,056 円
退職給付費用	3,910,129 円
退職給付の支払額	4,291,801 円
期末における退職給付引当金	<u>5,623,384 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,910,129 円
----------------	-------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,295,555円であった。



附 属 明 細 書  
(法人単位)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構





1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額		当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	634,880,735,533	27,168,207,903	2,925,283,483	659,123,659,953	253,147,417,127	20,006,997,249	0	0	405,976,242,826		
	構築物	43,919,367,475,246	736,096,148,957	42,354,280,527	44,613,109,343,676	14,633,674,939,720	929,383,455,394	0	0	29,979,434,403,956	(注)	
	機械装置	2,012,161,352,055	142,749,102,093	40,465,345,048	2,114,445,109,100	1,178,762,739,004	106,439,745,898	0	0	935,682,370,096		
	車両運搬具	5,125,284	0	0	5,125,284	4,869,019	615,034	0	0	256,265		
	工具器具備品	7,219,587,337	570,457,535	125,064,003	7,664,980,869	5,066,168,017	537,722,564	0	0	2,598,812,852		
	建設仮勘定	77,186,304,823	10,006,064,986	1,115,079,705	86,077,290,104	0	0	31,046,333,851	0	0	55,030,956,253	
計	46,650,820,580,278	916,589,981,474	86,985,052,766	47,480,425,508,986	16,070,656,132,887	1,056,368,536,139	31,046,333,851	0	0	31,378,723,042,248		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	27,697,084	0	0	27,697,084	20,985,752	1,170,453	0	0	6,711,332		
	構築物	27,063,435,431	0	5,158,677	27,058,276,754	10,586,183,952	713,807,866	0	0	16,472,092,802		
	機械装置	6,072,364	0	1,208,128	4,864,236	4,621,027	0	0	0	243,209		
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795		
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	0	
計	29,158,721,252	0	6,366,805	29,152,354,447	10,611,843,855	714,978,319	2,061,460,454	0	0	16,479,050,138		
非償却資産	土地	9,470,768,710,923	89,105,032,316	8,321,673,279	9,551,552,069,960	0	0	0	0	9,551,552,069,960		
	建設仮勘定	94,928,764,762	0	68,254,472,542	26,674,292,220	0	0	0	0	26,674,292,220		
計	9,565,697,475,685	89,105,032,316	76,576,145,821	9,578,226,362,180	0	0	0	0	0	9,578,226,362,180		
有形固定資産合計	建物	634,908,432,617	27,168,207,903	2,925,283,483	659,151,357,037	253,168,402,879	20,008,167,702	0	0	405,982,954,158		
	構築物	43,946,430,910,677	736,096,148,957	42,359,439,204	44,640,167,620,430	14,644,261,123,672	930,097,263,260	0	0	29,995,906,496,758		
	機械装置	2,012,167,424,419	142,749,102,093	40,466,553,176	2,114,449,973,336	1,178,767,360,031	106,439,745,898	0	0	935,682,613,305		
	車両運搬具	5,125,284	0	0	5,125,284	4,869,019	615,034	0	0	256,265		
	工具器具備品	7,219,643,256	570,457,535	125,064,003	7,665,036,788	5,066,221,141	537,722,564	0	0	2,598,815,647		
	土地	9,470,768,710,923	89,105,032,316	8,321,673,279	9,551,552,069,960	0	0	0	0	9,551,552,069,960		
	建設仮勘定	174,176,530,039	10,006,064,986	69,369,552,247	114,813,042,778	0	0	33,107,794,305	0	0	81,705,248,473	
	計	56,245,676,777,215	1,005,695,013,790	163,567,565,392	57,087,804,225,613	16,081,267,976,742	1,057,083,514,458	33,107,794,305	0	0	40,973,428,454,566	
無形固定資産 (減価償却費)	借地権	278,495,098,505	0	0	278,495,098,505	0	0	0	0	278,495,098,505		
	ソフトウェア	1,203,725,069	305,255,994	0	1,508,981,063	854,768,090	189,171,554	0	0	654,212,973		
	ソフトウェア仮勘定	0	84,011,818	84,011,818	0	0	0	0	0	0		
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	4,772,940,712	0	0	0	0		
	その他	4,336,657,952	16,911,578	2,999	4,353,566,531	3,274,964,780	169,157,457	0	0	1,078,601,751		
計	288,808,422,238	406,179,390	84,014,817	289,130,586,811	8,902,673,582	358,329,011	0	0	280,227,913,229			
無形固定資産 (減価償却相当額)	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795		
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	316,920,785	0	0	0	0		
計	318,394,580	0	0	318,394,580	316,920,785	0	0	0	0	1,473,795		
無形固定資産合計	借地権	278,496,572,300	0	0	278,496,572,300	0	0	0	0	278,496,572,300		
	ソフトウェア	1,203,725,069	305,255,994	0	1,508,981,063	854,768,090	189,171,554	0	0	654,212,973		
	ソフトウェア仮勘定	0	84,011,818	84,011,818	0	0	0	0	0	0		
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	5,089,861,497	0	0	0	0		
	その他	4,336,657,952	16,911,578	2,999	4,353,566,531	3,274,964,780	169,157,457	0	0	1,078,601,751		
計	289,126,816,818	406,179,390	84,014,817	289,448,981,391	9,219,594,367	358,329,011	0	0	280,229,387,024			
投資その他の資産	投資有価証券	88,003,920,415	10,034,305,509	98,038,225,924	0	0	0	0	0	0		
	長期性預金	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0	0	0	0	0		
	長期貸付金	5,671,752,323	8,161,196,643	2,853,079,726	10,979,869,240	0	0	0	0	10,979,869,240		
	敷金保証金	15,230,100	0	0	15,230,100	0	0	0	0	15,230,100		
	その他	51,550	1,872	0	53,422	0	0	0	0	53,422		
計	113,690,954,388	18,195,504,024	120,891,305,650	10,995,152,762	0	0	0	0	10,995,152,762			

(注)構築物の当期増加額欄に記載のうち173,111,558,687円については、第二東海自動車道横浜名古屋線(伊勢原大山~新築野)新設事業の資産の承継によるものであります。

2. 棚卸資産(貯蔵品)の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
発生材	2,920,995,139	676,093,594	0	852,018,797	0	2,745,069,936	(注)
その他	71,032	2,139,438	0	71,032	0	2,139,438	
計	2,921,066,171	678,233,032	0	852,089,829	0	2,747,209,374	

(注)維持修繕工事等の施工により固定資産から除却された残存物件のうち、再使用可能なものを「発生材」としております。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
東京都公債第724回	1,012,854,000	1,000,000,000	1,003,297,299	0	
愛知県平成25年度第10回公債(10年)	304,512,000	300,000,000	300,982,294	0	
愛知県平成25年度第4回公債(10年)	202,796,000	200,000,000	200,280,067	0	
岐阜県平成25年度第1回公債(10年)	203,184,000	200,000,000	200,803,729	0	
第378回大阪府公債(10年)	101,814,000	100,000,000	100,462,580	0	
岡山県平成25年度第1回公債(10年)	304,377,000	300,000,000	301,857,646	0	
高知県平成25年度第1回公債	101,383,000	100,000,000	100,429,756	0	
佐賀県平成25年度第1回公債	1,012,330,000	1,000,000,000	1,004,249,915	0	
一般担保第231回住宅金融支援機構債券	100,095,000	100,000,000	100,012,412	0	
中部国際空港株式会社第5回社債(一般担保付)	99,744,000	100,000,000	99,855,725	0	
新関西国際空港株式会社第5回社債(一般担保付)	100,800,000	100,000,000	100,318,484	0	
第116回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
い第820号農林債	400,736,000	400,000,000	400,174,777	0	
い第821号農林債	500,935,000	500,000,000	500,249,176	0	
い第824号農林債	500,900,000	500,000,000	500,308,192	0	
い第825号農林債	100,169,000	100,000,000	100,061,776	0	
い第823号商工債	501,255,000	500,000,000	500,436,610	0	
第244号商工債(3年)	4,310,793,000	4,300,000,000	4,300,777,874	0	
第246号商工債(3年)	199,744,000	200,000,000	199,918,795	0	
第249号商工債(3年)	7,108,311,000	7,100,000,000	7,102,058,514	0	
第250号商工債(3年)	4,404,284,000	4,400,000,000	4,401,129,051	0	
第251号商工債(3年)	1,300,650,000	1,300,000,000	1,300,191,053	0	
第252号商工債(3年)	2,703,348,000	2,700,000,000	2,701,021,022	0	
第341回借入金中債(5年)	1,001,071,000	1,000,000,000	1,000,058,749	0	
第344回借入金中債(5年)	99,918,000	100,000,000	99,973,989	0	
第345回借入金中債(5年)	601,404,000	600,000,000	600,284,674	0	
第349回借入金中債(5年)	400,886,000	400,000,000	400,259,642	0	
第350回借入金中債(5年)	701,505,000	700,000,000	700,449,410	0	
第351回借入金中債(5年)	1,001,930,000	1,000,000,000	1,000,617,972	0	
北海道電力株式会社第317回社債(一般担保付)	101,424,000	100,000,000	100,663,233	0	
東京電力パワーグリッド株式会社第12回社債(一般担保付)	1,006,758,000	1,000,000,000	1,000,225,591	0	
東京電力パワーグリッド株式会社第14回社債(一般担保付)	4,520,940,000	4,500,000,000	4,504,669,283	0	
東京電力パワーグリッド株式会社第17回社債(一般担保付)	3,723,867,000	3,700,000,000	3,707,181,019	0	
東京電力パワーグリッド株式会社第21回社債(一般担保付)	302,284,000	300,000,000	301,042,463	0	
東京電力パワーグリッド株式会社第37回社債(一般担保付)	7,328,712,000	7,300,000,000	7,303,369,820	0	
四国電力株式会社第253回社債(一般担保付)	201,876,000	200,000,000	200,388,138	0	
四国電力株式会社第281回社債(一般担保付)	101,016,000	100,000,000	100,418,630	0	
中国電力株式会社第407回社債(一般担保付)	700,644,000	700,000,000	700,177,445	0	
九州電力株式会社第426回社債(一般担保付)	611,666,000	600,000,000	605,427,569	0	
譲渡性預金	109,000,000,000	109,000,000,000	109,000,000,000	0	
計	157,080,915,000	156,900,000,000	156,944,084,374	0	
貸借対照表計上額 合計			156,944,084,374		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
無利子貸付金	(7,381,848,786)				(9,323,050,395)	
	13,053,601,109	11,548,916,542	4,299,598,016	0	20,302,919,635 (注2)	
計	(7,381,848,786)				(9,323,050,395)	
	13,053,601,109	11,548,916,542	4,299,598,016	0	20,302,919,635	

(注1) 期首残高及び期末残高欄のうち、( )は一年以内回収予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動資産として表示しております。

(注2) 回収額は、道路資産に係る東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の債務の引受けにより、機構が当該道路資産の新設、改築等に要する費用に充てるものとして貸し付けた貸付金が、相殺により減少したものであります。

5. 長期借入金及び機構債の明細

5-1 長期借入金及び機構債の種別の内訳

(1) 長期借入金の種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加		当期減少	期末残高 (うち、1年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
		新規借入	債務引受					
政府借入金								
有料道路整備等資金貸付金借入金	8,999,997,000	0	0	8,999,997,000	0	—	—	無利子
社会資本整備事業資金貸付金借入金	40,726,171,459	0	0	14,151,238,136	26,574,933,323	—	2024/3/21 ~ 2027/3/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	5,268,591,052,843	200,000,000,000	0	1,591,052,843	5,467,000,000,000	0.72	2049/12/20 ~ 2059/12/22	
小計	5,318,317,221,302	200,000,000,000	0	24,742,287,979	(11,596,533,329) 5,493,574,933,323	0.71	2024/3/21 ~ 2059/12/22	
民間借入金	877,150,000,000	0	86,280,000,000	359,000,000,000	604,430,000,000	0.28	2023/4/27 ~ 2035/9/20	
小計	877,150,000,000	0	86,280,000,000	359,000,000,000	(237,000,000,000) 604,430,000,000	0.28	2023/4/27 ~ 2035/9/20	
合計	6,195,467,221,302	200,000,000,000	86,280,000,000	383,742,287,979	(248,596,533,329) 6,098,004,933,323	0.67	2023/4/27 ~ 2059/12/22	

(注)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(2) 機構債の種別の内訳

(単位:円)

銘柄	額 面 ベ ー ス					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] (うち、1年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (うち、1年以内償還予定額)					
		新規発行	債務引受							
政府保証債	13,671,500,000,000	120,000,000,000	0	1,876,000,000,000	11,915,500,000,000	138,646,274	11,915,361,353,726	0.001 - 2.700	2023/4/28 ~ 2061/2/28	
財投機関債	5,556,500,000,000	280,000,000,000	370,042,000,000	501,000,000,000	5,705,542,000,000	53,490,307,794	5,652,051,692,206	0.001 - 3.040	2023/4/20 ~ 2060/3/19	
その他の社債	2,485,807,210,000	0	647,600,000,000	1,021,686,210,000	2,111,721,000,000	△674,983	2,111,721,674,983	△0.0282 - 0.842	2023/6/20 ~ 2027/6/18	
合計	21,713,807,210,000	400,000,000,000	1,017,642,000,000	3,398,686,210,000	(3,131,000,000,000) 19,732,763,000,000	53,628,279,085	(3,131,000,674,983) 19,679,134,720,915	△0.0282 - 3.040	2023/4/20 ~ 2061/2/28	

(注)利率は、表面利率を記載しております。

5-2 長期借入金及び機構債の借入先別(銘柄別)の内訳

(1)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
有料道路整備等資金貸付金借入金	8,999,997,000	0	8,999,997,000	0	-	-	
社会資本整備事業資金貸付金借入金	40,726,171,459	0	14,151,238,136	26,574,933,323	-	2024/3/21 ~ 2027/3/23	
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	5,268,591,052,843	200,000,000,000	1,591,052,843	5,467,000,000,000	0.72	2049/12/20 ~ 2059/12/22	
小計	5,318,317,221,302	200,000,000,000	24,742,287,979	5,493,574,933,323 (11,596,533,329)	0.71	2024/3/21 ~ 2059/12/22	
株式会社みずほ銀行	103,389,400,000	6,536,000,000	50,823,400,000	59,102,000,000	0.29	2023/4/27 ~ 2026/9/30	
株式会社三菱UFJ銀行	91,080,600,000	4,230,000,000	38,196,600,000	57,114,000,000	0.22	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社三井住友銀行	79,387,200,000	5,064,000,000	38,622,200,000	45,829,000,000	0.26	2023/4/27 ~ 2026/9/30	
株式会社SBI新生銀行	27,660,400,000	0	11,912,600,000	15,747,800,000	0.30	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社あおぞら銀行	20,035,000,000	3,810,000,000	8,602,200,000	15,242,800,000	0.23	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社りそな銀行	11,117,000,000	600,000,000	3,875,000,000	7,842,000,000	0.23	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社ゆうちょ銀行	1,500,000,000	0	1,500,000,000	0	-	-	
株式会社埼玉りそな銀行	3,000,000,000	0	2,200,000,000	800,000,000	0.13	2023/8/31 ~ 2023/11/30	
株式会社七十七銀行	9,000,000,000	5,533,333,333	5,050,000,000	9,483,333,333	0.08	2024/4/26 ~ 2025/11/28	
株式会社岩手銀行	14,350,000,000	0	7,450,000,000	6,900,000,000	0.11	2023/5/31 ~ 2024/11/29	
株式会社筑波銀行	3,250,000,000	3,400,000,000	750,000,000	5,900,000,000	0.07	2024/3/29 ~ 2025/11/28	
株式会社横浜銀行	5,792,000,000	1,790,000,000	2,224,000,000	5,358,000,000	0.27	2024/2/28 ~ 2026/2/27	
株式会社中国銀行	9,590,000,000	0	5,000,000,000	4,590,000,000	0.14	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社佐賀銀行	4,360,000,000	855,555,555	1,350,000,000	3,865,555,555	0.10	2023/11/30 ~ 2025/8/29	
株式会社静岡銀行	8,650,000,000	0	5,000,000,000	3,650,000,000	0.11	2023/5/31 ~ 2024/11/29	
株式会社大分銀行	4,660,000,000	700,000,000	2,400,000,000	2,960,000,000	0.12	2023/8/31 ~ 2025/8/29	
株式会社広島銀行	3,670,000,000	0	1,000,000,000	2,670,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社南都銀行	3,830,000,000	111,111,111	1,650,000,000	2,291,111,111	0.14	2023/11/30 ~ 2025/4/25	
株式会社山梨中央銀行	2,738,000,000	803,333,333	1,326,000,000	2,215,333,333	0.25	2024/2/28 ~ 2026/2/27	
株式会社十八親和銀行	2,150,000,000	0	0	2,150,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
株式会社山陰合同銀行	5,060,000,000	0	3,000,000,000	2,060,000,000	0.14	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社滋賀銀行	4,930,000,000	111,111,111	3,000,000,000	2,041,111,111	0.13	2024/11/29 ~ 2025/4/25	
株式会社千葉銀行	500,000,000	1,400,000,000	0	1,900,000,000	0.09	2024/4/26 ~ 2024/8/30	
株式会社福井銀行	4,703,000,000	0	3,000,000,000	1,703,000,000	0.14	2023/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社肥後銀行	5,390,000,000	0	3,940,000,000	1,450,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
株式会社京都銀行	2,620,000,000	222,222,222	1,400,000,000	1,442,222,222	0.34	2024/3/21 ~ 2025/4/25	
株式会社筑邦銀行	1,290,000,000	0	0	1,290,000,000	0.14	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社伊予銀行	4,260,000,000	0	3,000,000,000	1,260,000,000	0.14	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社八十二銀行	7,970,000,000	0	7,070,000,000	900,000,000	0.13	2023/8/31 ~ 2023/11/30	
株式会社東北銀行	1,700,000,000	0	900,000,000	800,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
株式会社北九州銀行	780,000,000	0	0	780,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社武蔵野銀行	1,740,000,000	755,555,558	1,740,000,000	755,555,558	0.10	2025/4/25 ~ 2025/4/25	
株式会社宮崎銀行	2,740,000,000	0	2,000,000,000	740,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社百十四銀行	360,000,000	0	0	360,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社西日本シティ銀行	250,000,000	0	0	250,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社池田泉州銀行	1,161,000,000	0	1,000,000,000	161,000,000	0.27	2023/8/31 ~ 2024/8/30	
株式会社鹿児島銀行	1,000,000,000	111,111,111	1,000,000,000	111,111,111	0.10	2025/4/25 ~ 2025/4/25	
株式会社琉球銀行	1,000,000,000	111,111,111	1,000,000,000	111,111,111	0.10	2025/4/25 ~ 2025/4/25	
株式会社秋田銀行	0	111,111,111	0	111,111,111	0.10	2025/4/25 ~ 2025/4/25	
株式会社山口銀行	2,500,000,000	0	2,500,000,000	0	-	-	
株式会社阿波銀行	650,000,000	0	650,000,000	0	-	-	
株式会社足利銀行	150,000,000	0	150,000,000	0	-	-	
株式会社常陽銀行	550,000,000	0	550,000,000	0	-	-	
株式会社みなと銀行	12,050,000,000	5,700,000,000	4,150,000,000	13,600,000,000	0.09	2023/4/27 ~ 2025/11/28	
株式会社沖縄海邦銀行	3,340,000,000	0	0	3,340,000,000	0.13	2023/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社もみじ銀行	2,270,000,000	0	800,000,000	1,470,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社北洋銀行	0	1,400,000,000	0	1,400,000,000	0.09	2024/4/26 ~ 2024/4/26	
株式会社福岡中央銀行	360,000,000	0	0	360,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社栃木銀行	350,000,000	0	0	350,000,000	0.14	2023/8/31 ~ 2023/8/31	
株式会社仙台銀行	500,000,000	0	300,000,000	200,000,000	0.14	2023/8/31 ~ 2023/8/31	
株式会社西京銀行	0	111,111,111	0	111,111,111	0.10	2025/4/25 ~ 2025/4/25	
株式会社東日本銀行	500,000,000	0	500,000,000	0	-	-	
株式会社福島銀行	1,800,000,000	0	1,800,000,000	0	-	-	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
東京海上日動火災保険株式会社	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	-	—	
三井住友海上火災保険株式会社	700,000,000	0	700,000,000	0	-	—	
三菱UFJ信託銀行株式会社	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0.08	2024/8/30 ~ 2025/8/29	
三井住友信託銀行株式会社	28,074,800,000	4,320,000,000	12,821,000,000	19,573,800,000	0.28	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社SMB C信託銀行	18,260,000,000	4,333,333,333	8,260,000,000	14,333,333,333	0.10	2023/5/31 ~ 2025/11/28	
みずほ信託銀行株式会社	8,856,600,000	600,000,000	3,792,600,000	5,664,000,000	0.29	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
農林中央金庫	82,180,600,000	18,760,000,000	27,815,800,000	73,124,800,000	0.17	2023/4/27 ~ 2026/9/30	
信金中央金庫	88,474,400,000	14,800,000,000	46,338,600,000	56,935,800,000	0.19	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
大阪シティ信用金庫	10,490,000,000	0	0	10,490,000,000	0.81	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
さわやか信用金庫	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
しずおか焼津信用金庫	7,720,000,000	0	0	7,720,000,000	0.96	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
京都中央信用金庫	6,150,000,000	0	0	6,150,000,000	0.64	2024/6/20 ~ 2035/9/20	
大阪信用金庫	5,850,000,000	0	0	5,850,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2035/3/20	
セレサ川崎農業協同組合	5,470,000,000	0	0	5,470,000,000	0.75	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
いちい信用金庫	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	1.04	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
福島信用金庫	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	0.78	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
静清信用金庫	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	0.83	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
大阪府信用農業協同組合連合会	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	0.48	2023/11/30 ~ 2024/3/21	
滋賀県信用農業協同組合連合会	2,750,000,000	0	1,000,000,000	1,750,000,000	0.13	2023/5/31 ~ 2023/11/30	
三島信用金庫	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000	1.00	2029/9/20 ~ 2035/3/20	
諏訪信用金庫	1,610,000,000	0	0	1,610,000,000	0.91	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
埼玉県信用農業協同組合連合会	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.07	2023/10/30 ~ 2023/10/30	
東濃信用金庫	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
兵庫県信用農業協同組合連合会	2,460,000,000	0	1,000,000,000	1,460,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
大垣西濃信用金庫	1,380,000,000	0	0	1,380,000,000	1.06	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
沖縄県農業協同組合	1,330,000,000	0	0	1,330,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
岐阜信用金庫	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	0.94	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
上田信用金庫	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
あぶくま信用金庫	1,230,000,000	0	0	1,230,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
西京信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.55	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
尼崎信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
豊橋信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.93	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
稚内信用金庫	1,060,000,000	0	0	1,060,000,000	1.02	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
新宮信用金庫	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000	0.86	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
高山信用金庫	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
徳島信用金庫	950,000,000	0	0	950,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
関信用金庫	940,000,000	0	0	940,000,000	1.08	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
東京信用金庫	920,000,000	0	0	920,000,000	1.13	2035/3/20 ~ 2035/6/20	
社の都信用金庫	900,000,000	0	0	900,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
新潟信用金庫	860,000,000	0	0	860,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
愛知信用金庫	850,000,000	0	0	850,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
利根郡信用金庫	840,000,000	0	0	840,000,000	0.61	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
瀧野川信用金庫	830,000,000	0	0	830,000,000	1.03	2035/6/20 ~ 2035/6/20	
鶴岡信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
山形信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
川口信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	1.03	2029/12/20 ~ 2035/3/20	
茨城県信用農業協同組合連合会	700,000,000	0	0	700,000,000	0.07	2023/10/30 ~ 2023/10/30	
足利小山信用金庫	700,000,000	0	0	700,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
ひまわり信用金庫	670,000,000	0	0	670,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
しのもめ信用金庫	650,000,000	0	0	650,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
二本松信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.59	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
半田信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.88	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
和歌山県信用農業協同組合連合会	2,450,000,000	0	1,870,000,000	580,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
一関信用金庫	550,000,000	0	0	550,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
帯広信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
富山信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
幡多信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.74	2029/12/20 ~ 2029/12/20	
羽後信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
松本信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
広島県信用農業協同組合連合会	450,000,000	0	0	450,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
瀬戸信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
白河信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.87	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
会津信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
京都府信用農業協同組合連合会	360,000,000	0	0	360,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
村上信用金庫	360,000,000	0	0	360,000,000	0.95	2029/12/20 ~ 2035/6/20	
青木信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
長岡信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
米沢信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
しまね信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.84	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
はくさん信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
島田掛川信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
中日信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
宇和島信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
大阪商工信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
秋田信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
三条信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
伊達信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
富士信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
新井信用金庫	170,000,000	0	0	170,000,000	0.82	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
広島みどり信用金庫	150,000,000	0	0	150,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
館林信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
東京ベイ信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
館山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
鹿沼相互信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
鳥山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
大分みらい信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
たちばな信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
田川信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
北おおさか信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
氷見伏木信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
富士宮信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
紀北信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
気仙沼信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
山口県信用農業協同組合連合会	530,000,000	0	530,000,000	0	-	—	
全国信用協同組合連合会	12,720,000,000	0	12,720,000,000	0	-	—	
愛媛県信用農業協同組合連合会	1,920,000,000	0	1,920,000,000	0	-	—	
福岡県信用農業協同組合連合会	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	-	—	
労働金庫連合会	4,500,000,000	0	4,500,000,000	0	-	—	
神奈川県信用農業協同組合連合会	1,350,000,000	0	1,350,000,000	0	-	—	
小計	877,150,000,000	86,280,000,000	359,000,000,000	(237,000,000,000) 604,430,000,000	0.28	2023/4/27 ~ 2035/9/20	
合計	6,195,467,221,302	286,280,000,000	383,742,287,979	(248,596,533,329) 6,098,004,933,323	0.67	2023/4/27 ~ 2059/12/22	

(2) 機構債の明細

(単位: 円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (注5、一般社債内債権多量)					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証債										
政府保証第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	22,241,599	14,977,758,401	2.600	2036/5/30	
政府保証第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	24,541,734	24,975,458,266	2.300	2026/6/23	
政府保証第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	17,658,399	14,982,341,601	2.600	2036/11/28	
政府保証第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 32,583,398	25,032,583,398	2.300	2027/2/26	
政府保証第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	65,722,201	19,934,277,799	2.400	2037/5/29	
政府保証第38回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 17,531,250	25,017,531,250	2.400	2027/7/30	
政府保証第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	18,900,000	29,981,100,000	2.300	2027/10/29	
政府保証第45回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	44,479,105	14,955,520,895	2.400	2037/11/30	
政府保証第48回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	24,500,000	29,975,500,000	2.200	2027/12/27	
政府保証第50回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	△ 63,783,394	15,063,783,394	2.500	2038/2/26	
政府保証第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	30,729,227	24,969,270,773	2.100	2028/3/31	
政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 25,500,000	30,025,500,000	2.200	2028/4/28	
政府保証第59回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 41,937,500	30,041,937,500	2.300	2028/5/30	
政府保証第61回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	△ 83,922,242	20,083,922,242	2.700	2038/6/30	
政府保証第63回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	22,050,000	29,977,950,000	2.200	2028/7/31	
政府保証第65回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	18,400,000	19,981,600,000	2.400	2038/8/27	
政府保証第68回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 56,925,000	30,056,925,000	2.200	2028/10/31	
政府保証第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	46,900,000	29,953,100,000	2.200	2028/11/28	
政府保証第72回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	74,155,632	19,925,844,368	2.300	2038/12/24	
政府保証第74回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 12,075,000	30,012,075,000	1.900	2029/1/30	
政府保証第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	58,055,480	19,941,944,520	2.100	2039/2/25	
政府保証第79回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	13,500,000	29,986,500,000	2.100	2029/4/27	
政府保証第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	57,487,500	29,942,512,500	2.100	2029/5/31	
政府保証第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 5,550,000	30,005,550,000	2.200	2029/6/29	
政府保証第84回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	60,837,500	29,939,162,500	2.400	2049/6/30	
政府保証第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	40,312,500	29,959,687,500	2.000	2029/7/31	
政府保証第88回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	115,966,612	29,884,033,388	2.300	2039/8/31	
政府保証第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 60,637,500	30,060,637,500	2.100	2029/9/28	
政府保証第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	14,625,000	29,985,375,000	2.100	2029/10/31	
政府保証第94回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 54,312,500	30,054,312,500	2.200	2029/11/30	
政府保証第96回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 148,333,280	30,148,333,280	2.300	2039/12/28	
政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 35,000,000	30,035,000,000	2.100	2029/12/28	
政府保証第99回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 62,775,000	30,062,775,000	2.200	2030/1/31	
政府保証第101回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	119,516,614	29,880,483,386	2.300	2040/2/29	
政府保証第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 27,675,000	30,027,675,000	2.200	2030/2/28	
政府保証第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	66,150,000	29,933,850,000	2.100	2030/4/30	
政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	92,250,000	29,907,750,000	2.200	2040/5/31	
政府保証第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	16,125,000	29,983,875,000	2.000	2030/6/28	
政府保証第114回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 78,300,000	30,078,300,000	1.900	2030/7/31	
政府保証第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	34,666,616	29,965,333,384	1.800	2040/8/31	
政府保証第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	32,262,500	29,967,737,500	1.900	2030/9/30	
政府保証第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.800	2030/10/31	
政府保証第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 15,825,000	30,015,825,000	2.100	2040/11/30	
政府保証第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 48,300,000	30,048,300,000	2.100	2030/12/27	
政府保証第127回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	58,125,000	29,941,875,000	2.000	2031/1/31	
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	50,525,000	29,949,475,000	2.000	2031/2/28	
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	51,600,000	29,948,400,000	2.100	2031/4/30	
政府保証第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 164,558,381	30,164,558,381	2.200	2041/5/31	
政府保証第138回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	79,625,000	29,920,375,000	1.900	2031/6/30	
政府保証第141回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 8,662,500	30,008,662,500	1.900	2031/7/31	
政府保証第143回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	46,250,000	29,953,750,000	1.800	2031/8/29	
政府保証第146回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	18,937,500	29,981,062,500	1.800	2031/9/30	
政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 65,025,000	30,065,025,000	1.800	2031/10/31	
政府保証第151回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.000	2041/11/29	
政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 57,200,000	30,057,200,000	1.800	2031/12/26	
政府保証第154回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 66,937,500	30,066,937,500	1.800	2032/1/30	
政府保証第158回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 16,950,000	30,016,950,000	2.000	2042/2/28	
政府保証第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 48,150,000	30,048,150,000	1.800	2032/3/19	
政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第162回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.737	2032/4/30	
政府保証第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.675	2032/5/31	
政府保証第165回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.830	2042/5/30	
政府保証第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第167回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.670	2032/6/30	
政府保証第168回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.634	2032/7/30	
政府保証第170回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第171回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.560	2032/8/31	
政府保証第172回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.919	2042/8/29	
政府保証第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.641	2032/9/30	
政府保証第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第176回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.645	2032/10/29	
政府保証第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第178回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.680	2032/11/30	
政府保証第179回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.944	2042/11/28	
政府保証第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	









(単位：円)

銘柄	額面ベース				発行差額残高	期末残高 【期末額面-発行差額残高】 (%)、一年以内償還率(%)	利率 (%)	償還期限	摘要	
	期首額面	当期増加		当期減少						期末額面 (%)、一年以内償還率(%)
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第421回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.444	2041/11/29	
政府保証第422回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.497	2042/1/31	
政府保証第423回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.875	2052/2/29	
政府保証第424回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.636	2042/3/31	
政府保証第425回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.740	2042/4/30	
政府保証第426回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.751	2042/5/30	
政府保証第427回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.772	2042/6/30	
政府保証第428回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.899	2042/7/31	
政府保証第429回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.809	2042/8/29	
政府保証第430回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.932	2042/9/30	
政府保証第431回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.072	2042/10/31	
政府保証第432回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.079	2042/11/28	
政府保証第433回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.140	2042/12/26	
政府保証第434回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.370	2043/1/30	
政府保証第435回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.325	2043/2/27	
政府保証第436回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.259	2043/3/31	
小計	13,671,500,000,000	120,000,000,000	0	1,876,000,000,000	(1,936,000,000,000) 11,915,500,000,000	138,646,274	(1,936,000,000,000) 11,915,361,353,726	0.001 ~ 2.700	2023/4/28 ~ 2061/2/28	

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 <small>(期末額面-発行差額残高)</small>	利率 (%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 <small>(%)、一年以内償還多量債</small>					
		新規発行	債務引受							
財投機関債										
第1回国外日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	16,050,356	49,983,949,644	2.850	2039/3/18	
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	23,685,600	29,976,314,400	2.990	2045/9/20	
第2回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	37,980,384	69,962,019,616	2.700	2035/9/20	
第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	16,558,566	29,983,441,434	2.590	2035/12/20	
第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	3,361,348	49,996,638,652	2.210	2025/12/19	
第7回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	14,412,978	49,985,587,022	2.960	2046/3/19	
第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	2,953,624	49,997,046,376	2.450	2026/3/19	
第9回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	11,755,557	29,988,244,443	2.820	2036/3/19	
第11回日本高速道路保有・債務返済機構債券	55,000,000,000	0	0	0	55,000,000,000	9,630,719	54,990,369,281	2.940	2046/7/20	
第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	1,603,394	24,998,396,606	2.520	2026/6/19	
第14回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	55,483,160	49,944,516,840	3.040	2046/6/20	
第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	8,117,680	19,991,882,320	2.700	2036/9/19	
第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	1,038,064	29,998,961,936	2.350	2026/9/18	
第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	50,502,144	49,949,497,856	2.870	2046/12/20	
第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	2.750	2047/3/20	
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	2.290	2027/4/20	
第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	36,100,660	49,963,899,340	2.670	2047/3/20	
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	5,100,000	29,994,900,000	2.390	2027/7/20	
第24回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	93,244,635	69,906,755,365	2.790	2047/3/20	
第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	15,420,704	19,984,579,296	2.670	2037/9/18	
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	13,500,000	39,986,500,000	2.340	2027/10/20	
第29回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	68,236,472	49,931,763,528	2.790	2048/3/20	
第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	14,058,582	39,985,941,418	2.250	2027/12/20	
第33回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	44,943,660	59,955,056,340	2.910	2048/3/20	
第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	8,640,080	49,991,359,920	2.390	2028/3/17	
第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	69,096,716	49,930,903,284	2.840	2048/3/20	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	23,606,719	69,976,393,281	2.420	2028/6/20	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	11,916,725	39,988,083,275	2.370	2028/9/20	
第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	1,707,045	29,998,292,955	2.230	2028/12/20	
第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	21,730,985,870	78,269,014,130	0.500	2038/9/17	
第46回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	25,610,296	49,974,389,704	2.700	2048/3/20	
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	11,999,944	49,988,000,056	2.410	2029/4/20	
第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	7,300,000	19,992,700,000	2.390	2029/5/18	
第50回日本高速道路保有・債務返済機構債券	130,000,000,000	0	0	0	130,000,000,000	30,991,779,074	99,008,220,926	0.500	2039/3/18	
第51回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	4,699,048	19,995,300,952	2.010	2026/12/18	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	7,687,500	24,992,312,500	2.220	2030/2/8	
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	15,937,500	29,984,062,500	2.140	2030/5/10	
第69回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.190	2031/3/20	
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.960	2031/9/19	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.900	2032/3/19	
第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.711	2032/6/18	
第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.773	2032/9/17	
第96回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第100回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第101回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.690	2033/3/18	
第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第105回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.853	2033/3/18	
第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.935	2023/6/20	
第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.814	2033/6/20	
第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.940	2023/6/20	
第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	2.105	2043/6/19	
第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.850	2023/6/20	
第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.795	2023/9/20	
第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.738	2023/9/20	
第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.722	2023/9/20	
第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.980	2043/9/18	
第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.770	2023/12/20	
第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.751	2023/12/20	
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.689	2023/12/20	
第122回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.704	2024/3/19	
第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.690	2024/3/19	
第124回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.550	2034/3/17	
第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.665	2024/3/19	
第126回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.023	2029/3/19	
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.620	2024/6/20	
第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.908	2044/6/20	
第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.560	2024/6/20	
第131回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.445	2034/6/20	
第132回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.813	2044/6/20	
第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.529	2024/6/20	





(単位：円)

銘柄	額面ベース				発行差額残高 <small>(%)、一年以内償還率(%)</small>	期末残高 <small>[期末額面-発行差額残高] (%)、一年以内償還率(%)</small>	利率 (%)	償還期限	摘要	
	期首額面	当期増加		当期減少 償還						期末額面 <small>(%)、一年以内償還率(%)</small>
		新規発行	債務引受							
第296回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.300	2027/2/26	
第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	12,700,000,000	0	0	12,700,000,000	0	12,700,000,000	1.442	2043/2/27	
第7回道路債券	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	0	0	0	—	—	
第9回道路債券	33,000,000,000	0	0	0	33,000,000,000	0	33,000,000,000	2.900	2032/5/20	
第13回道路債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	
第14回道路債券	26,000,000,000	0	0	26,000,000,000	0	0	0	—	—	
第17回道路債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
第18回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	2.150	2023/6/20	
第21回道路債券	8,000,000,000	0	0	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	2.750	2033/6/20	
第27回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	2.420	2024/3/20	
第28回道路債券	19,000,000,000	0	0	0	19,000,000,000	0	19,000,000,000	2.830	2033/12/20	
第32回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	1,564,678	19,998,435,322	2.440	2024/9/20	
第33回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	5,269,628	19,994,730,372	2.910	2034/6/20	
第38回道路債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.260	2024/9/20	
第42回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	1,924,688	49,998,075,312	2.220	2025/3/21	
第43回道路債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	23,595,576	39,976,404,424	2.660	2034/12/20	
第7回阪神高速道路債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	724,920	14,999,275,080	2.180	2025/3/21	
第5回本州四国連絡橋債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	1,092,404	9,998,907,596	2.230	2024/12/20	
第7回本州四国連絡橋債券	13,100,000,000	0	0	0	13,100,000,000	1,431,096	13,098,568,904	2.260	2025/6/20	
東日本高速道路株式会社第68回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.140	2027/6/18	
東日本高速道路株式会社第71回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2025/6/20	
東日本高速道路株式会社第72回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.120	2027/6/18	
東日本高速道路株式会社第74回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.060	2025/12/19	
中日本高速道路株式会社第83回社債	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.040	2023/4/20	
中日本高速道路株式会社第84回社債	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.070	2025/7/10	
中日本高速道路株式会社第5回豪ドル建社債	0	0	7,530,000,000	0	7,530,000,000	0	7,530,000,000	0.0375	2025/8/1	
中日本高速道路株式会社第15回豪ドル建社債	0	0	42,512,000,000	0	42,512,000,000	0	42,512,000,000	0.040	2025/9/29	
西日本高速道路株式会社第53回社債	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.070	2025/3/19	
西日本高速道路株式会社第54回社債	80,000,000,000	0	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.070	2025/6/20	
西日本高速道路株式会社第55回社債	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0.070	2025/9/19	
西日本高速道路株式会社第56回社債	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.060	2025/9/19	
小計	5,556,500,000,000	280,000,000,000	370,042,000,000	501,000,000,000	5,765,542,000,000	(500,000,000,000)	(500,000,000,000)	0.001 - 3.040	2023/4/20 - 2060/3/19	



(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 【期末額面-発行差額残高】 (%)、一年以内償還予定額	利率 (%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (%)、一年以内償還予定額					
		新規発行	債務引受							
その他の社債										
東日本高速道路株式会社第42回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	—	—		
東日本高速道路株式会社第44回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	—	—		
東日本高速道路株式会社第46回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	—	—		
東日本高速道路株式会社第48回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	—	—		
東日本高速道路株式会社第50回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.080	2023/6/20		
東日本高速道路株式会社第52回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.070	2023/6/20		
東日本高速道路株式会社第53回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/12/20		
東日本高速道路株式会社第54回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/12/20		
東日本高速道路株式会社第55回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.070	2024/3/19		
東日本高速道路株式会社第56回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.060	2024/6/20		
東日本高速道路株式会社第57回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.110	2026/6/19		
東日本高速道路株式会社第59回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.040	2024/6/20		
東日本高速道路株式会社第60回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.080	2026/6/19		
東日本高速道路株式会社第62回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.030	2024/12/20		
東日本高速道路株式会社第63回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.080	2026/12/18		
東日本高速道路株式会社第65回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.030	2024/12/20		
東日本高速道路株式会社第66回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.100	2026/12/18		
東日本高速道路株式会社第79回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.050	2026/6/19		
東日本高速道路株式会社第82回社債	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0	0	—	—		
東日本高速道路株式会社第83回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.050	2026/6/19		
東日本高速道路株式会社第86回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.040	2026/12/18		
東日本高速道路株式会社第89回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.040	2026/12/18		
東日本高速道路株式会社第92回社債	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.051	2024/6/20		
東日本高速道路株式会社第93回社債	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.145	2027/6/18		
東日本高速道路株式会社第95回社債	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.230	2027/6/18		
東日本高速道路株式会社第2回地域連携型社債	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0	0	—	—		
東日本高速道路株式会社第5回地域連携型社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.070	2023/10/30		
東日本高速道路株式会社第1回銀行等引受型社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.070	2023/10/30		
東日本高速道路株式会社第4回米ドル建て社債	6,686,210,000	0	6,686,210,000	0	0	0	—	—		
中日本高速道路株式会社第45回社債	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000	0	0	—	—		
中日本高速道路株式会社第48回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	—	—		
中日本高速道路株式会社第56回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.759	2023/12/20		
中日本高速道路株式会社第60回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.543	2024/12/20		
中日本高速道路株式会社第63回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.576	2025/11/13		
中日本高速道路株式会社第70回社債	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0	0	—	—		
中日本高速道路株式会社第71回社債	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	0	0	—	—		
中日本高速道路株式会社第72回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	—	—		
中日本高速道路株式会社第73回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	—	—		
中日本高速道路株式会社第74回社債	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0	0	0	—	—		
中日本高速道路株式会社第77回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.070	2024/3/19		
中日本高速道路株式会社第78回社債	80,000,000,000	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.060	2024/5/29		
中日本高速道路株式会社第79回社債	88,000,000,000	0	0	88,000,000,000	0	88,000,000,000	0.040	2024/8/19		
中日本高速道路株式会社第80回社債	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0.030	2024/10/30		
中日本高速道路株式会社第81回社債	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.030	2025/1/28		
中日本高速道路株式会社第82回社債	0	80,000,000,000	80,000,000,000	0	0	0	—	—		
中日本高速道路株式会社第13回米ドル建社債	5,456,500,000	0	0	5,456,500,000	0	5,456,500,000	0.020	2024/8/15		
中日本高速道路株式会社第1回豪ドル建社債	7,872,000,000	0	0	7,872,000,000	0	7,872,000,000	△ 0.0262	2026/5/28		
中日本高速道路株式会社第4回豪ドル建社債	25,833,500,000	0	0	25,833,500,000	0	25,833,500,000	0.0125	2024/9/26		
中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建社債	25,237,000,000	0	0	25,237,000,000	0	25,237,000,000	0.040	2024/4/25		
中日本高速道路株式会社第1回人民元建社債	3,144,000,000	0	0	3,144,000,000	0	3,144,000,000	0.020	2024/8/5		
中日本高速道路株式会社第1回NZドル建社債	3,578,000,000	0	0	3,578,000,000	0	3,578,000,000	0.020	2024/8/15		
西日本高速道路株式会社第18回社債	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—		
西日本高速道路株式会社第19回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.842	2023/6/20		
西日本高速道路株式会社第20回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.759	2023/9/20		
西日本高速道路株式会社第21回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.754	2023/12/20		
西日本高速道路株式会社第22回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.744	2024/3/19		
西日本高速道路株式会社第23回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.602	2024/6/20		
西日本高速道路株式会社第24回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.609	2024/9/20		
西日本高速道路株式会社第25回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.524	2024/12/20		
西日本高速道路株式会社第26回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.604	2025/5/21		
西日本高速道路株式会社第27回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.580	2025/9/2		
西日本高速道路株式会社第35回社債	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	0	0	—	—		
西日本高速道路株式会社第36回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	—	—		
西日本高速道路株式会社第37回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	—	—		
西日本高速道路株式会社第38回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	—	—		
西日本高速道路株式会社第39回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	—	—		
西日本高速道路株式会社第41回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	—	—		
西日本高速道路株式会社第43回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/6/20		
西日本高速道路株式会社第45回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/9/20		
西日本高速道路株式会社第47回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.070	2023/12/20		
西日本高速道路株式会社第49回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.060	2024/3/19		
西日本高速道路株式会社第50回社債	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0.040	2024/6/20		
西日本高速道路株式会社第51回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.030	2024/9/20		
西日本高速道路株式会社第52回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.030	2024/12/20		
西日本高速道路株式会社第60回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	△ 208,327	50,000,208,327	0.001	2023/9/4		
西日本高速道路株式会社第63回社債	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000	△ 466,656	70,000,466,656	0.001	2023/12/11		
西日本高速道路株式会社第66回社債	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.080	2024/5/20		
西日本高速道路株式会社第68回社債	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.080	2024/9/2		
西日本高速道路株式会社第70回社債	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.080	2024/10/15		

(単位：円)

銘柄	額面ベース				発行差額残高	期末残高 【期末額面-発行差額残高】 (%)、一年以内償還予定額)	利率 (%)	償還期限	摘要	
	期首額面	当期増加		当期減少						期末額面 (%)、一年以内償還予定額)
		新規発行	債務引受	償還						
西日本高速道路株式会社第72回社債	0	0	36,600,000,000	0	36,600,000,000	0	0.176	2024/12/9		
西日本高速道路株式会社第1回少数私募社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	—	—		
西日本高速道路株式会社第2回少数私募社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	—	—		
首都高速道路株式会社第20回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	—	—		
首都高速道路株式会社第21回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	—	—		
首都高速道路株式会社第22回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.070	2023/9/20		
首都高速道路株式会社第24回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.070	2023/12/20		
首都高速道路株式会社第25回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.030	2024/9/20		
首都高速道路株式会社第26回社債	0	0	36,000,000,000	0	36,000,000,000	0	0.070	2025/9/19		
首都高速道路株式会社第27回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0.060	2025/12/19		
首都高速道路株式会社第2回少数私募社債	45,000,000,000	0	0	45,000,000,000	0	0	—	—		
阪神高速道路株式会社第22回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	—	—		
阪神高速道路株式会社第23回社債	0	0	35,000,000,000	0	35,000,000,000	0	0.050	2024/12/20		
小計	2,485,807,210,000	0	647,600,000,000	1,021,686,210,000	(895,000,000,000) 2,111,721,000,000	△ 674,983	2,111,721,674,983	△ 0.0262 ~ 0.842	2023/6/20 ~ 2027/6/18	
合計	21,713,807,210,000	400,000,000,000	1,017,642,000,000	3,398,686,210,000	(3,131,000,000,000) 19,732,763,000,000	53,628,279,085	19,679,134,720,915	△ 0.0262 ~ 3.040	2023/4/20 ~ 2061/2/28	

## 6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	57,329,896	63,740,089	57,329,896	0	63,740,089	
計	57,329,896	63,740,089	57,329,896	0	63,740,089	

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,005,056	3,910,129	4,291,801	5,623,384	
退職一時金に係る債務	6,005,056	3,910,129	4,291,801	5,623,384	
退職給付引当金	6,005,056	3,910,129	4,291,801	5,623,384	

## 8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路利便増進事業引当金	504,540,977,451	0	33,639,412,459	470,901,564,992	(注)
鉄道施設管理引当金	6,052,431,877	0	207,276,418	5,845,155,459	(注)
計	510,593,409,328	0	33,846,688,877	476,746,720,451	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

## 9. 資本金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	4,120,099,109,745	116,000,000	0	4,120,215,109,745	
	一般会計	4,120,099,109,745	116,000,000	0	4,120,215,109,745	(注1)
	地方公共団体出資金	1,531,349,919,000	116,000,000	0	1,531,465,919,000	
	東京都	302,923,382,000	2,000,000	0	302,925,382,000	(注2)
	神奈川県	116,722,557,000	0	0	116,722,557,000	
	横浜市	81,483,629,000	0	0	81,483,629,000	
	川崎市	35,238,928,000	0	0	35,238,928,000	
	埼玉県	46,045,798,000	0	0	46,045,798,000	
	さいたま市	174,500,000	0	0	174,500,000	
	千葉県	6,660,203,000	0	0	6,660,203,000	
	大阪府	131,489,481,000	38,000,000	0	131,527,481,000	(注3)
	大阪市	131,489,481,000	38,000,000	0	131,527,481,000	(注3)
	兵庫県	157,831,342,000	0	0	157,831,342,000	
	神戸市	119,108,454,000	0	0	119,108,454,000	
	堺市	25,561,420,000	38,000,000	0	25,599,420,000	(注3)
	岡山県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
	広島県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
	徳島県	54,374,501,000	0	0	54,374,501,000	
	香川県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
	愛媛県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
高知県	21,824,158,000	0	0	21,824,158,000		
計	5,651,449,028,745	232,000,000	0	5,651,681,028,745		

(注1)政府出資金の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項により出資された額の合計であり、内訳は下記のとおりとなっております。

首都高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金	2,000,000 円
阪神高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金	114,000,000 円

(注2)東京都の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第1号により出資された額となっております。

(注3)大阪府、大阪市、堺市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第2号により出資された額となっております。

## 10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	930,302,843	95,984,891	0	1,026,287,734	(注)
寄附金等	412,439,178	104,905,923	0	517,345,101	(注)
計	1,342,742,021	200,890,814	0	1,543,632,835	

(注)資本剰余金の当年度増加額は、補助金又は寄附により取得した非償却資産相当額であります。

## 11. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

## 11-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,100,000	0	0	0	0	0	7,759,100,000
高速道路連結部整備事業費補助金	4,855,199,405	0	1,619,694,903	22,533,333	1,583,522,172	1,629,196,643	252,354
首都高速道路整備事業補助金	6,300,000,000	0	0	0	0	6,300,000,000	0
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	18,853,000	0	0	0	0	0	18,853,000
計	18,933,152,405	0	1,619,694,903	22,533,333	1,583,522,172	7,929,196,643	7,778,205,354

## 11-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路連結部整備事業費補助金	2,950,752,323	1,629,196,643	1,028,079,726	3,551,869,240	(注)
首都高速道路整備事業補助金	0	6,300,000,000	0	6,300,000,000	
計	2,950,752,323	7,929,196,643	1,028,079,726	9,851,869,240	

(注)年度末における預り補助金等への振替によるものです。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	100,872	6	4,292	2
職員	683,577	84	-	-
合計	784,448	90	4,292	2

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

13-1 資産

道路資産貸付料等未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本高速道路株式会社	135,227,819,343	3月分道路資産貸付料 外
中日本高速道路株式会社	121,726,074,600	3月分道路資産貸付料 外
西日本高速道路株式会社	92,967,969,318	3月分道路資産貸付料 外
首都高速道路株式会社	20,774,669,003	3月分道路資産貸付料 外
本州四国連絡高速道路株式会社	18,229,571,749	3月分道路資産貸付料 外
阪神高速道路株式会社	12,054,833,337	3月分道路資産貸付料 外
その他	2,412,054	
合計	400,983,349,404	

未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国土交通省	4,124,819,253	高速道路事業連結部整備事業費補助金
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,116,955,410	鉄道維持修繕交付金収入
本州四国連絡高速道路株式会社	438,968,263	鉄道施設の管理に係る委託料の精算 外
東日本高速道路株式会社	101,866,336	経過利息未収入額 外
西日本高速道路株式会社	16,586,104	経過利息未収入額 外
中日本高速道路株式会社	13,587,038	経過利息未収入額 外
首都高速道路株式会社	5,741,087	経過利息未収入額 外
福岡県	4,228,251	土地売却等収入
その他	1,034,405,485	土地売却等収入 外
合計	6,857,157,227	

13-2 負債

長期未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東京湾横断道路株式会社	(69,225,000,000)	東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金
合計	349,528,000,000	

(注) ( )は一年以内返済予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

14. 道路の供用を開始した時からの道路資産の取得、処分、減価償却費(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第十一条)及び減損損失累計額の明細

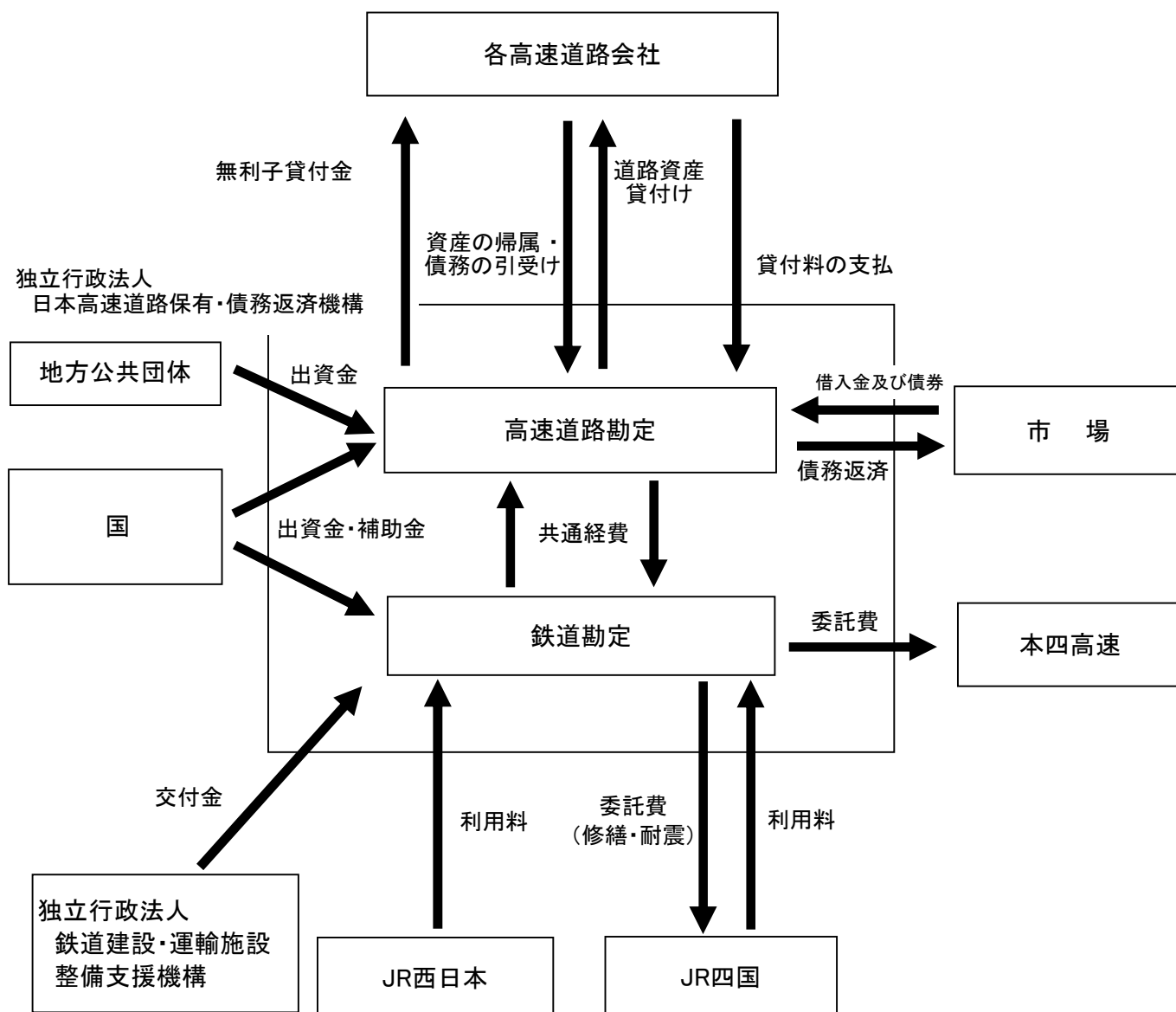
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	783,470,246,093	27,168,207,903	3,868,521,148	806,769,932,848	400,930,556,395	19,985,012,046	0	405,839,376,453	
	構築物	56,940,826,278,990	734,497,715,938	82,984,365,895	57,592,339,629,033	27,732,151,121,421	921,600,127,491	0	29,860,188,507,612	
	機械装置	2,626,408,611,287	142,714,287,391	72,054,322,060	2,697,068,576,618	1,761,424,497,307	106,439,288,462	0	935,644,079,311	
	工具器具備品	7,976,036,933	566,726,875	119,546,503	8,423,217,305	5,865,610,475	531,082,409	0	2,557,606,830	
	建設仮勘定	46,139,970,971	10,006,064,986	1,115,079,705	55,030,956,252	0	0	0	55,030,956,252	
	計	60,404,821,144,274	914,953,003,093	160,141,835,311	61,159,632,312,056	29,900,371,785,598	1,048,555,510,408	0	31,259,260,526,458	
非償却資産	土地	9,437,941,531,652	89,105,032,316	8,321,673,279	9,518,724,890,689	0	0	0	9,518,724,890,689	
	建設仮勘定	94,928,764,762	0	68,254,472,542	26,674,292,220	0	0	0	26,674,292,220	
	計	9,532,870,296,414	89,105,032,316	76,576,145,821	9,545,399,182,909	0	0	0	9,545,399,182,909	
有形固定資産 合計	69,937,691,440,688	1,004,058,035,409	236,717,981,132	70,705,031,494,965	29,900,371,785,598	1,048,555,510,408	0	40,804,659,709,367		
無形固定資産	借地権	278,472,902,608	0	0	278,472,902,608	0	0	0	278,472,902,608	
	ソフトウェア	242,549,281	163,817,812	0	406,367,093	239,191,878	5,906,486	0	167,175,215	
	その他	5,858,014,612	16,911,578	2,999	5,874,923,191	4,796,431,440	169,157,457	0	1,078,491,751	
	計	284,573,466,501	180,729,390	2,999	284,754,192,892	5,035,623,318	175,063,943	0	279,718,569,574	

15. セグメント情報(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

当法人のセグメント情報におけるセグメント区分は、法定区分経理勘定と一致しているため、記載を省略しております。

16. 高速道路勘定及び鉄道勘定の主な経理の対象と勘定相互間の関係



17. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

17-1 貸借対照表

(単位：円)

科目	高速道路勘定	鉄道勘定	調整	法人単位
<b>資産の部</b>				
<b>I 流動資産</b>				
現金預金	154,283,262,134	10,140,278,773		164,423,540,907
有価証券	156,944,084,374			156,944,084,374
道路資産貸付料等未収入金	400,983,349,404			400,983,349,404
未収入金	5,311,319,852	1,738,555,753	△ 192,718,378	6,857,157,227
短期貸付金	9,323,050,395			9,323,050,395
貯蔵品	2,747,209,374			2,747,209,374
前払金	125,955,562	646,806,989		772,762,551
前払費用	9,920,511			9,920,511
未収収益	33,769,653			33,769,653
その他	912,754	18,853,000		19,765,754
流動資産合計	729,762,834,013	12,544,494,515	△ 192,718,378	742,114,610,150
<b>II 固定資産</b>				
<b>1 有形固定資産</b>				
建物	658,706,531,973	444,825,064		659,151,357,037
減価償却累計額	△ 252,831,364,167	△ 337,038,712		△ 253,168,402,879
構築物	44,356,613,587,622	283,554,032,808		44,640,167,620,430
減価償却累計額	△ 14,496,425,080,010	△ 147,836,043,662		△ 14,644,261,123,672
機械装置	2,114,332,554,409	117,418,927		2,114,449,973,336
減価償却累計額	△ 1,178,687,119,941	△ 80,240,090		△ 1,178,767,360,031
車両運搬具	5,125,284			5,125,284
減価償却累計額	△ 4,869,019			△ 4,869,019
工具器具備品	7,664,138,713	898,075		7,665,036,788
減価償却累計額	△ 5,065,367,956	△ 853,185		△ 5,066,221,141
土地	9,518,724,890,689	32,827,179,271		9,551,552,069,960
建設仮勘定	81,705,248,472	33,107,794,306		114,813,042,778
減損損失累計額		△ 33,107,794,305		△ 33,107,794,305
有形固定資産合計	40,804,738,276,069	168,690,178,497		40,973,428,454,566
<b>2 無形固定資産</b>				
借地権	278,472,902,608	23,669,692		278,496,572,300
ソフトウェア	654,212,973			654,212,973
その他	1,078,601,751			1,078,601,751
無形固定資産合計	280,205,717,332	23,669,692		280,229,387,024
<b>3 投資その他の資産</b>				
投資有価証券				
長期性預金				
長期貸付金	10,979,869,240			10,979,869,240
敷金保証金	15,230,100			15,230,100
その他	53,422			53,422
投資その他の資産合計	10,995,152,762			10,995,152,762
固定資産合計	41,095,939,146,163	168,713,848,189		41,264,652,994,352
資産合計	41,825,701,980,176	181,258,342,704	△ 192,718,378	42,006,767,604,502
<b>負債の部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
預り補助金等(注)	2,913,750,396			2,913,750,396
預り寄附金(注)	1,075,409,400			1,075,409,400
1年以内償還予定機構債	3,131,000,000,000			3,131,000,000,000
債券発行差額	674,983			674,983
1年以内返済予定長期借入金	248,596,533,329			248,596,533,329
未払金	254,184,624,611	1,487,725,314	△ 192,718,378	255,479,631,547
未払費用	53,428,865,710	154,972		53,429,020,682
前受金		263,842,729		263,842,729
預り金	2,540,293			2,540,293
引当金				
賞与引当金	63,191,924	548,165		63,740,089
流動負債合計	3,691,265,590,646	1,752,271,180	△ 192,718,378	3,692,825,143,448
<b>II 固定負債</b>				
資産見返負債(注)				
資産見返補助金等	76,580,969,919			76,580,969,919
資産見返寄附金	98,090,028,083			98,090,028,083
鉄道施設建設見返債務(注)		141,458,154,008		141,458,154,008
長期預り補助金等(注)	9,851,869,240			9,851,869,240
長期預り寄附金(注)	7,657,511,432			7,657,511,432
機構債	16,601,763,000,000			16,601,763,000,000
債券発行差額	△ 53,628,954,068			△ 53,628,954,068
長期借入金	5,849,408,399,994			5,849,408,399,994
長期未払金	280,303,000,000			280,303,000,000
長期未払費用	25,416,906,000			25,416,906,000
引当金				
退職給付引当金	5,585,237	38,147		5,623,384
固定負債合計	22,895,448,315,837	141,458,192,155		23,036,906,507,992
<b>III 法令に基づく引当金等</b>				
高速道路利便増進事業引当金(注)	470,901,564,992			470,901,564,992
鉄道施設管理引当金(注)		5,845,155,459		5,845,155,459
法令に基づく引当金等合計	470,901,564,992	5,845,155,459		476,746,720,451
負債合計	27,057,615,471,475	149,055,618,794	△ 192,718,378	27,206,478,371,891
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金</b>				
政府出資金	4,087,538,609,745	32,676,500,000		4,120,215,109,745
地方公共団体出資金	1,531,465,919,000			1,531,465,919,000
資本金合計	5,619,004,528,745	32,676,500,000		5,651,681,028,745
<b>II 資本剰余金</b>				
資本剰余金	1,543,632,835			1,543,632,835
施行法第15条による積立金	847,573,434,121	3,359,250,829		850,932,684,950
その他行政コスト(注)				
減価償却相当累計額(△)		△ 10,928,764,640		△ 10,928,764,640
減損損失相当累計額(△)		△ 2,061,460,454		△ 2,061,460,454
除売却差額相当累計額(△)		△ 84,722,722		△ 84,722,722
資本剰余金合計	849,117,066,956	△ 9,715,696,987		839,401,369,969
<b>III 利益剰余金</b>				
純資産合計	8,299,964,913,000	9,241,920,897		8,309,206,833,897
負債純資産合計	14,768,086,508,701	32,202,723,910		14,800,289,232,611
	41,825,701,980,176	181,258,342,704	△ 192,718,378	42,006,767,604,502

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

17-2 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
道路資産貸付業務費	1,138,230,837,197		△ 16,223,048	1,138,214,614,149
経営努力助成業務費	1,187,009,888			1,187,009,888
鉄道施設利用業務費		8,376,745,981		8,376,745,981
一般管理費	1,559,929,611	10,758,426		1,570,688,037
財務費用	241,748,715,893			241,748,715,893
道路資産取得関連費用	48,428,767,742			48,428,767,742
雑損	724,610,369			724,610,369
臨時損失	220,860,730			220,860,730
損益計算書上の費用合計	1,432,100,731,430	8,387,504,407	△ 16,223,048	1,440,472,012,789
II その他行政コスト				
減価償却相当額（注）		714,978,319		714,978,319
除売却差額相当額（注）		1,701,184		1,701,184
その他行政コスト合計	0	716,679,503		716,679,503
III 行政コスト	1,432,100,731,430	9,104,183,910	△ 16,223,048	1,441,188,692,292

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
経常費用				
道路資産貸付業務費				
貸付原価				
貸付道路資産減価償却費	1,048,730,574,351			1,048,730,574,351
固定資産除却損	76,373,895,262			76,373,895,262
その他	13,126,367,584		△ 16,223,048	13,110,144,536
経営努力助成業務費				
経営努力助成金	1,187,009,888			1,187,009,888
鉄道施設利用業務費				
利用料原価				
鉄道施設減価償却費		7,801,213,656		7,801,213,656
租税公課		142,984,984		142,984,984
支払管理委託費		405,454,468		405,454,468
固定資産除却損		26,419,683		26,419,683
その他		673,190		673,190
一般管理費				
人件費				
役員報酬	73,296,530	635,818		73,932,348
給料手当	523,128,155	4,538,115		527,666,270
賞与	123,760,087	1,073,570		124,833,657
賞与引当金繰入額	63,191,924	548,165		63,740,089
退職給付費用	3,876,502	33,627		3,910,129
法定福利費	157,591,838	1,367,045		158,958,883
雑給	8,269,159	71,732		8,340,891
経費				
社用資産減価償却費	195,077,143			195,077,143
地代家賃	119,564,323	1,037,173		120,601,496
リース料	1,667,078	14,461		1,681,539
水道光熱費	3,745,256	32,489		3,777,745
租税公課	157,883,571	335,228		158,218,799
旅費交通費	9,048,540	56,389		9,104,929
通信運搬費	7,731,971	65,642		7,797,613
会議費				
交際費				
消耗品費	6,241,435	53,913		6,295,348
業務委託費	91,355,885	774,877		92,130,762
雑費	5,786,546	44,594		5,831,140
その他	8,713,668	75,588		8,789,256
財務費用				
支払利息				
債券利息	197,199,187,867			197,199,187,867
債券発行差額償却費	3,406,553,216			3,406,553,216
支払利息	39,625,648,113			39,625,648,113
債券発行費	1,172,150,250			1,172,150,250
その他の財務費用	345,176,447			345,176,447
道路資産取得関連費用				
道路建設人件費償却費	16,237,491,009			16,237,491,009
道路建設経費償却費	29,069,811,904			29,069,811,904
道路建設金利償却費	3,121,464,829			3,121,464,829
雑損	724,610,369			724,610,369
経常費用合計	1,431,879,870,700	8,387,504,407	△ 16,223,048	1,440,251,152,059
経常収益				
道路資産貸付料収入	1,907,570,443,307			1,907,570,443,307
鉄道施設利用料収入		273,654,113		273,654,113
鉄道維持修繕交付金収入		1,947,359,681		1,947,359,681
占用料収入	2,581,856,695			2,581,856,695
連結料収入	2,300,004,863			2,300,004,863
その他の収入	915,499	16,223,048	△ 16,223,048	915,499
補助金等収益(注)				
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,100,000			7,759,100,000
高速道路連結部整備事業費補助金	678,994			678,994
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		18,853,000		18,853,000
寄附金収益(注)	348,217,638			348,217,638
資産見返負債戻入(注)				
資産見返補助金等戻入	5,115,719,565			5,115,719,565
資産見返寄附金戻入	4,336,860,460			4,336,860,460
鉄道施設建設見返債務戻入(注)		7,630,794,333		7,630,794,333
財務収益				
受取利息	119,228,202	40,512		119,268,714
雑益	225,236,361	135,940		225,372,301
経常収益合計	1,930,358,261,584	9,887,060,627	△ 16,223,048	1,940,229,099,163
経常利益	498,478,390,884	1,499,556,220		499,977,947,104
臨時損失				
固定資産売却損	220,860,730			220,860,730
臨時利益				
高速道路利便増進事業引当金戻入(注)	33,639,412,459			33,639,412,459
鉄道施設管理引当金戻入(注)		207,276,418		207,276,418
固定資産売却益	58,473,374			58,473,374
当期純利益	531,955,415,987	1,706,832,638		533,662,248,625
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		195,422,648		195,422,648
当期総利益	531,955,415,987	1,902,255,286		533,857,671,273

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。



(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 913,155,165	△ 1,555,452,126		△ 2,468,607,291
人件費支出	△ 949,947,413	△ 9,700,732		△ 959,648,145
資金の貸付による支出	△ 10,059,422,562			△ 10,059,422,562
経営努力の助成による支出	△ 594,205,259			△ 594,205,259
補助金等の精算による返還金の支出	△ 272,895,306			△ 272,895,306
その他の業務支出	△ 2,111,744,212	△ 143,544,471	16,223,048	△ 2,239,065,635
道路資産貸付料収入	1,948,736,933,756			1,948,736,933,756
占用料収入	2,584,193,416			2,584,193,416
連結料収入	2,529,819,620			2,529,819,620
鉄道施設利用料収入		306,364,483		306,364,483
鉄道維持修繕交付金収入		1,057,721,485		1,057,721,485
手数料収入	973,247			973,247
補助金等収入	17,586,522,562	30,313,000		17,616,835,562
その他の業務収入	52,928,806	16,223,337	△ 16,223,048	52,929,095
消費税等支払額	△ 40,495,785,609			△ 40,495,785,609
消費税等還付額	22,143,322,900	65,476,444		22,208,799,344
小 計	1,938,237,538,781	△ 232,598,580		1,938,004,940,201
利息及び配当金の受取額	257,697,599	40,512		257,738,111
利息の支払額	△ 231,955,926,986			△ 231,955,926,986
国庫納付金の支払額		△ 15,677,520		△ 15,677,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,706,539,309,394	△ 248,235,588		1,706,291,073,806
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	△ 92,000,000,000			△ 92,000,000,000
定期預金の払戻による収入	330,000,000,000			330,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 831,033,963,000			△ 831,033,963,000
有価証券の売却による収入	1,756,200,000,000			1,756,200,000,000
道路資産の売却による収入	263,375,898			263,375,898
社用資産の取得による支出	△ 100,285,993			△ 100,285,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,329,126,905			1,163,329,126,905
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
債券の発行による収入	398,723,779,725			398,723,779,725
債券の償還による支出	△ 3,398,686,210,000			△ 3,398,686,210,000
長期借入れによる収入	200,000,000,000			200,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 383,742,287,979			△ 383,742,287,979
長期未払金の返済による支出	△ 69,604,000,000			△ 69,604,000,000
金銭出資の受入れによる収入	232,000,000			232,000,000
債券償還手数料支出	△ 378,976,400			△ 378,976,400
その他	△ 14,852,690			△ 14,852,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,253,470,547,344			△ 3,253,470,547,344
<b>IV 資金減少額</b>	△ 383,602,111,045	△ 248,235,588		△ 383,850,346,633
<b>V 資金期首残高</b>	425,885,373,179	10,388,514,361		436,273,887,540
<b>VI 資金期末残高</b>	42,283,262,134	10,140,278,773		52,423,540,907

18. 勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	合 計
(利益の処分)			
I 当期未処分利益	531,955,415,987	1,902,255,286	533,857,671,273
当期総利益	531,955,415,987	1,902,255,286	533,857,671,273
II 利益処分額	531,955,415,987	1,902,255,286	533,857,671,273
積立金	531,955,415,987	1,902,255,286	533,857,671,273

19. 法人単位貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

19-1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
資産の部		
未収入金	△ 192,718,378	鉄道勘定からの人件費等に係る未収入金（高速道路勘定） △ 10,086,298 円 高速道路勘定からの消費税還付金等に係る未収入金（鉄道勘定） △ 182,632,080 円
資 産 合 計	△ 192,718,378	
負債の部		
未払金	△ 192,718,378	高速道路勘定への人件費等に係る未払金（鉄道勘定） △ 10,086,298 円 鉄道勘定への消費税還付金等に係る未払金（高速道路勘定） △ 182,632,080 円
負 債 合 計	△ 192,718,378	
負 債 純 資 産 合 計	△ 192,718,378	

19-2 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
損益計算書上の費用		
道路資産貸付業務費	△ 16,223,048	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） △ 16,223,048 円
損益計算書上の費用合計	△ 16,223,048	
行政コスト	△ 16,223,048	

19-3 損益計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
経常費用		
道路資産貸付業務費		
貸付原価		
その他	△ 16,223,048	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） △ 16,223,048 円
経 常 費 用 合 計	△ 16,223,048	
経常収益		
その他の収入	△ 16,223,048	高速道路勘定からの鉄道施設使用料の受入れ（鉄道勘定） △ 16,223,048 円
経 常 収 益 合 計	△ 16,223,048	

19-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の業務支出	16,223,048	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） 16,223,048 円
その他の業務収入	△ 16,223,048	高速道路勘定からの鉄道施設使用料の受入れ（鉄道勘定） △ 16,223,048 円

令和4事業年度

財務諸表

第18期

自) 令和4年4月1日

至) 令和5年3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

( 高速道路勘定 )



独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(令和5年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金	154,283,262,134	
	有価証券	156,944,084,374	
	道路資産貸付料等未収入金	400,983,349,404	
	未収入金	5,311,319,852	
	短期貸付金	9,323,050,395	
	貯蔵品	2,747,209,374	
	前払金	125,955,562	
	前払費用	9,920,511	
	未収収益	33,769,653	
	その他	912,754	
	流動資産合計		729,762,834,013
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	658,706,531,973	
	減価償却累計額	△ 252,831,364,167	405,875,167,806
	構築物	44,356,613,587,622	
	減価償却累計額	△ 14,496,425,080,010	29,860,188,507,612
	機械装置	2,114,332,554,409	
	減価償却累計額	△ 1,178,687,119,941	935,645,434,468
	車両運搬具	5,125,284	
	減価償却累計額	△ 4,869,019	256,265
	工具器具備品	7,664,138,713	
	減価償却累計額	△ 5,065,367,956	2,598,770,757
	土地		9,518,724,890,689
	建設仮勘定		81,705,248,472
	有形固定資産合計		40,804,738,276,069
2	無形固定資産		
	借地権		278,472,902,608
	ソフトウェア		654,212,973
	その他		1,078,601,751
	無形固定資産合計		280,205,717,332
3	投資その他の資産		
	長期貸付金	10,979,869,240	
	敷金保証金	15,230,100	
	その他	53,422	
	投資その他の資産合計	10,995,152,762	
	固定資産合計		41,095,939,146,163
	資産合計		41,825,701,980,176

負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等（注）		2,913,750,396	
預り寄附金（注）		1,075,409,400	
1年以内償還予定機構債	3,131,000,000,000		
債券発行差額	<u>674,983</u>	3,131,000,674,983	
1年以内返済予定長期借入金		248,596,533,329	
未払金		254,184,624,611	
未払費用		53,428,865,710	
預り金		2,540,293	
引当金			
賞与引当金	<u>63,191,924</u>	<u>63,191,924</u>	
流動負債合計			3,691,265,590,646
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返補助金等	76,580,969,919		
資産見返寄附金	<u>98,090,028,083</u>	174,670,998,002	
長期預り補助金等（注）		9,851,869,240	
長期預り寄附金（注）		7,657,511,432	
機構債	16,601,763,000,000		
債券発行差額	<u>△ 53,628,954,068</u>	16,548,134,045,932	
長期借入金		5,849,408,399,994	
長期未払金		280,303,000,000	
長期未払費用		25,416,906,000	
引当金			
退職給付引当金	<u>5,585,237</u>	<u>5,585,237</u>	
固定負債合計			22,895,448,315,837
III 法令に基づく引当金等			
高速道路利便増進事業引当金（注）		<u>470,901,564,992</u>	
法令に基づく引当金等合計			<u>470,901,564,992</u>
負債合計			27,057,615,471,475
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,087,538,609,745	
地方公共団体出資金		<u>1,531,465,919,000</u>	
資本金合計			5,619,004,528,745
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,543,632,835	
施行法第15条による積立金		<u>847,573,434,121</u>	
資本剰余金合計			849,117,066,956
III 利益剰余金			
積立金		7,768,009,497,013	
当期末処分利益		<u>531,955,415,987</u>	
（うち当期総利益 531,955,415,987）			
利益剰余金合計			<u>8,299,964,913,000</u>
純資産合計			<u>14,768,086,508,701</u>
負債純資産合計			<u>41,825,701,980,176</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	道路資産貸付業務費	1,138,230,837,197	
	経営努力助成業務費	1,187,009,888	
	一般管理費	1,559,929,611	
	財務費用	241,748,715,893	
	道路資産取得関連費用	48,428,767,742	
	雑損	724,610,369	
	臨時損失	220,860,730	
	損益計算書上の費用合計		1,432,100,731,430
II	その他行政コスト		
	その他行政コスト合計		0
III	行政コスト		1,432,100,731,430



独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

経常費用			
道路資産貸付業務費			
貸付原価			
貸付道路資産減価償却費	1,048,730,574,351		
固定資産除却損	76,373,895,262		
その他	13,126,367,584	1,138,230,837,197	1,138,230,837,197
経営努力助成業務費			
経営努力助成金	1,187,009,888	1,187,009,888	1,187,009,888
一般管理費			
人件費			
役員報酬	73,296,530		
給料手当	523,128,155		
賞与	123,760,087		
賞与引当金繰入額	63,191,924		
退職給付費用	3,876,502		
法定福利費	157,591,838		
雑給	8,269,159	953,114,195	
経費			
社用資産減価償却費	195,077,143		
地代家賃	119,564,323		
リース料	1,667,078		
水道光熱費	3,745,256		
租税公課	157,883,571		
旅費交通費	9,048,540		
通信運搬費	7,731,971		
消耗品費	6,241,435		
業務委託費	91,355,885		
雑費	5,786,546		
その他	8,713,668	606,815,416	1,559,929,611
財務費用			
支払利息			
債券利息	197,199,187,867		
債券発行差額償却費	3,406,553,216		
支払利息	39,625,648,113	240,231,389,196	
債券発行費		1,172,150,250	
その他の財務費用		345,176,447	241,748,715,893
道路資産取得関連費用			
道路建設人件費償却費		16,237,491,009	
道路建設経費償却費		29,069,811,904	
道路建設金利償却費		3,121,464,829	48,428,767,742
雑損			724,610,369
経常費用合計			1,431,879,870,700

経常収益			
道路資産貸付料収入		1,907,570,443,307	
占用料収入		2,581,856,695	
連結料収入		2,300,004,863	
その他の収入		915,499	
補助金等収益（注）			
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,100,000		
高速道路連結部整備事業費補助金	<u>678,994</u>	7,759,778,994	
寄附金収益（注）			348,217,638
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入	5,115,719,565		
資産見返寄附金戻入	<u>4,336,860,460</u>	9,452,580,025	
財務収益			
受取利息	<u>119,228,202</u>	119,228,202	
雑益			225,236,361
経常収益 合計			<u>1,930,358,261,584</u>
経常利益			<u>498,478,390,884</u>
臨時損失			
固定資産売却損		<u>220,860,730</u>	<u>220,860,730</u>
臨時利益			
高速道路利便増進事業引当金戻入（注）		33,639,412,459	
固定資産売却益		<u>58,473,374</u>	<u>33,697,885,833</u>
当期純利益			<u>531,955,415,987</u>
当期総利益			<u><u>531,955,415,987</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構  
純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

高速道路勘定

(単位:円)

高速道路勘定	I 資本金			II 資本剰余金			III 利益剰余金			純資産合計	
	政府出資金	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	施行法第15条に よる積立金	資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	4,087,422,609,745	1,531,349,919,000	5,618,772,528,745	1,342,742,021	847,573,434,121	848,916,176,142	7,404,672,401,970	363,337,095,043	-	7,768,009,497,013	14,235,698,201,900
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	116,000,000	116,000,000	232,000,000								232,000,000
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				200,890,814		200,890,814					200,890,814
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立て							363,337,095,043	△ 363,337,095,043	0	0	0
(2)その他											
当期純利益								531,955,415,987	531,955,415,987	531,955,415,987	531,955,415,987
当期変動額合計	116,000,000	116,000,000	232,000,000	200,890,814	0	200,890,814	363,337,095,043	168,618,320,944	531,955,415,987	531,955,415,987	532,388,306,801
当期末残高	4,087,538,609,745	1,531,465,919,000	5,619,004,528,745	1,543,632,835	847,573,434,121	849,117,066,956	7,768,009,497,013	531,955,415,987	531,955,415,987	8,299,964,913,000	14,768,086,508,701

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構  
キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 913,155,165
人件費支出	△ 949,947,413
資金の貸付による支出	△ 10,059,422,562
経営努力の助成による支出	△ 594,205,259
補助金等の精算による返還金の支出	△ 272,895,306
その他の業務支出	△ 2,111,744,212
道路資産貸付料収入	1,948,736,933,756
占用料収入	2,584,193,416
連結料収入	2,529,819,620
手数料収入	973,247
補助金等収入	17,586,522,562
その他の業務収入	52,928,806
消費税等支払額	△ 40,495,785,609
消費税等還付額	22,143,322,900
小計	1,938,237,538,781
利息及び配当金の受取額	257,697,599
利息の支払額	△ 231,955,926,986

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,706,539,309,394

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 92,000,000,000
定期預金の払戻による収入	330,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 831,033,963,000
有価証券の売却による収入	1,756,200,000,000
道路資産の売却による収入	263,375,898
社用資産の取得による支出	△ 100,285,993

投資活動によるキャッシュ・フロー 1,163,329,126,905

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行による収入	398,723,779,725
債券の償還による支出	△ 3,398,686,210,000
長期借入れによる収入	200,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 383,742,287,979
長期未払金の返済による支出	△ 69,604,000,000
金銭出資の受入れによる収入	232,000,000
債券償還手数料支出	△ 378,976,400
その他	△ 14,852,690

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 3,253,470,547,344

IV 資金減少額 △ 383,602,111,045

V 資金期首残高 425,885,373,179

VI 資金期末残高 42,283,262,134

## 利益の処分に関する書類

高速道路勘定

(単位：円)

I. 当期末処分利益		531,955,415,987
当期総利益	531,955,415,987	
II. 利益処分額		
積立金	<u>531,955,415,987</u>	<u>531,955,415,987</u>

## 重要な会計方針 高速道路勘定

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	50年
構築物	2年	～	100年
機械装置	2年	～	45年
車両運搬具			6年
工具器具備品	5年	～	15年

#### (2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

### 3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 高速道路利便増進事業引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第1項に基づき、機構の期間損益計算の適正化を目的として、高速道路利便増進事業（料金割引に係る事業）の実施期間における高速道路貸付料の減収額の総額から、国に承継した債務に係る支払利息相当額を控除した額を計上しております。

また、同事業の実施期間にわたって、年度ごとの高速道路貸付料の減収額から承継債務に係る支払利息相当額を控除した額を同引当金から取り崩し、高速道路利便増進事業引当金戻入として計上しております。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を適用しております。

### 5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ（為替予約）については振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ（為替予約）

ヘッジ対象：外貨建債券

### (3) ヘッジ方針

外貨建債券のキャッシュ・フローを固定する目的で通貨スワップ（為替予約）取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ（為替予約）の契約締結時に、米ドル・豪ドル・ユーロ・NZドル・人民元建てによる同一金額・同一期日の債券と対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

## 7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

## 8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項  
高速道路勘定

1 貸借対照表関係

(1) 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、機構及び各高速道路会社が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、各高速道路会社と連帯して債務を負っております。

連帯債務額 2,142,316 円

(2) 道路資産貸付料に係る未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,610,950,000,003 円
1年超	66,107,061,818,312 円
合計	67,718,011,818,315 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,432,100,731,430 円
自己収入等	△ 1,917,541,236,399 円
機会費用	18,895,178,491 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 466,545,326,478 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国有財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有財産については、「普通財産貸付事務処理要領」(平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局長通達)に基づき算定した貸借料相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考にして0.320%で計算しております。

③ 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当期の資金調達に係る債券及び借入金の発行者コスト0.905%で計算しております。

④ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書関係

(1) 臨時損失

固定資産売却損 220,860,730 円  
主に第二東海自動車道横浜名古屋線の土地売却に伴う売却損であります。

(2) 臨時利益

固定資産売却益 58,473,374 円  
主に北陸自動車道の土地売却に伴う売却益であります。

4 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	154,283,262,134 円
定期預金	△ 112,000,000,000 円
資金期末残高	42,283,262,134 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。また、資産の承継に伴い費用処理した額は、97,651,230,315円となっております。

承継により引継いだ資産・負債

固定資産	926,921,256,646 円
資産合計	926,921,256,646 円
流動負債	117,990,012,679 円
固定負債	1,005,046,110,744 円
負債合計	1,123,036,123,423 円

寄附により引継いだ資産

固定資産	7,231,471,019 円
資産合計	7,231,471,019 円



5 有価証券関係

満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
地方債	3,200,000,000	0	0	0
財投機関債	400,000,000	0	0	0
金融債	25,800,000,000	0	0	0
社債	18,500,000,000	0	0	0
譲渡性預金	109,000,000,000	0	0	0
計	156,900,000,000	0	0	0

6 減損会計関係

該当はありません。

7 重要な債務負担行為

該当はありません。

8 重要な後発事象

該当はありません。

9 固有の表示科目の内容

(1) 施行法第15条による積立金

機構が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した資産の価額から負債及び純資産の合計額を差し引いた額です。

(2) 道路資産取得関連費用

① 道路建設人件費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の人件費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

② 道路建設経費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の経費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

③ 道路建設金利償却費

道路建設時に要した各高速道路会社における土地及び償却資産に係る建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦された部分で、土地及び償却資産（高速自動車国道に係る部分）について、道路資産の引受時に費用処理するものです。

10 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

機構の金融商品は、負債である債券及び借入金（以下「債券等」といいます。）が大宗であり、日本道路公団等から承継した債券等並びに機構が借換えのために発行した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等であります。

有価証券は、銀行預金として譲渡性預金を保有しております。また、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、社債等を保有しており、全て1年以内に満期を迎える満期保有目的債券であります。

債券等のうち、機構設立時に承継した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等は、いずれも法律に基づいて保有しており、また、機構が借換えのために発行した債券等は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。）第22条により国土交通大臣の認可を受けております。また、債券等の返済の計画についても、機構法第24条により毎年度国土交通大臣の認可を受けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、道路資産貸付料等未収入金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①機構債	(19,679,134)	(19,790,053)	(110,918)
②長期借入金	(6,098,004)	(5,503,924)	(▲594,080)
③長期未払金	(349,528)	(338,936)	(▲10,591)

(注)

- ・負債に計上されているものは、( ) で示しております。
- ・1年以内償還予定機構債は、「① 機構債」に含めております。
- ・1年以内返済予定長期借入金は、「② 長期借入金」に含めております。
- ・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金69,225百万円は、「③ 長期未払金」に含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
① 機構債	—	19,679,134	—	19,679,134
② 長期借入金	—	6,098,004	—	6,098,004
③ 長期未払金	—	349,528	—	349,528
負債計	—	26,126,666	—	26,126,666

(注1)

- ・1年以内償還予定機構債は、「① 機構債」に含めております。
- ・1年以内返済予定長期借入金は、「② 長期借入金」に含めております。
- ・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金69,225百万円は、「③ 長期未払金」に含めております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

①機構債

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している機構債の時価については、令和5年3月31日現在の当該価格を採用し、同協会が売買参考統計値を公表していない機構債の時価については、当該債券から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

②長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入れから発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

③長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

## 11 賃貸等不動産関係

機構が保有する賃貸等不動産は、機構法に基づき各高速道路会社に貸し付けている全国の高速道路に係る土地、建物、構築物その他の道路資産であり、当該資産は、料金徴収期間の満了の日の翌日において、本来道路管理者である国又は地方公共団体へ無償で譲渡されるものであります。（道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第52条）

当該資産は、政策目的に基づき機構が保有しているものであり、その規模・性質等は民間企業にはみられないものであることから、市場価格の観察又は合理的な価額の算定は極めて困難であります。従いまして、当該資産の当期末の時価については表示しておりません。

なお、当該資産の貸借対照表計上額及び当期増減額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額		
前期末残高	当期増減額	当期末残高
41,234,339	149,961	41,084,378

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額のうち、主な増加額は取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

また、当該資産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
1,910,152	1,378,462	162

（注1）賃貸収益は、道路資産貸付料収入及び占用料収入であり、これに対応する賃貸費用は、道路資産貸付業務費（貸付道路資産減価償却費、固定資産除却損等）及び支払利息であります。

（注2）その他は、売却損を売却益と相殺した後の利益であります。

## 12 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### (2) 確定給付制度

#### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,944,840 円
退職給付費用	3,876,502 円
退職給付の支払額	4,236,105 円
期末における退職給付引当金	<u>5,585,237 円</u>

#### ② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,876,502 円
----------------	-------------

### (3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,284,413円であった。

附 属 明 细 书  
(高速道路勘定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	634,463,607,553	27,168,207,903	2,925,283,483	658,706,531,973	252,831,364,167	19,989,369,807	0	0	405,875,167,806	
	構築物	43,664,458,350,592	734,430,823,862	42,275,586,832	44,356,613,587,622	14,496,425,080,010	921,600,127,491	0	0	29,860,188,507,612	(注)
	機械装置	2,012,063,730,849	142,715,973,777	40,447,150,217	2,114,332,554,409	1,178,687,119,941	106,439,487,587	0	0	935,645,434,468	
	車両運搬具	5,125,284	0	0	5,125,284	4,869,019	615,034	0	0	256,265	
	工具器具備品	7,218,745,181	570,457,535	125,064,003	7,664,138,713	5,065,367,956	537,722,564	0	0	2,598,770,757	
	建設仮勘定	46,139,970,971	10,006,064,986	1,115,079,705	55,030,956,252	0	0	0	0	55,030,956,252	
計	46,364,349,530,430	914,891,528,063	86,888,164,240	47,192,352,894,253	15,933,013,801,093	1,048,567,322,483	0	0	31,259,339,093,160		
非償却資産	土地	9,437,941,531,652	89,105,032,316	8,321,673,279	9,518,724,890,689	0	0	0	0	9,518,724,890,689	
	建設仮勘定	94,928,764,762	0	68,254,472,542	26,674,292,220	0	0	0	0	26,674,292,220	
	計	9,532,870,296,414	89,105,032,316	76,576,145,821	9,545,399,182,909	0	0	0	0	9,545,399,182,909	
有形固定資産 合計	55,897,219,826,844	1,003,996,560,379	163,464,310,061	56,737,752,077,162	15,933,013,801,093	1,048,567,322,483	0	0	40,804,738,276,069		
無形固定資産	借地権	278,472,902,608	0	0	278,472,902,608	0	0	0	0	278,472,902,608	
	ソフトウェア	1,203,725,069	305,255,994	0	1,508,981,063	854,768,090	189,171,554	0	0	654,212,973	
	ソフトウェア仮勘定	0	84,011,818	84,011,818	0	0	0	0	0	0	
	その他	4,336,657,952	16,911,578	2,999	4,353,566,531	3,274,964,780	169,157,457	0	0	1,078,601,751	
	計	284,013,285,629	406,179,390	84,014,817	284,335,450,202	4,129,732,870	358,329,011	0	0	280,205,717,332	
投資その他の資産	投資有価証券	88,003,920,415	10,034,305,509	98,038,225,924	0	0	0	0	0	0	
	長期性預金	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0	0	0	0	0	
	長期貸付金	5,671,752,323	8,161,196,643	2,853,079,726	10,979,869,240	0	0	0	0	10,979,869,240	
	敷金保証金	15,230,100	0	0	15,230,100	0	0	0	0	15,230,100	
	その他	51,550	1,872	0	53,422	0	0	0	0	53,422	
	計	113,690,954,388	18,195,504,024	120,891,305,650	10,995,152,762	0	0	0	0	10,995,152,762	

(注)構築物の当期増加額欄に記載のうち173,111,558,687円については、第二東海自動車道横浜名古屋線(伊勢原大山～新秦野)新設事業の資産の承継によるものであります。

2. 棚卸資産(貯蔵品)の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
発生材	2,920,995,139	676,093,594	0	852,018,797	0	2,745,069,936	(注)
その他	71,032	2,139,438	0	71,032	0	2,139,438	
計	2,921,066,171	678,233,032	0	852,089,829	0	2,747,209,374	

(注)維持修繕工事等の施工により固定資産から除却された残存物件のうち、再使用可能なものを「発生材」としております。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京都公募債第724回	1,012,854,000	1,000,000,000	1,003,297,299	0	
	愛知県平成25年度第10回公募債(10年)	304,512,000	300,000,000	300,982,294	0	
	愛知県平成25年度第4回公募債(10年)	202,796,000	200,000,000	200,280,067	0	
	岐阜県平成25年度第1回公募債(10年)	203,184,000	200,000,000	200,803,729	0	
	第378回大阪府公募債(10年)	101,814,000	100,000,000	100,462,580	0	
	岡山県平成25年度第1回公募債(10年)	304,377,000	300,000,000	301,857,646	0	
	高知県平成25年度第1回公募債	101,383,000	100,000,000	100,429,756	0	
	佐賀県平成25年度第1回公募債	1,012,330,000	1,000,000,000	1,004,249,915	0	
	一般担保第231回住宅金融支援機構債券	100,095,000	100,000,000	100,012,412	0	
	中部国際空港株式会社第5回社債(一般担保付)	99,744,000	100,000,000	99,855,725	0	
	新関西国際空港株式会社第5回社債(一般担保付)	100,800,000	100,000,000	100,318,484	0	
	第116回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第820号農林債	400,736,000	400,000,000	400,174,777	0	
	い第821号農林債	500,935,000	500,000,000	500,249,176	0	
	い第824号農林債	500,900,000	500,000,000	500,308,192	0	
	い第825号農林債	100,169,000	100,000,000	100,061,776	0	
	い第823号商工債	501,255,000	500,000,000	500,436,610	0	
	第244号商工債(3年)	4,310,793,000	4,300,000,000	4,300,777,874	0	
	第246号商工債(3年)	199,744,000	200,000,000	199,918,795	0	
	第249号商工債(3年)	7,108,311,000	7,100,000,000	7,102,058,514	0	
	第250号商工債(3年)	4,404,284,000	4,400,000,000	4,401,129,051	0	
	第251号商工債(3年)	1,300,650,000	1,300,000,000	1,300,191,053	0	
	第252号商工債(3年)	2,703,348,000	2,700,000,000	2,701,021,022	0	
	第341回信金中金債(5年)	1,001,071,000	1,000,000,000	1,000,058,749	0	
	第344回信金中金債(5年)	99,918,000	100,000,000	99,973,989	0	
	第345回信金中金債(5年)	601,404,000	600,000,000	600,284,674	0	
	第349回信金中金債(5年)	400,886,000	400,000,000	400,259,642	0	
	第350回信金中金債(5年)	701,505,000	700,000,000	700,449,410	0	
	第351回信金中金債(5年)	1,001,930,000	1,000,000,000	1,000,617,972	0	
	北海道電力株式会社第317回社債(一般担保付)	101,424,000	100,000,000	100,663,233	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第12回社債(一般担保付)	1,006,758,000	1,000,000,000	1,000,225,591	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第14回社債(一般担保付)	4,520,940,000	4,500,000,000	4,504,669,283	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第17回社債(一般担保付)	3,723,867,000	3,700,000,000	3,707,181,019	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第21回社債(一般担保付)	302,284,000	300,000,000	301,042,463	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第37回社債(一般担保付)	7,328,712,000	7,300,000,000	7,303,369,820	0	
	四国電力株式会社第253回社債(一般担保付)	201,876,000	200,000,000	200,388,138	0	
	四国電力株式会社第281回社債(一般担保付)	101,016,000	100,000,000	100,418,630	0	
	中国電力株式会社第407回社債(一般担保付)	700,644,000	700,000,000	700,177,445	0	
	九州電力株式会社第426回社債(一般担保付)	611,666,000	600,000,000	605,427,569	0	
	譲渡性預金	109,000,000,000	109,000,000,000	109,000,000,000	0	
	計	157,080,915,000	156,900,000,000	156,944,084,374	0	
	貸借対照表計上額 合計			156,944,084,374		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
無利子貸付金	(7,381,848,786)				(9,323,050,395)	
	13,053,601,109	11,548,916,542	4,299,598,016	0	20,302,919,635	(注2)
計	(7,381,848,786)				(9,323,050,395)	
	13,053,601,109	11,548,916,542	4,299,598,016	0	20,302,919,635	

(注1)期首残高及び期末残高欄のうち、( )は一年以内回収予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動資産として表示しております。

(注2)回収額は、道路資産に係る東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の債務の引受けにより、機構が当該道路資産の新設、改築等に要する費用に充てるものとして貸付けた貸付金が、相殺により減少したものであります。

5. 長期借入金及び機構債の明細

5-1 長期借入金及び機構債の種別の内訳

(1) 長期借入金の種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加		当期減少	期末残高 (うち、1年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
		新規借入	債務引受					
政府借入金								
有料道路整備等資金貸付金借入金	8,999,997,000	0	0	8,999,997,000	0	-	-	無利子
社会資本整備事業資金貸付金借入金	40,726,171,459	0	0	14,151,238,136	26,574,933,323	-	2024/3/21 ~ 2027/3/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	5,268,591,052,843	200,000,000,000	0	1,591,052,843	5,467,000,000,000	0.72	2049/12/20 ~ 2059/12/22	
小計	5,318,317,221,302	200,000,000,000	0	24,742,287,979	(11,596,533,329) 5,493,574,933,323	0.71	2024/3/21 ~ 2059/12/22	
民間借入金	877,150,000,000	0	86,280,000,000	359,000,000,000	604,430,000,000	0.28	2023/4/27 ~ 2035/9/20	
小計	877,150,000,000	0	86,280,000,000	359,000,000,000	(237,000,000,000) 604,430,000,000	0.28	2023/4/27 ~ 2035/9/20	
合計	6,195,467,221,302	200,000,000,000	86,280,000,000	383,742,287,979	(248,596,533,329) 6,098,004,933,323	0.67	2023/4/27 ~ 2059/12/22	

(注)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(2) 機構債の種別の内訳

(単位:円)

銘柄	額 面 ベ ー ス					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] (うち、1年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (うち、1年以内償還予定額)					
		新規発行	債務引受							
政府保証債	13,671,500,000,000	120,000,000,000	0	1,876,000,000,000	11,915,500,000,000	138,646,274	11,915,361,353,726	0.001 - 2.700	2023/4/28 ~ 2061/2/28	
財投機関債	5,556,500,000,000	280,000,000,000	370,042,000,000	501,000,000,000	5,705,542,000,000	53,490,307,794	5,652,051,692,206	0.001 - 3.040	2023/4/20 ~ 2060/3/19	
その他の社債	2,485,807,210,000	0	647,600,000,000	1,021,686,210,000	2,111,721,000,000	△ 674,983	2,111,721,674,983	△ 0.0282 - 0.842	2023/6/20 ~ 2027/6/18	
合計	21,713,807,210,000	400,000,000,000	1,017,642,000,000	3,398,686,210,000	(3,131,000,000,000) 19,732,763,000,000	53,628,279,085	(3,131,000,674,983) 19,679,134,720,915	△ 0.0282 - 3.040	2023/4/20 ~ 2061/2/28	

(注)利率は、表面利率を記載しております。



## 5-2 長期借入金及び機構債の借入先別(銘柄別)の内訳

## (1)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
有料道路整備等資金貸付金借入金	8,999,997,000	0	8,999,997,000	0	-	—	
社会資本整備事業資金貸付金借入金	40,726,171,459	0	14,151,238,136	26,574,933,323	-	2024/3/21 ~ 2027/3/23	
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	5,268,591,052,843	200,000,000,000	1,591,052,843	5,467,000,000,000	0.72	2049/12/20 ~ 2059/12/22	
小計	5,318,317,221,302	200,000,000,000	24,742,287,979	5,493,574,933,323	0.71	2024/3/21 ~ 2059/12/22	
株式会社みずほ銀行	103,389,400,000	6,536,000,000	50,823,400,000	59,102,000,000	0.29	2023/4/27 ~ 2026/9/30	
株式会社三菱UFJ銀行	91,080,600,000	4,230,000,000	38,196,600,000	57,114,000,000	0.22	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社三井住友銀行	79,387,200,000	5,064,000,000	38,622,200,000	45,829,000,000	0.26	2023/4/27 ~ 2026/9/30	
株式会社SBI新生銀行	27,660,400,000	0	11,912,600,000	15,747,800,000	0.30	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社あおぞら銀行	20,035,000,000	3,810,000,000	8,602,200,000	15,242,800,000	0.23	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社りそな銀行	11,117,000,000	600,000,000	3,875,000,000	7,842,000,000	0.23	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社ゆうちょ銀行	1,500,000,000	0	1,500,000,000	0	-	—	
株式会社埼玉りそな銀行	3,000,000,000	0	2,200,000,000	800,000,000	0.13	2023/8/31 ~ 2023/11/30	
株式会社七十七銀行	9,000,000,000	5,533,333,333	5,050,000,000	9,483,333,333	0.08	2024/4/26 ~ 2025/11/28	
株式会社岩手銀行	14,350,000,000	0	7,450,000,000	6,900,000,000	0.11	2023/5/31 ~ 2024/11/29	
株式会社筑波銀行	3,250,000,000	3,400,000,000	750,000,000	5,900,000,000	0.07	2024/3/29 ~ 2025/11/28	
株式会社横浜銀行	5,792,000,000	1,790,000,000	2,224,000,000	5,358,000,000	0.27	2024/2/28 ~ 2026/2/27	
株式会社中国銀行	9,590,000,000	0	5,000,000,000	4,590,000,000	0.14	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社佐賀銀行	4,360,000,000	855,555,555	1,350,000,000	3,865,555,555	0.10	2023/11/30 ~ 2025/8/29	
株式会社静岡銀行	8,650,000,000	0	5,000,000,000	3,650,000,000	0.11	2023/5/31 ~ 2024/11/29	
株式会社大分銀行	4,660,000,000	700,000,000	2,400,000,000	2,960,000,000	0.12	2023/8/31 ~ 2025/8/29	
株式会社広島銀行	3,670,000,000	0	1,000,000,000	2,670,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社南都銀行	3,830,000,000	111,111,111	1,650,000,000	2,291,111,111	0.14	2023/11/30 ~ 2025/4/25	
株式会社山梨中央銀行	2,738,000,000	803,333,333	1,326,000,000	2,215,333,333	0.25	2024/2/28 ~ 2026/2/27	
株式会社十八親和銀行	2,150,000,000	0	0	2,150,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
株式会社山陰合同銀行	5,060,000,000	0	3,000,000,000	2,060,000,000	0.14	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社滋賀銀行	4,930,000,000	111,111,111	3,000,000,000	2,041,111,111	0.13	2024/11/29 ~ 2025/4/25	
株式会社千葉銀行	500,000,000	1,400,000,000	0	1,900,000,000	0.09	2024/4/26 ~ 2024/8/30	
株式会社福井銀行	4,703,000,000	0	3,000,000,000	1,703,000,000	0.14	2023/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社肥後銀行	5,390,000,000	0	3,940,000,000	1,450,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
株式会社京都銀行	2,620,000,000	222,222,222	1,400,000,000	1,442,222,222	0.34	2024/3/21 ~ 2025/4/25	
株式会社筑邦銀行	1,290,000,000	0	0	1,290,000,000	0.14	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社伊予銀行	4,260,000,000	0	3,000,000,000	1,260,000,000	0.14	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社八十二銀行	7,970,000,000	0	7,070,000,000	900,000,000	0.13	2023/8/31 ~ 2023/11/30	
株式会社東北銀行	1,700,000,000	0	900,000,000	800,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
株式会社北九州銀行	780,000,000	0	0	780,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社武蔵野銀行	1,740,000,000	755,555,558	1,740,000,000	755,555,558	0.10	2025/4/25 ~ 2025/4/25	
株式会社宮崎銀行	2,740,000,000	0	2,000,000,000	740,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社百十四銀行	360,000,000	0	0	360,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社西日本シティ銀行	250,000,000	0	0	250,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社池田泉州銀行	1,161,000,000	0	1,000,000,000	161,000,000	0.27	2023/8/31 ~ 2024/8/30	
株式会社鹿児島銀行	1,000,000,000	111,111,111	1,000,000,000	111,111,111	0.10	2025/4/25 ~ 2025/4/25	
株式会社琉球銀行	1,000,000,000	111,111,111	1,000,000,000	111,111,111	0.10	2025/4/25 ~ 2025/4/25	
株式会社秋田銀行	0	111,111,111	0	111,111,111	0.10	2025/4/25 ~ 2025/4/25	
株式会社山口銀行	2,500,000,000	0	2,500,000,000	0	-	—	
株式会社阿波銀行	650,000,000	0	650,000,000	0	-	—	
株式会社足利銀行	150,000,000	0	150,000,000	0	-	—	
株式会社常陽銀行	550,000,000	0	550,000,000	0	-	—	
株式会社みなと銀行	12,050,000,000	5,700,000,000	4,150,000,000	13,600,000,000	0.09	2023/4/27 ~ 2025/11/28	
株式会社沖縄海邦銀行	3,340,000,000	0	0	3,340,000,000	0.13	2023/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社もみじ銀行	2,270,000,000	0	800,000,000	1,470,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社北洋銀行	0	1,400,000,000	0	1,400,000,000	0.09	2024/4/26 ~ 2024/4/26	
株式会社福岡中央銀行	360,000,000	0	0	360,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社栃木銀行	350,000,000	0	0	350,000,000	0.14	2023/8/31 ~ 2023/8/31	
株式会社仙台銀行	500,000,000	0	300,000,000	200,000,000	0.14	2023/8/31 ~ 2023/8/31	
株式会社西京銀行	0	111,111,111	0	111,111,111	0.10	2025/4/25 ~ 2025/4/25	
株式会社東日本銀行	500,000,000	0	500,000,000	0	-	—	
株式会社福島銀行	1,800,000,000	0	1,800,000,000	0	-	—	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
東京海上日動火災保険株式会社	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	-	—	
三井住友海上火災保険株式会社	700,000,000	0	700,000,000	0	-	—	
三菱UFJ信託銀行株式会社	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0.08	2024/8/30 ~ 2025/8/29	
三井住友信託銀行株式会社	28,074,800,000	4,320,000,000	12,821,000,000	19,573,800,000	0.28	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社SMB C信託銀行	18,260,000,000	4,333,333,333	8,260,000,000	14,333,333,333	0.10	2023/5/31 ~ 2025/11/28	
みずほ信託銀行株式会社	8,856,600,000	600,000,000	3,792,600,000	5,664,000,000	0.29	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
農林中央金庫	82,180,600,000	18,760,000,000	27,815,800,000	73,124,800,000	0.17	2023/4/27 ~ 2026/9/30	
信金中央金庫	88,474,400,000	14,800,000,000	46,338,600,000	56,935,800,000	0.19	2023/8/31 ~ 2026/9/30	
大阪シティ信用金庫	10,490,000,000	0	0	10,490,000,000	0.81	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
さわやか信用金庫	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
しずおか焼津信用金庫	7,720,000,000	0	0	7,720,000,000	0.96	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
京都中央信用金庫	6,150,000,000	0	0	6,150,000,000	0.64	2024/6/20 ~ 2035/9/20	
大阪信用金庫	5,850,000,000	0	0	5,850,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2035/3/20	
セレサ川崎農業協同組合	5,470,000,000	0	0	5,470,000,000	0.75	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
いちい信用金庫	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	1.04	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
福島信用金庫	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	0.78	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
静岡信用金庫	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	0.83	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
大阪府信用農業協同組合連合会	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	0.48	2023/11/30 ~ 2024/3/21	
滋賀県信用農業協同組合連合会	2,750,000,000	0	1,000,000,000	1,750,000,000	0.13	2023/5/31 ~ 2023/11/30	
三島信用金庫	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000	1.00	2029/9/20 ~ 2035/3/20	
諏訪信用金庫	1,610,000,000	0	0	1,610,000,000	0.91	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
埼玉県信用農業協同組合連合会	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.07	2023/10/30 ~ 2023/10/30	
東濃信用金庫	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
兵庫県信用農業協同組合連合会	2,460,000,000	0	1,000,000,000	1,460,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
大垣西濃信用金庫	1,380,000,000	0	0	1,380,000,000	1.06	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
沖縄県農業協同組合	1,330,000,000	0	0	1,330,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
岐阜信用金庫	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	0.94	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
上田信用金庫	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
あぶくま信用金庫	1,230,000,000	0	0	1,230,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
西京信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.55	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
尼崎信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
豊橋信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.93	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
稚内信用金庫	1,060,000,000	0	0	1,060,000,000	1.02	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
新宮信用金庫	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000	0.86	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
高山信用金庫	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
徳島信用金庫	950,000,000	0	0	950,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
関信用金庫	940,000,000	0	0	940,000,000	1.08	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
東京信用金庫	920,000,000	0	0	920,000,000	1.13	2035/3/20 ~ 2035/6/20	
杜の都信用金庫	900,000,000	0	0	900,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
新潟信用金庫	860,000,000	0	0	860,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
愛知信用金庫	850,000,000	0	0	850,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
利根郡信用金庫	840,000,000	0	0	840,000,000	0.61	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
瀧野川信用金庫	830,000,000	0	0	830,000,000	1.03	2035/6/20 ~ 2035/6/20	
鶴岡信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
山形信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
川口信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	1.03	2029/12/20 ~ 2035/3/20	
茨城県信用農業協同組合連合会	700,000,000	0	0	700,000,000	0.07	2023/10/30 ~ 2023/10/30	
足利小山信用金庫	700,000,000	0	0	700,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
ひまわり信用金庫	670,000,000	0	0	670,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
しのかめ信用金庫	650,000,000	0	0	650,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
二本松信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.59	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
半田信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.88	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
和歌山県信用農業協同組合連合会	2,450,000,000	0	1,870,000,000	580,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
一関信用金庫	550,000,000	0	0	550,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
帯広信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
富山信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
幡多信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.74	2029/12/20 ~ 2029/12/20	
羽後信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
松本信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
広島県信用農業協同組合連合会	450,000,000	0	0	450,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
瀬戸信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
白河信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.87	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
会津信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
京都府信用農業協同組合連合会	360,000,000	0	0	360,000,000	0.13	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
村上信用金庫	360,000,000	0	0	360,000,000	0.95	2029/12/20 ~ 2035/6/20	
青木信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
長岡信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
米沢信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
しまね信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.84	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
はくさん信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
島田掛川信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
中日信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
宇和島信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
大阪商工信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
秋田信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
三条信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
伊達信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
富士信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
新井信用金庫	170,000,000	0	0	170,000,000	0.82	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
広島みどり信用金庫	150,000,000	0	0	150,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
館林信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
東京ベイ信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
館山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
鹿沼相互信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
烏山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
大分みらい信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
たちばな信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
田川信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
北おおさか信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
永見伏木信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
富士宮信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
紀北信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
気仙沼信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
山口県信用農業協同組合連合会	530,000,000	0	530,000,000	0	-	-	
全国信用協同組合連合会	12,720,000,000	0	12,720,000,000	0	-	-	
愛媛県信用農業協同組合連合会	1,920,000,000	0	1,920,000,000	0	-	-	
福岡県信用農業協同組合連合会	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	-	-	
労働金庫連合会	4,500,000,000	0	4,500,000,000	0	-	-	
神奈川県信用農業協同組合連合会	1,350,000,000	0	1,350,000,000	0	-	-	
小計	877,150,000,000	86,280,000,000	359,000,000,000	(237,000,000,000) 604,430,000,000	0.28	2023/4/27 ~ 2035/9/20	
合計	6,195,467,221,302	286,280,000,000	383,742,287,979	(248,596,533,329) 6,098,004,933,323	0.67	2023/4/27 ~ 2059/12/22	

(2) 機構債の明細

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (注5、一般社債内債多量)					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証債										
政府保証第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	22,241,599	14,977,758,401	2.600	2036/5/30	
政府保証第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	24,541,734	24,975,458,266	2.300	2026/6/23	
政府保証第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	17,658,399	14,982,341,601	2.600	2036/11/28	
政府保証第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 32,583,398	25,032,583,398	2.300	2027/2/26	
政府保証第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	65,722,201	19,934,277,799	2.400	2037/5/29	
政府保証第38回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 17,531,250	25,017,531,250	2.400	2027/7/30	
政府保証第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	18,900,000	29,981,100,000	2.300	2027/10/29	
政府保証第45回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	44,479,105	14,955,520,895	2.400	2037/11/30	
政府保証第48回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	24,500,000	29,975,500,000	2.200	2027/12/27	
政府保証第50回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	△ 63,783,394	15,063,783,394	2.500	2038/2/26	
政府保証第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	30,729,227	24,969,270,773	2.100	2028/3/31	
政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 25,500,000	30,025,500,000	2.200	2028/4/28	
政府保証第59回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 41,937,500	30,041,937,500	2.300	2028/5/30	
政府保証第61回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	△ 83,922,242	20,083,922,242	2.700	2038/6/30	
政府保証第63回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	22,050,000	29,977,950,000	2.200	2028/7/31	
政府保証第65回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	18,400,000	19,981,600,000	2.400	2038/8/27	
政府保証第68回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 56,925,000	30,056,925,000	2.200	2028/10/31	
政府保証第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	46,900,000	29,953,100,000	2.200	2028/11/28	
政府保証第72回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	74,155,632	19,925,844,368	2.300	2038/12/24	
政府保証第74回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 12,075,000	30,012,075,000	1.900	2029/1/30	
政府保証第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	58,055,480	19,941,944,520	2.100	2039/2/25	
政府保証第79回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	13,500,000	29,986,500,000	2.100	2029/4/27	
政府保証第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	57,487,500	29,942,512,500	2.100	2029/5/31	
政府保証第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 5,550,000	30,005,550,000	2.200	2029/6/29	
政府保証第84回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	60,837,500	29,939,162,500	2.400	2049/6/30	
政府保証第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	40,312,500	29,959,687,500	2.000	2029/7/31	
政府保証第88回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	115,966,612	29,884,033,388	2.300	2039/8/31	
政府保証第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 60,637,500	30,060,637,500	2.100	2029/9/28	
政府保証第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	14,625,000	29,985,375,000	2.100	2029/10/31	
政府保証第94回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 54,312,500	30,054,312,500	2.200	2029/11/30	
政府保証第96回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 148,333,280	30,148,333,280	2.300	2039/12/28	
政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 35,000,000	30,035,000,000	2.100	2029/12/28	
政府保証第99回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 62,775,000	30,062,775,000	2.200	2030/1/31	
政府保証第101回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	119,516,614	29,880,483,386	2.300	2040/2/29	
政府保証第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 27,675,000	30,027,675,000	2.200	2030/2/28	
政府保証第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	66,150,000	29,933,850,000	2.100	2030/4/30	
政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	92,250,000	29,907,750,000	2.200	2040/5/31	
政府保証第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	16,125,000	29,983,875,000	2.000	2030/6/28	
政府保証第114回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 78,300,000	30,078,300,000	1.900	2030/7/31	
政府保証第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	34,666,616	29,965,333,384	1.800	2040/8/31	
政府保証第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	32,262,500	29,967,737,500	1.900	2030/9/30	
政府保証第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.800	2030/10/31	
政府保証第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 15,825,000	30,015,825,000	2.100	2040/11/30	
政府保証第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 48,300,000	30,048,300,000	2.100	2030/12/27	
政府保証第127回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	58,125,000	29,941,875,000	2.000	2031/1/31	
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	50,525,000	29,949,475,000	2.000	2031/2/28	
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	51,600,000	29,948,400,000	2.100	2031/4/30	
政府保証第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 164,558,381	30,164,558,381	2.200	2041/5/31	
政府保証第138回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	79,625,000	29,920,375,000	1.900	2031/6/30	
政府保証第141回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 8,662,500	30,008,662,500	1.900	2031/7/31	
政府保証第143回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	46,250,000	29,953,750,000	1.800	2031/8/29	
政府保証第146回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	18,937,500	29,981,062,500	1.800	2031/9/30	
政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 65,025,000	30,065,025,000	1.800	2031/10/31	
政府保証第151回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.000	2041/11/29	
政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 57,200,000	30,057,200,000	1.800	2031/12/26	
政府保証第154回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 66,937,500	30,066,937,500	1.800	2032/1/30	
政府保証第158回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 16,950,000	30,016,950,000	2.000	2042/2/28	
政府保証第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 48,150,000	30,048,150,000	1.800	2032/3/19	
政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第162回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.737	2032/4/30	
政府保証第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.675	2032/5/31	
政府保証第165回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.830	2042/5/30	
政府保証第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第167回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.670	2032/6/30	
政府保証第168回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.634	2032/7/30	
政府保証第170回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第171回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.560	2032/8/31	
政府保証第172回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.919	2042/8/29	
政府保証第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.641	2032/9/30	
政府保証第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第176回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.645	2032/10/29	
政府保証第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	
政府保証第178回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.680	2032/11/30	
政府保証第179回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.944	2042/11/28	
政府保証第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	0	0	0	—	—	







(単位：円)

銘柄	額面ベース				発行差額残高	期末残高 【期末額面-発行差額残高】 (%)、一年以内償還予定額	利率 (%)	償還期限	摘要	
	期首額面	当期増加		当期減少						期末額面 (%)、一年以内償還予定額
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第421回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.444	2041/11/29	
政府保証第422回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.497	2042/1/31	
政府保証第423回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.875	2052/2/29	
政府保証第424回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.636	2042/3/31	
政府保証第425回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.740	2042/4/30	
政府保証第426回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.751	2042/5/30	
政府保証第427回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.772	2042/6/30	
政府保証第428回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.899	2042/7/31	
政府保証第429回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.809	2042/8/29	
政府保証第430回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.932	2042/9/30	
政府保証第431回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.072	2042/10/31	
政府保証第432回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.079	2042/11/28	
政府保証第433回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.140	2042/12/26	
政府保証第434回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.370	2043/1/30	
政府保証第435回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.325	2043/2/27	
政府保証第436回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.259	2043/3/31	
小計	13,671,500,000,000	120,000,000,000	0	1,876,000,000,000	(1,936,000,000,000) 11,915,500,000,000	138,646,274	(1,936,000,000,000) 11,915,361,353,726	0.001 ~ 2.700	2023/4/28 ~ 2061/2/28	



(単位: 円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 <small>(期末額面-発行差額残高)</small>	利率 (%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 <small>(%)、一年以内償還率を記載)</small>					
		新規発行	債務引受							
財投機関債										
第1回国外日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	16,050,356	49,983,949,644	2.850	2039/3/18	
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	23,685,600	29,976,314,400	2.990	2045/9/20	
第2回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	37,980,384	69,962,019,616	2.700	2035/9/20	
第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	16,558,566	29,983,441,434	2.590	2035/12/20	
第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	3,361,348	49,996,638,652	2.210	2025/12/19	
第7回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	14,412,978	49,985,587,022	2.960	2046/3/19	
第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	2,953,624	49,997,046,376	2.450	2026/3/19	
第9回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	11,755,557	29,988,244,443	2.820	2036/3/19	
第11回日本高速道路保有・債務返済機構債券	55,000,000,000	0	0	0	55,000,000,000	9,630,719	54,990,369,281	2.940	2046/7/20	
第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	1,603,994	24,998,396,006	2.520	2026/6/19	
第14回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	55,483,160	49,944,516,840	3.040	2046/6/20	
第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	8,117,680	19,991,882,320	2.700	2036/9/19	
第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	1,038,064	29,998,961,936	2.350	2026/9/18	
第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	50,502,144	49,949,497,856	2.870	2046/12/20	
第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	2.750	2047/3/20	
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	2.280	2027/4/20	
第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	36,100,660	49,963,899,340	2.670	2047/3/20	
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	5,100,000	29,994,900,000	2.390	2027/7/20	
第24回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	93,244,635	69,906,755,365	2.790	2047/3/20	
第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	15,420,704	19,984,579,296	2.670	2037/9/18	
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	13,500,000	39,986,500,000	2.340	2027/10/20	
第29回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	68,236,472	49,931,763,528	2.790	2048/3/20	
第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	14,058,582	39,985,941,418	2.250	2027/12/20	
第33回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	44,943,660	59,955,056,340	2.910	2048/3/20	
第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	8,640,080	49,991,359,920	2.390	2028/3/17	
第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	69,096,716	49,930,903,284	2.840	2048/3/20	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	23,606,719	69,976,393,281	2.420	2028/6/20	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	11,916,725	39,988,083,275	2.370	2028/9/20	
第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	1,707,045	29,998,292,955	2.230	2028/12/20	
第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	21,730,985,870	78,269,014,130	0.500	2038/9/17	
第46回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	25,610,296	49,974,389,704	2.700	2048/3/20	
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	11,999,944	49,988,000,056	2.410	2029/4/20	
第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	7,300,000	19,992,700,000	2.390	2029/5/18	
第50回日本高速道路保有・債務返済機構債券	130,000,000,000	0	0	0	130,000,000,000	30,991,779,074	99,008,220,926	0.500	2039/3/18	
第51回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	4,699,048	19,995,300,952	2.010	2026/12/18	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	7,687,500	24,992,312,500	2.220	2030/2/8	
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	15,937,500	29,984,062,500	2.140	2030/5/10	
第69回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.190	2031/3/20	
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.960	2031/9/19	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.900	2032/3/19	
第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.711	2032/6/18	
第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.773	2032/9/17	
第96回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第100回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第101回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.690	2033/3/18	
第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第105回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.853	2033/3/18	
第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	—	—	
第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.935	2023/6/20	
第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.814	2033/6/20	
第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.940	2023/6/20	
第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	2.105	2043/6/19	
第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.850	2023/6/20	
第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.795	2023/9/20	
第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.738	2023/9/20	
第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.722	2023/9/20	
第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.980	2043/9/18	
第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.770	2023/12/20	
第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.751	2023/12/20	
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.689	2023/12/20	
第122回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.704	2024/3/19	
第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.690	2024/3/19	
第124回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.550	2034/3/17	
第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.665	2024/3/19	
第126回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.023	2029/3/19	
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.620	2024/6/20	
第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.908	2044/6/20	
第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.560	2024/6/20	
第131回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.445	2034/6/20	
第132回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.813	2044/6/20	
第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.529	2024/6/20	





(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] (%)、一年以内償還予定額]	利率 (%)	償還期限	摘要	
	期首額面	当期増加		当期減少							期末額面 (%)、一年以内償還予定額]
		新規発行	債務引受	償還							
第296回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.300	2027/2/26		
第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	12,700,000,000	0	0	12,700,000,000	0	12,700,000,000	1.442	2043/2/27		
第7回道路債券	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	0	0	0	—	—		
第9回道路債券	33,000,000,000	0	0	0	33,000,000,000	0	33,000,000,000	2.900	2032/5/20		
第13回道路債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—		
第14回道路債券	26,000,000,000	0	0	26,000,000,000	0	0	0	—	—		
第17回道路債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—		
第18回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	2.150	2023/6/20		
第21回道路債券	8,000,000,000	0	0	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	2.750	2033/6/20		
第27回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	2.420	2024/3/20		
第28回道路債券	19,000,000,000	0	0	0	19,000,000,000	0	19,000,000,000	2.830	2033/12/20		
第32回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	1,564,678	19,998,435,322	2.440	2024/9/20		
第33回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	5,269,628	19,994,730,372	2.910	2034/6/20		
第38回道路債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.260	2024/9/20		
第42回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	1,924,688	49,998,075,312	2.220	2025/3/21		
第43回道路債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	23,595,576	39,976,404,424	2.660	2034/12/20		
第7回阪神高速道路債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	724,920	14,999,275,080	2.180	2025/3/21		
第5回本州四国連絡橋債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	1,092,404	9,998,907,596	2.230	2024/12/20		
第7回本州四国連絡橋債券	13,100,000,000	0	0	0	13,100,000,000	1,431,096	13,098,568,904	2.260	2025/6/20		
東日本高速道路株式会社第68回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.140	2027/6/18		
東日本高速道路株式会社第71回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2025/6/20		
東日本高速道路株式会社第72回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.120	2027/6/18		
東日本高速道路株式会社第74回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.060	2025/12/19		
中日本高速道路株式会社第83回社債	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.040	2023/4/20		
中日本高速道路株式会社第84回社債	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.070	2025/7/10		
中日本高速道路株式会社第5回豪ドル建社債	0	0	7,530,000,000	0	7,530,000,000	0	7,530,000,000	0.0375	2025/8/1		
中日本高速道路株式会社第15回豪ドル建社債	0	0	42,512,000,000	0	42,512,000,000	0	42,512,000,000	0.040	2025/9/29		
西日本高速道路株式会社第53回社債	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.070	2025/3/19		
西日本高速道路株式会社第54回社債	80,000,000,000	0	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.070	2025/6/20		
西日本高速道路株式会社第55回社債	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0.070	2025/9/19		
西日本高速道路株式会社第56回社債	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.060	2025/9/19		
小計	5,556,500,000,000	280,000,000,000	370,042,000,000	501,000,000,000	5,765,542,000,000	(500,000,000,000)	(500,000,000,000)	0.001 - 3.040	2023/4/20 - 2060/3/19		

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 【期末額面-発行差額残高】 (%)、一年以内償還予定額	利率 (%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (%)、一年以内償還予定額					
		新規発行	債務引受							
その他の社債										
東日本高速道路株式会社第42回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第44回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第46回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第48回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	—	—	
東日本高速道路株式会社第50回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.080	—	2023/6/20	
東日本高速道路株式会社第52回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.070	—	2023/6/20	
東日本高速道路株式会社第53回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	—	2023/12/20	
東日本高速道路株式会社第54回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	—	2023/12/20	
東日本高速道路株式会社第55回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.070	—	2024/3/19	
東日本高速道路株式会社第56回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.060	—	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第57回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.110	—	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第59回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.040	—	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第60回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.080	—	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第62回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.030	—	2024/12/20	
東日本高速道路株式会社第63回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.080	—	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第65回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.030	—	2024/12/20	
東日本高速道路株式会社第66回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.100	—	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第79回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.050	—	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第82回社債	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0	0	—	—	—	
東日本高速道路株式会社第83回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.050	—	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第86回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.040	—	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第89回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.040	—	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第92回社債	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.051	—	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第93回社債	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.145	—	2027/6/18	
東日本高速道路株式会社第95回社債	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.230	—	2027/6/18	
東日本高速道路株式会社第2回地域連携型社債	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0	0	—	—	—	
東日本高速道路株式会社第5回地域連携型社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.070	—	2023/10/30	
東日本高速道路株式会社第1回銀行等引受型社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.070	—	2023/10/30	
東日本高速道路株式会社第4回米ドル建て社債	6,686,210,000	0	6,686,210,000	0	0	0	—	—	—	
中日本高速道路株式会社第45回社債	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000	0	0	—	—	—	
中日本高速道路株式会社第48回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	—	—	—	
中日本高速道路株式会社第56回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.759	—	2023/12/20	
中日本高速道路株式会社第60回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.543	—	2024/12/20	
中日本高速道路株式会社第63回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.576	—	2025/11/13	
中日本高速道路株式会社第70回社債	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0	0	—	—	—	
中日本高速道路株式会社第71回社債	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	0	0	—	—	—	
中日本高速道路株式会社第72回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	—	—	—	
中日本高速道路株式会社第73回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	—	—	—	
中日本高速道路株式会社第74回社債	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0	0	0	—	—	—	
中日本高速道路株式会社第77回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.070	—	2024/3/19	
中日本高速道路株式会社第78回社債	80,000,000,000	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.060	—	2024/5/29	
中日本高速道路株式会社第79回社債	88,000,000,000	0	0	88,000,000,000	0	88,000,000,000	0.040	—	2024/8/19	
中日本高速道路株式会社第80回社債	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0.030	—	2024/10/30	
中日本高速道路株式会社第81回社債	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.030	—	2025/1/28	
中日本高速道路株式会社第82回社債	0	80,000,000,000	80,000,000,000	0	0	0	—	—	—	
中日本高速道路株式会社第13回米ドル建社債	5,456,500,000	0	0	5,456,500,000	0	5,456,500,000	0.020	—	2024/8/15	
中日本高速道路株式会社第1回豪ドル建社債	7,872,000,000	0	0	7,872,000,000	0	7,872,000,000	△ 0.0262	—	2026/5/28	
中日本高速道路株式会社第4回豪ドル建社債	25,833,500,000	0	0	25,833,500,000	0	25,833,500,000	0.0125	—	2024/9/26	
中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建社債	25,237,000,000	0	0	25,237,000,000	0	25,237,000,000	0.040	—	2024/4/25	
中日本高速道路株式会社第1回人民元建社債	3,144,000,000	0	0	3,144,000,000	0	3,144,000,000	0.020	—	2024/8/5	
中日本高速道路株式会社第1回NZドル建社債	3,578,000,000	0	0	3,578,000,000	0	3,578,000,000	0.020	—	2024/8/15	
西日本高速道路株式会社第18回社債	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	0	0	—	—	—	
西日本高速道路株式会社第19回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.842	—	2023/6/20	
西日本高速道路株式会社第20回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.759	—	2023/9/20	
西日本高速道路株式会社第21回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.754	—	2023/12/20	
西日本高速道路株式会社第22回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.744	—	2024/3/19	
西日本高速道路株式会社第23回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.602	—	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第24回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.609	—	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第25回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.524	—	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第26回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.604	—	2025/5/21	
西日本高速道路株式会社第27回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.580	—	2025/9/2	
西日本高速道路株式会社第35回社債	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	0	0	—	—	—	
西日本高速道路株式会社第36回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	—	—	—	
西日本高速道路株式会社第37回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	—	—	—	
西日本高速道路株式会社第38回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	—	—	—	
西日本高速道路株式会社第39回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	—	—	—	
西日本高速道路株式会社第41回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	—	—	—	
西日本高速道路株式会社第43回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	—	2023/6/20	
西日本高速道路株式会社第45回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	—	2023/9/20	
西日本高速道路株式会社第47回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.070	—	2023/12/20	
西日本高速道路株式会社第49回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.060	—	2024/3/19	
西日本高速道路株式会社第50回社債	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0.040	—	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第51回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.030	—	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第52回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.030	—	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第60回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	△ 208,327	50,000,208,327	0.001	—	2023/9/4	
西日本高速道路株式会社第63回社債	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000	△ 466,656	70,000,466,656	0.001	—	2023/12/11	
西日本高速道路株式会社第66回社債	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.080	—	2024/5/20	
西日本高速道路株式会社第68回社債	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.080	—	2024/9/2	
西日本高速道路株式会社第70回社債	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.080	—	2024/10/15	
西日本高速道路株式会社第72回社債	0	36,600,000,000	0	36,600,000,000	0	36,600,000,000	0.176	—	2024/12/9	

(単位：円)

銘柄	額面ベース				発行差額残高	期末残高 【期末額面-発行差額残高】 (%)、一年以内償還多量額)	利率 (%)	償還期限	摘要	
	期首額面	当期増加		当期減少						期末額面 (%)、一年以内償還多量額)
		新規発行	債務引受	償還						
西日本高速道路株式会社第1回少数私募社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	—	—		
西日本高速道路株式会社第2回少数私募社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	—	—		
首都高速道路株式会社第20回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	—	—		
首都高速道路株式会社第21回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	—	—		
首都高速道路株式会社第22回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	0.070	2023/9/20		
首都高速道路株式会社第24回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	0.070	2023/12/20		
首都高速道路株式会社第25回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	0.030	2024/9/20		
首都高速道路株式会社第26回社債	0	0	36,000,000,000	0	36,000,000,000	0	0.070	2025/9/19		
首都高速道路株式会社第27回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0.060	2025/12/19		
首都高速道路株式会社第2回少数私募社債	45,000,000,000	0	0	45,000,000,000	0	0	—	—		
阪神高速道路株式会社第22回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	—	—		
阪神高速道路株式会社第23回社債	0	0	35,000,000,000	0	35,000,000,000	0	0.050	2024/12/20		
小計	2,485,807,210,000	0	647,600,000,000	1,021,686,210,000	2,111,721,000,000 (695,000,000,000)	△ 674,983 (695,000,674,983)	△ 0.0262 - 0.842	2023/6/20 - 2027/6/18		
合計	21,713,807,210,000	400,000,000,000	1,017,642,000,000	3,398,686,210,000	19,732,763,000,000 (3,131,000,000,000)	53,628,279,085 (3,131,000,674,983)	△ 0.0262 - 3.040	2023/4/20 - 2061/2/28		

## 6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	56,750,864	63,191,924	56,750,864	0	63,191,924	
計	56,750,864	63,191,924	56,750,864	0	63,191,924	

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,944,840	3,876,502	4,236,105	5,585,237	
退職一時金に係る債務	5,944,840	3,876,502	4,236,105	5,585,237	
退職給付引当金	5,944,840	3,876,502	4,236,105	5,585,237	

## 8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路利便増進事業引当金	504,540,977,451	0	33,639,412,459	470,901,564,992	(注)
計	504,540,977,451	0	33,639,412,459	470,901,564,992	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

## 9. 資本金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	4,087,422,609,745	116,000,000	0	4,087,538,609,745	
	一般会計	4,087,422,609,745	116,000,000	0	4,087,538,609,745	(注1)
	地方公共団体出資金	1,531,349,919,000	116,000,000	0	1,531,465,919,000	
	東京都	302,923,382,000	2,000,000	0	302,925,382,000	(注2)
	神奈川県	116,722,557,000	0	0	116,722,557,000	
	横浜市	81,483,629,000	0	0	81,483,629,000	
	川崎市	35,238,928,000	0	0	35,238,928,000	
	埼玉県	46,045,798,000	0	0	46,045,798,000	
	さいたま市	174,500,000	0	0	174,500,000	
	千葉県	6,660,203,000	0	0	6,660,203,000	
	大阪府	131,489,481,000	38,000,000	0	131,527,481,000	(注3)
	大阪市	131,489,481,000	38,000,000	0	131,527,481,000	(注3)
	兵庫県	157,831,342,000	0	0	157,831,342,000	
	神戸市	119,108,454,000	0	0	119,108,454,000	
	堺市	25,561,420,000	38,000,000	0	25,599,420,000	(注3)
	岡山県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
	広島県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
	徳島県	54,374,501,000	0	0	54,374,501,000	
	香川県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
	愛媛県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
高知県	21,824,158,000	0	0	21,824,158,000		
計	5,618,772,528,745	232,000,000	0	5,619,004,528,745		

(注1)政府出資金の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項により出資された額の合計であり、内訳は下記のとおりとなっております。

首都高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金	2,000,000 円
阪神高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金	114,000,000 円

(注2)東京都の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第1号により出資された額となっております。

(注3)大阪府、大阪市、堺市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第2号により出資された額となっております。

## 10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	930,302,843	95,984,891	0	1,026,287,734	(注)
寄附金等	412,439,178	104,905,923	0	517,345,101	(注)
計	1,342,742,021	200,890,814	0	1,543,632,835	

(注)資本剰余金の当年度増加額は、補助金又は寄附により取得した非償却資産相当額であります。

## 11. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

## 11-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,100,000	0	0	0	0	0	7,759,100,000
高速道路連結部整備事業費補助金	4,855,199,405	0	1,619,694,903	22,533,333	1,583,522,172	1,629,196,643	252,354
首都高速道路整備事業補助金	6,300,000,000	0	0	0	0	6,300,000,000	0
計	18,914,299,405	0	1,619,694,903	22,533,333	1,583,522,172	7,929,196,643	7,759,352,354

## 11-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路連結部整備事業費補助金	2,950,752,323	1,629,196,643	1,028,079,726	3,551,869,240	(注)
首都高速道路整備事業補助金	0	6,300,000,000	0	6,300,000,000	
計	2,950,752,323	7,929,196,643	1,028,079,726	9,851,869,240	

(注)年度末における預り補助金等への振替によるものです。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	99,991	6	4,236	2
職員	677,618	83	-	-
合計	777,609	89	4,236	2

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数(単位未満四捨五入)を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

13-1 資産

道路資産貸付料等未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本高速道路株式会社	135,227,819,343	3月分道路資産貸付料 外
中日本高速道路株式会社	121,726,074,600	3月分道路資産貸付料 外
西日本高速道路株式会社	92,967,969,318	3月分道路資産貸付料 外
首都高速道路株式会社	20,774,669,003	3月分道路資産貸付料 外
本州四国連絡高速道路株式会社	18,229,571,749	3月分道路資産貸付料 外
阪神高速道路株式会社	12,054,833,337	3月分道路資産貸付料 外
その他	2,412,054	
合計	400,983,349,404	

未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国土交通省	4,124,819,253	高速道路事業連結部整備事業費補助金
東日本高速道路株式会社	101,866,336	経過利息未収入額 外
西日本高速道路株式会社	16,586,104	経過利息未収入額 外
中日本高速道路株式会社	13,587,038	経過利息未収入額 外
鉄道助定	10,262,958	人件費等に係る未収入金
首都高速道路株式会社	5,741,087	経過利息未収入額 外
福岡県	4,228,251	土地売却等収入
日産ネットワークホールディングス株式会社	3,123,507	令和4年度固定資産税・都市計画税負担金
その他	1,031,105,318	土地売却等収入 外
合計	5,311,319,852	

13-2 負債

長期未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東京湾横断道路株式会社	(69,225,000,000)	東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金
合計	349,528,000,000	

(注)( )は一年以内返済予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

14. 道路の供用を開始した時からの道路資産の取得、処分、減価償却費(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構)に関する省令第十一条)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	783,470,246,093	27,168,207,903	3,868,521,148	806,769,932,848	400,930,556,395	19,985,012,046	0	0	405,839,376,453
	構築物	56,940,826,278,990	734,497,715,938	82,984,365,895	57,592,339,629,033	27,732,151,121,421	921,600,127,491	0	0	29,860,188,507,612
	機械装置	2,626,408,611,287	142,714,287,391	72,054,322,060	2,697,068,576,618	1,761,424,497,307	106,439,288,462	0	0	935,644,079,311
	工具器具備品	7,976,036,933	566,726,875	119,546,503	8,423,217,305	5,865,610,475	531,082,409	0	0	2,557,606,830
	建設仮勘定	46,139,970,971	10,006,064,986	1,115,079,705	55,030,956,252	0	0	0	0	55,030,956,252
計	60,404,821,144,274	914,953,003,093	160,141,835,311	61,159,632,312,056	29,900,371,785,598	1,048,555,510,408	0	0	31,259,260,526,458	
非償却資産	土地	9,437,941,531,652	89,105,032,316	8,321,673,279	9,518,724,890,689	0	0	0	0	9,518,724,890,689
	建設仮勘定	94,928,764,762	0	68,254,472,542	26,674,292,220	0	0	0	0	26,674,292,220
	計	9,532,870,296,414	89,105,032,316	76,576,145,821	9,545,399,182,909	0	0	0	0	9,545,399,182,909
有形固定資産 合計	69,937,691,440,688	1,004,058,035,409	236,717,981,132	70,705,031,494,965	29,900,371,785,598	1,048,555,510,408	0	0	40,804,659,709,367	
無形固定資産	借地権	278,472,902,608	0	0	278,472,902,608	0	0	0	0	278,472,902,608
	ソフトウェア	242,549,281	163,817,812	0	406,367,093	239,191,878	5,906,486	0	0	167,175,215
	その他	5,858,014,612	16,911,578	2,999	5,874,923,191	4,796,431,440	169,157,457	0	0	1,078,491,751
	計	284,573,466,501	180,729,390	2,999	284,754,192,892	5,035,623,318	175,063,943	0	0	279,718,569,574

15. セグメント情報(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。



令和4事業年度

財務諸表

第18期

自) 令和4年4月1日

至) 令和5年3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

( 鉄道勘定 )



独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(令和5年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金	10,140,278,773	
	未収入金	1,738,555,753	
	前払金	646,806,989	
	その他	18,853,000	
	流動資産合計		12,544,494,515
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	444,825,064	
	減価償却累計額	△ 337,038,712	107,786,352
	構築物	283,554,032,808	
	減価償却累計額	△ 147,836,043,662	135,717,989,146
	機械装置	117,418,927	
	減価償却累計額	△ 80,240,090	37,178,837
	工具器具備品	898,075	
	減価償却累計額	△ 853,185	44,890
	土地		32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	
	減損損失累計額	△ 33,107,794,305	1
	有形固定資産合計		168,690,178,497
2	無形固定資産		
	借地権		23,669,692
	無形固定資産合計		23,669,692
	固定資産合計		168,713,848,189
	資産合計		181,258,342,704

負債の部			
I 流動負債			
未払金		1,487,725,314	
未払費用		154,972	
前受金		263,842,729	
引当金			
賞与引当金	548,165	548,165	
流動負債合計			1,752,271,180
II 固定負債			
鉄道施設建設見返債務（注）		141,458,154,008	
引当金			
退職給付引当金	38,147	38,147	
固定負債合計			141,458,192,155
III 法令に基づく引当金等			
鉄道施設管理引当金（注）		5,845,155,459	
法令に基づく引当金等合計			5,845,155,459
負債合計			149,055,618,794
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		32,676,500,000	
資本金合計			32,676,500,000
II 資本剰余金			
施行法第15条による積立金		3,359,250,829	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 10,928,764,640		
減損損失相当累計額（△）	△ 2,061,460,454		
除売却差額相当累計額（△）	△ 84,722,722	△ 13,074,947,816	
資本剰余金合計			△ 9,715,696,987
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		7,339,665,611	
当期末処分利益		1,902,255,286	
（うち当期総利益 1,902,255,286）			
利益剰余金合計			9,241,920,897
純資産合計			32,202,723,910
負債純資産合計			181,258,342,704

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	鉄道施設利用業務費	8,376,745,981	
	一般管理費	10,758,426	
	損益計算書上の費用合計		8,387,504,407
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	714,978,319	
	除売却差額相当額（注）	1,701,184	
	その他行政コスト合計		716,679,503
III	行政コスト		9,104,183,910

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

経常費用			
鉄道施設利用業務費			
利用料原価			
鉄道施設減価償却費	7,801,213,656		
租税公課	142,984,984		
支払管理委託費	405,454,468		
固定資産除却損	26,419,683		
その他	673,190	8,376,745,981	8,376,745,981
一般管理費			
人件費			
役員報酬	635,818		
給料手当	4,538,115		
賞与	1,073,570		
賞与引当金繰入額	548,165		
退職給付費用	33,627		
法定福利費	1,367,045		
雑給	71,732	8,268,072	
経費			
地代家賃	1,037,173		
リース料	14,461		
水道光熱費	32,489		
租税公課	335,228		
旅費交通費	56,389		
通信運搬費	65,642		
消耗品費	53,913		
業務委託費	774,877		
雑費	44,594		
その他	75,588	2,490,354	10,758,426
経常費用 合計			8,387,504,407
経常収益			
鉄道施設利用料収入			273,654,113
鉄道維持修繕交付金収入			1,947,359,681
その他の収入			16,223,048
補助金等収益(注)			
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	18,853,000	18,853,000	
鉄道施設建設見返債務戻入(注)			7,630,794,333
財務収益			
受取利息	40,512	40,512	
雑益			135,940
経常収益 合計			9,887,060,627
経常利益			1,499,556,220
臨時利益			
鉄道施設管理引当金戻入(注)		207,276,418	207,276,418
当期純利益			1,706,832,638
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			195,422,648
当期総利益			1,902,255,286

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

鉄道動定

鉄道動定	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	施行法第15条に よる積立金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)						
当期首残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 10,218,451,942	△ 2,061,460,464	△ 78,355,917	5,048,717,969	1,819,507,724	682,540,086	-	7,550,765,779	31,228,248,295
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却				4,665,621		△ 6,366,805						△ 1,701,184
減価償却				△ 714,978,319								△ 714,978,319
II 利益剰余金の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し							7,535,088,259	△ 7,535,088,259			0	0
積立金への振替							△ 5,048,717,969	5,731,258,055	△ 682,540,086		0	0
国庫納付金の納付								△ 15,677,520			△ 15,677,520	△ 15,677,520
(2)その他												
当期純利益									1,706,832,638		1,706,832,638	1,706,832,638
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 195,422,648		195,422,648		0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 710,312,698	0	△ 6,366,805	2,290,947,642	△ 1,819,507,724	1,219,715,200	1,902,255,286	1,691,155,118	974,475,615
当期首残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 10,928,764,640	△ 2,061,460,464	△ 84,722,722	7,339,665,611	0	1,902,255,286	1,902,255,286	9,241,920,897	32,202,723,910

**独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構**  
**キャッシュ・フロー計算書**

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,555,452,126
	人件費支出	△ 9,700,732
	その他の業務支出	△ 143,544,471
	鉄道施設利用料収入	306,364,483
	鉄道維持修繕交付金収入	1,057,721,485
	補助金等収入	30,313,000
	その他の業務収入	16,223,337
	消費税等還付額	65,476,444
	小 計	△ 232,598,580
	利息及び配当金の受取額	40,512
	国庫納付金の支払額	△ 15,677,520
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,235,588
II	資金減少額	△ 248,235,588
III	資金期首残高	10,388,514,361
IV	資金期末残高	10,140,278,773



## 利益の処分に関する書類

鉄道勘定

(単位：円)

I. 当期末処分利益		1,902,255,286
当期総利益	1,902,255,286	
II. 利益処分量		
積立金	<u>1,902,255,286</u>	<u>1,902,255,286</u>

## 重要な会計方針 鉄道勘定

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	32年
構築物	2年	～	50年
機械装置	2年	～	8年
工具器具備品			2年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法により行っております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

### 3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

### 4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項  
鉄道勘定

1 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記  
出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 12,213,250,302 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,104,183,910 円
自己収入等	△ 9,868,207,627 円
機会費用	63,967,413 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 700,056,304 円

(2) 機会費用の計上方法

- ①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考にして0.320%で計算しております。
- ②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	10,140,278,773 円
資金期末残高	10,140,278,773 円

4 有価証券関係

該当はありません。

5 重要な債務負担行為

該当はありません。

6 重要な後発事象

該当はありません。

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

未収入金は、主に高速道路会社に対するものであり、回収可能性は高いものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

## 8 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### (2) 確定給付制度

#### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	60,216 円
退職給付費用	33,627 円
退職給付の支払額	55,696 円
期末における退職給付引当金	<u>38,147 円</u>

#### ② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	33,627 円
----------------	----------

### (3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、11,142円であった。

附 属 明 細 書  
(鉄 道 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	417,127,980	0	0	417,127,980	316,052,960	17,627,442	0	0	101,075,020
	構築物	254,909,124,654	1,665,325,095	78,693,695	256,495,756,054	137,249,859,710	7,783,327,903	0	0	119,245,896,344
	機械装置	97,621,206	33,128,316	18,194,831	112,554,691	75,619,063	258,311	0	0	36,935,628
	工具器具備品	842,156	0	0	842,156	800,061	0	0	0	42,095
	建設仮勘定	31,046,333,852	0	0	31,046,333,852	0	0	31,046,333,851	0	1
	計	286,471,049,848	1,698,453,411	96,888,526	288,072,614,733	137,642,331,794	7,801,213,656	31,046,333,851	0	119,383,949,088
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	27,697,084	0	0	27,697,084	20,985,752	1,170,453	0	0	6,711,332
	構築物	27,063,435,431	0	5,158,677	27,058,276,754	10,586,183,952	713,807,866	0	0	16,472,092,802
	機械装置	6,072,364	0	1,208,128	4,864,236	4,621,027	0	0	0	243,209
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0
	計	29,158,721,252	0	6,366,805	29,152,354,447	10,611,843,855	714,978,319	2,061,460,454	0	16,479,050,138
非償却資産	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
	計	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
有形固定資産合計	建物	444,825,064	0	0	444,825,064	337,038,712	18,797,895	0	0	107,786,352
	構築物	281,972,560,085	1,665,325,095	83,852,372	283,554,032,808	147,836,043,662	8,497,135,769	0	0	135,717,989,146
	機械装置	103,693,570	33,128,316	19,402,959	117,418,927	80,240,090	258,311	0	0	37,178,837
	工具器具備品	898,075	0	0	898,075	853,185	0	0	0	44,890
	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	0	0	33,107,794,306	0	0	33,107,794,305	0	1
	計	348,456,950,371	1,698,453,411	103,255,331	350,052,148,451	148,254,175,649	8,516,191,975	33,107,794,305	0	168,690,178,497
無形固定資産 (減価償却費)	借地権	22,195,897	0	0	22,195,897	0	0	0	0	22,195,897
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	4,772,940,712	0	0	0	0
	計	4,795,136,609	0	0	4,795,136,609	4,772,940,712	0	0	0	22,195,897
無形固定資産 (減価償却相当額)	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	316,920,785	0	0	0	0
	計	318,394,580	0	0	318,394,580	316,920,785	0	0	0	1,473,795
無形固定資産合計	借地権	23,669,692	0	0	23,669,692	0	0	0	0	23,669,692
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	5,089,861,497	0	0	0	0
	計	5,113,531,189	0	0	5,113,531,189	5,089,861,497	0	0	0	23,669,692

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	579,032	548,165	579,032	0	548,165	
計	579,032	548,165	579,032	0	548,165	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	60,216	33,627	55,696	38,147	
退職一時金に係る債務	60,216	33,627	55,696	38,147	
退職給付引当金	60,216	33,627	55,696	38,147	

4. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
鉄道施設管理引当金	6,052,431,877	0	207,276,418	5,845,155,459	(注)
計	6,052,431,877	0	207,276,418	5,845,155,459	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

5-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等		
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	18,853,000	0	0	0	0	0	18,853,000	
計	18,853,000	0	0	0	0	0	18,853,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	881	0	56	0
職員	5,959	1	-	-
合計	6,839	1	56	0

(注1) 上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5) 支給人員数は、年間平均支給人員数(単位未満四捨五入)を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6) 非常勤の役員及び職員はおりません。

7. セグメント情報(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。



# 令和4事業年度 事業報告書

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

## 目 次

1. 法人の長によるメッセージ	1
2. 法人の目的、業務内容	2
(1) 法人の目的	
(2) 業務内容	
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	3
4. 中期目標	4
(1) 概要	
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	5
6. 中期計画及び年度計画	6
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	9
(1) ガバナンスの状況	
(2) 役員等の状況	
(3) 職員の状況	
(4) 重要な施設等の整備等の状況	
(5) 純資産の状況	
(6) 財源の状況	
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）	
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	16
(1) リスク管理の状況	
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9. 業績の適正な評価の前提情報	18

10. 業務の成果と使用した資源との対比	20
(1) 自己評価	
(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	
11. 予算と決算との対比	23
12. 財務諸表	24
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	27
14. 内部統制の運用に関する情報	30
15. 法人の基本情報	32
(1) 沿革	
(2) 設立に係る根拠法	
(3) 主務大臣	
(4) 組織図	
(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7) 主要な財務データの経年比較	
(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画	
16. 参考情報	36
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	
(2) その他公表資料等との関係の説明	

## 1. 法人の長によるメッセージ

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）は、2005年の発足以来、日本の産業基盤・生活基盤の一つである高速道路サービスの拡大、保全の充実を支援しつつ、それらを支える資金調達と債務の返済を通じてアセット・マネジメントとデッド・マネジメントを担ってきました。

2022年10月で機構発足から17年を迎えたところですが、着実に高速道路の整備は進み、機構発足時に8,948kmだった路線延長が、令和4（2022）年度には10,458kmになりました。この間、債務返済規模は、2010年代前半までは約4兆円の規模が続き、2020年代に入り約3.5兆円で推移しています。一方で、資金調達規模は2000年代後半の3兆円規模から、2020年代には約1兆円規模へと縮小しています。また、債務残高の減少等に伴い1年間の金利負担は当初の約6,000億円規模から約3,000億円へと半減しています。

これまでに通算約730回の起債を実施する中で、マーケットとの対話を積み重ねながら投資家層の拡大に努めるほか、将来の金利上昇リスクを少しでも軽減する長期／超長期年限の発行等による調達年限の多様化、ソーシャルボンド（社会貢献債）の発行等による調達の円滑化を図ってきました。

また、高速道路資産を保有し、これを6つの高速道路会社（以下「会社」といいます。）に貸し付けるにあたり、高速道路のサービスレベルについて安全性、快適性の維持・向上に十分に配慮しつつ、その貸付料収入等で将来の債務返済が着実に進展するよう取り組んできました。その結果、機構発足以来、年度ごとのアップダウンは多少あるものの、概ね10兆円弱債務残高を減少させてきました。

今後は、国際情勢の変化、自然災害の激甚化・頻発化等の新たな経営環境における不確実性の高まりが予想されます。それに伴い、金融市場の動向も従来のように一貫した低金利環境とは異なり、ボラティリティが更に高まることが想定されます。また、長い間継続してきた金融緩和局面がいずれ出口戦略局面に転換することが見込まれます。そのような中で、いかにキャッシュ・フロー管理を中軸としたデット・マネジメントを巧みに行使し続けるかが最大の事業課題であると認識しています。また、高速道路の機能を将来に渡り維持するため、抜本的な性能回復を図る更新事業、国土強靱化等の社会的要請を踏まえた進化・改良が求められており、必要な財源の確保等により、高速道路の適正な管理や機能強化に、国及び会社と一体となって取り組んでまいります。

日本の経済・社会における高速道路の役割は、グローバル化、IT化が進展し、自然災害等の社会的リスクが拡大する中で、今後もますます重要になっております。機構においては、事業課題への取り組みを集約したアクションの策定・実行と、道路・財務のプロ集団化へつなげる人材育成を推し進めることにより、安全で利便性の高い高速道路サービスを、国民負担を軽減しながら適正な料金で提供し続けることに貢献してまいります。

## 2. 法人の目的、業務内容

### (1) 法人の目的

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としています。(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。)第4条)

### (2) 業務内容

機構は、同法第12条の規定に基づき、以下の業務を行います。

- 1) 高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け
- 2) 承継債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含む。)
- 3) 協定に基づき会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務の引受け及び当該債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含む。)
- 4) 政府又は政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源とした、首都高速道路株式会社又は阪神高速道路株式会社に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設又は改築に要する費用の一部の無利子貸付け
- 5) 国から交付された補助金を財源とした、会社に対する高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- 6) 国から交付された補助金を財源とした、会社に対し、高速道路のうち当該高速道路と道路(高速道路を除く。)とを連結する部分で専らETC通行者の通行の用に供することを目的とする高速道路の部分の整備に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- 7) 政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源とした、首都高速道路株式会社又は阪神高速道路株式会社に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- 8) 会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための必要な助成
- 9) 会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、道路整備特別措置法及び災害対策基本法に基づき当該高速道路について行うその道路管理者の権限の代行その他の業務
- 10) 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務
- 11) 本州と四国を連絡する鉄道施設の管理
- 12) 11)の鉄道施設を有償で鉄道事業者を利用させる業務

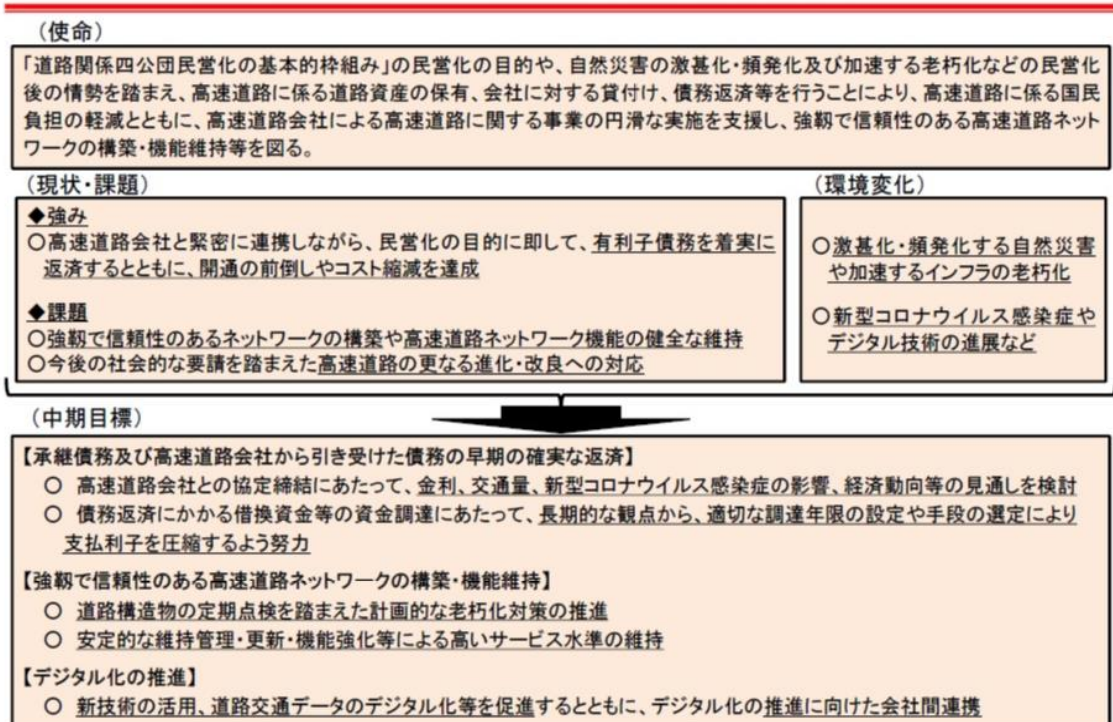
### 3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

国から指示された「第5期中期目標」において、機構の役割が以下の政策体系図及び使命等と目標との関係により示されています。

#### 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に係る政策体系図



#### 日本高速道路保有・債務返済機構の使命等と目標との関係



#### 4. 中期目標

##### (1) 概要（第5期中期目標（令和4年4月1日～令和8年3月31日））

機構は、「道路関係四公団民営化の枠組みについて（平成15年12月22日政府・与党申し合わせ）」において示された民営化の目的（約40兆円の有利子債務の確実な返済、早期かつ出来るだけ少ない国民負担の下での有料道路建設、民間のノウハウを発揮し、道路資産等を活用した多様なサービス提供）を達成するため、高速道路に係る道路資産の保有並びに会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することが求められています。

また、民営化後10年を迎えた平成27年7月に国土交通省が取りまとめた「高速道路機構・会社の業務点検」では、有識者による検討会の意見として、今後は民営化の目的に加え、民営化後の重大な災害や事故の発生による、国民の安全・安心な通行の確保に対する意識の高まり等を踏まえ、機構及び会社は、民営化時点では明示されていなかった役割についても適切に対応していく必要があるとされたところです。

##### (2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

機構の中期目標においては、一定の事業等のまとまりが高速道路事業と鉄道事業に区分され、さらに高速道路事業については、下表の8項目に細分化した目標設定が行われています。なお、経理区分についても、各事業に応じて区分しており、これらの関係は下表のとおりです。

一定の事業等のまとまり（セグメント区分）	勘定区分
①高速道路事業	高速道路勘定
・会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け	
・承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済	
・会社に対するスマートICの整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	
・会社に対する災害復旧のための無利子貸付け	
・高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	
・道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	
・本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務	
・業務遂行に当たっての取組	
②鉄道事業	鉄道勘定
・本州四国連絡鉄道施設に係る業務	

[詳細につきましては、第5期中期目標をご参照下さい。](#)

## 5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

機構は、「安全で利便性の高い高速道路サービスを、国民負担を軽減しながら適正な料金で提供し続けることに貢献する」ことを使命としています。

そのためには、高速道路事業を取り巻く経営環境の変化に対する感度をいかに上げていくかが重要な課題であると認識しています。すなわち、わが国の経済・社会がどのような局面にあり、その中で高速道路サービスには何が求められているのか、そしてそれに対してどう応えていくのかを常に踏まえておかなければなりません。アセット・マネジメントとデッド・マネジメントを適切に実施していくためには、今後いかなる環境変化が生じて、それを克服するために必要な事業遂行能力を培っていくことが求められています。それに対して、機構としての組織能力をいかに向上させ続けられるかこそが最大の経営課題であると認識しています。

そのために、以下の取組みを行っています。

### ①機構業務の「見える化」を進める

日本の高速道路サービスの全体を見据え国や会社と連携をとりながら、機構の使命である債務返済等を着実に進めるための全ての業務について「見える化」を進め、機構の業務遂行の高度化を促進する。

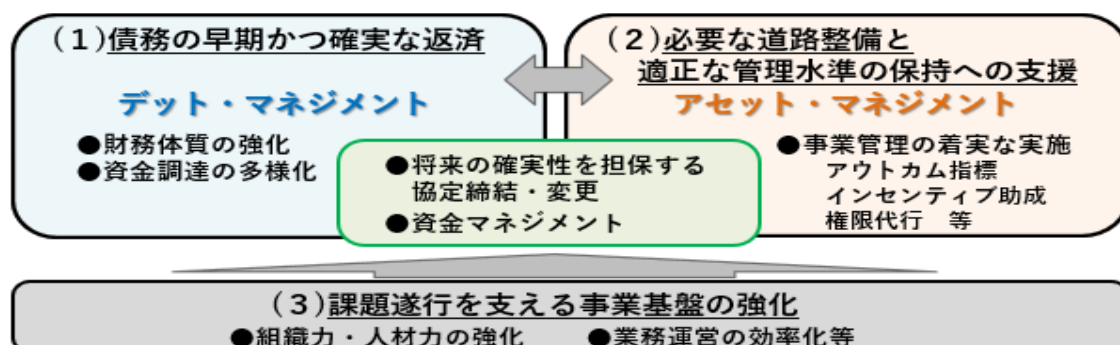
### ②人材育成を通じた業務遂行能力の向上を目指す

中期計画・年度計画を着実に遂行するため、機構の事業運営上の課題を整理し、それを具体化し、各部で共有しつつ業務を遂行している。さらには、全職員が国及び会社からの出向者で構成されている機構において、各担当者が2～3年の出向期間中に機構業務に習熟するとともに、更にスキルアップを図るための育成プランを策定・実践し、出向期間中の能力向上と更なる成長を図る。

これらの取組みを積み重ねることによって組織能力の向上を図り、機構の使命を果たしていく所存です。

## ○機構としての主要な取組み

機構は、高速道路に関する国民負担の軽減を図るとともに、道路会社による高速道路事業の円滑な実施を支援するため、機構を取り巻く環境変化の中、3つの柱で総合的に取組みを進めています。具体的には、(1)債務の早期かつ確実な返済(デット・マネジメント)と(2)必要な道路整備と適切な管理水準の保持への支援(アセット・マネジメント)を総合して取り組んでいます。また、(3)課題遂行を支える事業基盤の強化として、組織力・人材力の強化、業務運営の効率化等を進めています。





## 6. 中期計画及び年度計画

機構は、中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。第5期中期計画（令和4年4月～令和8年3月）と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

[詳細につきましては、第5期中期計画及び年度計画をご参照下さい。](#)

第5期中期計画	令和4年度計画
<b>I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>	
<b>1 会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け</b>	
①道路資産を適切に把握し、その保有及び貸付けを適切に実施	
②国及び会社と一体となった高速道路の老朽化対策等の推進、管理水準の向上	
③会社と連携したアウトカム指標達成のための取組、指標の設定【重要度：高】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 指標設定の際の会社間の考え方の統一、会社の努力を可視化できる指標の設定、高速道路を取り巻く環境を踏まえた指標の組替え、中期的な目標の新たな設定</li> <li>✓ 会社が自らの経営指標に取り込むよう促進</li> <li>✓ 中期的な目標について、中期的なサービス水準を示すとともに、進捗状況を確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 指標設定の際の会社間の考え方の統一、会社の努力を可視化できる指標の設定、高速道路を取り巻く環境を踏まえた指標の組替え</li> <li>✓ 会社が自らの経営指標に取り込むよう促進</li> <li>✓ 新たに設定した中期的な目標について、進捗状況を確認</li> </ul>
④料金水準や割引の見直し	④料金水準や割引の見直し
⑤高速道路の更なる進化・改良	⑤高速道路の更なる進化・改良
<b>2 承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済</b>	
①会社との協定の締結	
②貸付料の算定	
③必要に応じた協定変更	
④適切な債務残高管理【重要度：高】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 金利、交通量等の変動を常時注視し、債務返済の見通しを定量的に把握</li> <li>✓ 特定更新工事に係る債務をその他の債務と区分した上で適切な債務の残高管理に努める</li> <li>✓ 中期目標期間末時点の有利子債務残高は、28.2兆円（中期目標期間に会社から引き受ける有利子債務額8.2兆円を含む）</li> <li>✓ 安定的に低利での円滑な資金調達に努めるとともに、長期的な資金収支の見通しを踏まえた債券の発行年限の設定や資産帰属計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 金利、交通量等の変動を常時注視し、債務返済の見通しを定量的に把握</li> <li>✓ 特定更新工事に係る債務をその他の債務と区分した上で適切な債務の残高管理に努める</li> <li>✓ 令和4年度末時点の有利子債務残高は27.4兆円（令和4年度に会社から引き受ける有利子債務額2.3兆円を含む）</li> <li>✓ 安定的に低利での円滑な資金調達に努めるとともに、長期的な資金収支の見通しを踏まえた債券の発行年限の設定や資産帰属計画の</li> </ul>

画の活用といった資金収支マネジメントによる効率的な返済などにより、徹底的な業務コストの縮減を進める	活用といった資金収支マネジメントによる効率的な返済などにより、徹底的な業務コストの縮減を進める
⑤会社からの引受債務	
⑥効率的な債務返済のための資金調達【重要度：高】	
<p>✓長期的な資金収支を見通し、将来の借換えに伴う金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済を継続的に行うための適切な調達年限の設定や調達手段の選定を行うことに加え、積極的なIR活動を通じた市場との対話によって投資家の維持拡大に努めるなど市場とのリレーション等を確保し、資金調達力を維持することにより、支払利子の圧縮に努める。</p> <p>✓資産帰属計画の活用や会社発行債券の発行年限等の調整を行うため、会社との資金調達に関する情報共有及び共通課題の検討</p>	<p>✓長期的な資金収支を見通し、将来の借換えに伴う金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済を継続的に行うための適切な調達年限の設定や調達手段の選定を行うことに加え、積極的なIR活動を通じた市場との対話によって投資家の維持拡大に努めるなど市場とのリレーション等を確保し、資金調達力を維持することにより、支払利子の圧縮に努める。</p> <p>✓資産帰属計画の活用や会社発行債券の発行年限等の調整を行うため、会社との資金調達に関する情報共有及び共通課題の検討</p>
3 会社に対するスマートICの整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	
4 会社に対する災害復旧のための無利子貸付け	
5 高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	
6 道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	
✓特殊車両通行許可支援システムの適切な運用により、年間平均事務処理期間を標準処理期間の2分の1に短縮	
7 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務	—
8 本州四国連絡鉄道施設に係る業務	7 本州四国連絡鉄道施設に係る業務
9 業務遂行に当たっての取組	8 業務遂行に当たっての取組
①高速道路事業の総合的なコストの縮減	
②高速道路の利用促進	
③利用者サービスの向上等	
④調査・研究の実施	
⑤環境への配慮	
⑥デジタル化の推進	
<b>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</b>	
1 組織運営の効率化	
2 一般管理費の縮減	

3	調達等合理化の取組の推進
4	業務評価の実施
Ⅲ	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
1	財務体質の強化
2	予算
3	収支計画
4	資金計画
Ⅳ	短期借入金の限度額
Ⅴ	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
Ⅵ	Ⅴに規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画（該当なし）
Ⅶ	剰余金の使途（なし）
Ⅷ	その他主務省令で定める業務運営に関する事項
1	施設及び設備に関する計画（該当なし）
2	業務の実施について
3	積極的な情報公開
4	情報セキュリティ対策
5	内部統制について
6	国及び出資地方公共団体並びに会社との緊密な連携の推進
7	環境への配慮
8	危機管理
9	人事に関する計画
10	機構法第21条第3項に規定する積立金の使途

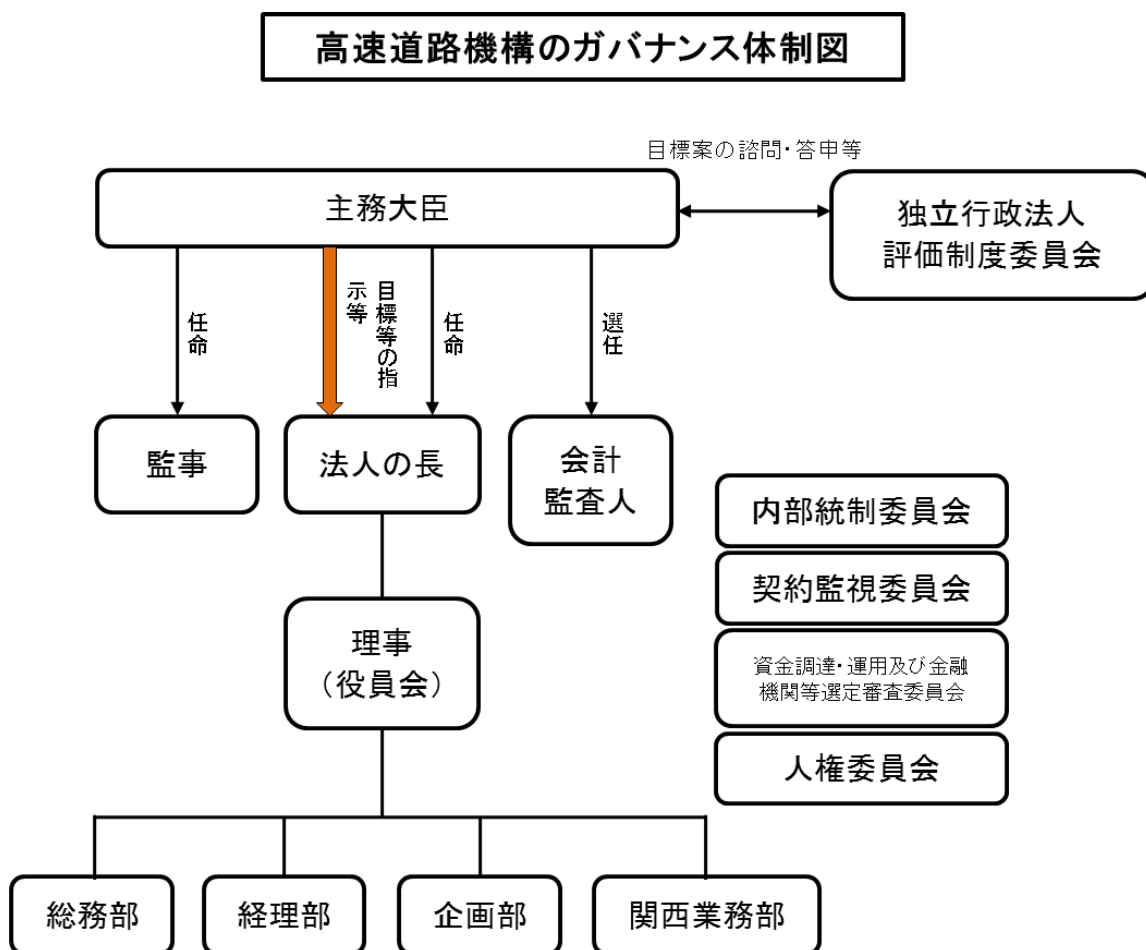
## 7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

### (1) ガバナンスの状況

機構のガバナンスの体制は下図のとおりです。

なお、平成26年の独立行政法人通則法（平成11年法律第100号。以下「通則法」といいます。）の一部改正等を踏まえ、平成27年に業務方法書を改正し、内部統制の基本方針が、役員及び職員が法令等を遵守しつつ有効かつ効率的にその職務を遂行し、機構の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、その的確な運用を図ることであると明確化したところ

です。  
[内部統制システムの整備に関する事項の詳細につきましては、業務方法書をご参照下さい。](#)



(2) 役員等の状況

① 役員等の状況 (令和4年度末現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	高松 勝	自令和4年4月1日 至令和8年3月31日	—	昭和55年4月 東京ガス(株) 入社 平成28年4月 東京ガス(株) 常務執行役員 平成28年6月 東京ガス(株) 取締役常務執行役員 平成30年4月 東京ガス(株) 代表取締役副社長 執行役員 令和3年4月 東京ガス(株) 取締役 東京ガス i ネット(株) 取締役会長
理事長 代理 (常勤)	勝又 正秀 (役員出向)	自令和3年10月1日 至令和5年9月30日	総務部及び 関西業務部 (一部) 担当	平成2年4月 建設省入省 平成20年10月 観光庁国際交流推進課外客誘致室長 平成23年7月 高松市副市長 平成27年10月 スポーツ庁オリンピック・ パラリンピック課長
理事 (常勤)	芝尾 信二	自令和3年10月1日 至令和5年9月30日	経理部及び 関西業務部 (一部) 担当	昭和55年4月 新日本製鐵(株) (現日本製鐵(株)) 入社 平成21年4月 新日本製鐵(株) 執行役員広畑製鐵所長 平成25年4月 新日鐵住金(株) (現日本製鐵(株)) 常務執行役員大分製鐵所長 平成27年6月 日鉄住金テックスエンジ(株) (現日鉄 テックスエンジ(株)) 専務執行役員 平成28年6月 日鉄住金テックスエンジ(株) 代表取締役専務執行役員 令和元年6月 日鉄テックスエンジ(株) 常任顧問
理事 (常勤)	森本 励 (役員出向)	自令和3年10月1日 至令和5年9月30日	企画部及び 関西業務部 (一部) 担当	平成2年4月 建設省入省 平成24年4月 国土交通省道路局環境安全課道路 環境調査室長 平成26年4月 国土交通省四国地方整備局道路部長 平成29年7月 阪神高速道路(株)計画部長 平成31年4月 内閣府地方創生推進事務局参事官 (都市再生担当)
監事 (常勤)	小関 博子 (役員出向)	自令和4年8月1日 至令和7年度の財務諸 表承認日まで	—	平成5年4月 北海道開発庁入庁 平成27年6月 国土交通政策研究所総括主任研究官 平成28年7月 株式会社東日本大震災事業者 再生支援機構総務部管理室長 平成30年7月 内閣府地方分権改革推進室企画官 令和2年4月 国土交通省北海道局企画調整官
監事 (常勤)	稲寺 司	自令和4年8月1日 至令和7年度の財務諸 表承認日まで	—	昭和61年4月 東京海上火災保険(株) (現東京海上 日動火災保険(株)) 入社 平成24年6月 東京海上日動火災保険(株) 茨城自動車営業部長 平成27年4月 イーデザイン損害保険(株)取締役社長 平成30年4月 東京海上日動火災保険(株)執行役員 (東京自動車営業第一部長委嘱) 令和2年4月 東京海上日動火災保険(株)常務執行役員

② 会計監査人の氏名または名称

有限責任監査法人トーマツ

(3) 職員の状況

常勤職員は令和4年度末現在84人（前期比3人増）であり、平均年齢は40.0歳（前期末39.1歳）となっています。このうち、国からの出向者は15人、民間からの出向者は69人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

道路資産以外の施設について、該当はありません。

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	4,120,099	116	-	4,120,215
一般会計	4,120,099	116	-	4,120,215
地方公共団体出資金	1,531,350	116	-	1,531,466
東京都	302,923	2	-	302,925
神奈川県	116,723	0	-	116,723
横浜市	81,484	0	-	81,484
川崎市	35,239	0	-	35,239
埼玉県	46,046	0	-	46,046
さいたま市	175	0	-	175
千葉県	6,660	0	-	6,660
大阪府	131,489	38	-	131,527
大阪市	131,489	38	-	131,527
兵庫県	157,831	0	-	157,831
神戸市	119,108	0	-	119,108
堺市	25,561	38	-	25,599
岡山県	69,096	0	-	69,096
広島県	81,115	0	-	81,115
徳島県	54,375	0	-	54,375
香川県	69,096	0	-	69,096
愛媛県	81,115	0	-	81,115
高知県	21,824	0	-	21,824
資本金合計	5,651,449	232	-	5,651,681

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

② 目的積立金の状況

機構は個別法において、通則法第44条第1項ただし書、第3項の規定を適用しないこととされているため、目的積立金は計上しておりません。

(6) 財源の状況

①財源の内訳（業務収入、債券及び借入金、補助金等）

令和4年度の法人単位の収入総額は2,748,049百万円で、その内訳は、業務収入2,105,781百万円（総額の76.6%）、政府等出資金受入232百万円（0.01%）、政府等補助金受入19,106百万円（0.7%）、日本高速道路保有・債務返済機構債券（以下「機構債」といいます。）及び借入金600,000百万円（21.8%）、業務外収入22,930百万円（0.8%）となっています。

（単位：百万円）

区 分	金額	構成比率
収入		
（款）業務収入	2,105,781	76.6%
（項）道路業務収入	2,103,424	76.5%
（項）鉄道業務収入	2,357	0.1%
（款）政府等出資金受入	232	0.0%
（款）政府等補助金受入	19,106	0.7%
（款）日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	600,000	21.8%
（款）社会資本整備事業収入	0	0.0%
（款）業務外収入	22,930	0.8%
合計	2,748,049	100.0%

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

これを事業別に区分すると、高速道路事業では、業務収入2,103,424百万円（総額の76.6%）、政府等出資金受入232百万円（0.01%）、政府等補助金受入19,076百万円（0.7%）機構債及び借入金600,000百万円（21.9%）、業務外収入22,864百万円（0.8%）となっています。

なお、機構債及び借入金は、機構法第22条の規定に基づき、債務の返済に充てるため、国土交通大臣の認可を受けて、機構債400,000百万円を発行、長期借入金200,000百万円を借入しています。

（単位：百万円）

道 路 事 業（区 分）	金額	構成比率
収入		
（款）業務収入	2,103,424	76.6%
（項）道路業務収入	2,103,424	76.6%
（款）政府等出資金受入	232	0.0%
（款）政府等補助金受入	19,076	0.7%
（款）日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	600,000	21.9%
（款）社会資本整備事業収入	0	0.0%
（款）業務外収入	22,864	0.8%
合計	2,745,596	100.0%

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

鉄道事業では、業務収入 2,357 百万円（総額の 96.1%）、政府等補助金受入 30 百万円（1.2%）、業務外収入 66 百万円（2.7%）となっています。

（単位：百万円）

鉄 道 事 業（区 分）	金 額	構 成 比 率
収入		
（款）業務収入	2,357	96.1%
（項）鉄道業務収入	2,357	96.1%
（款）政府等補助金受入	30	1.2%
（款）業務外収入	66	2.7%
合 計	2,453	100.0%

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

## ②自己収入に関する説明

機構の自己収入は業務収入（道路業務収入及び鉄道業務収入）であり、収入全体の約 8 割を占めています。

道路業務収入は、機構法第16条の規定に基づき会社（東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社）から徴収する道路資産貸付料収入、占用料収入、連結料収入、その他の収入からなっています。

鉄道業務収入は、機構法第12条第2項第2号の規定に基づき鉄道事業者（西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社）に有償で利用させる鉄道施設（本四備讃線）の利用料収入、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの交付金受入、鉄道業務雑収入からなっています。

詳細につきましては、「9. 業績の適正な評価の前提情報」の事業スキームもご参照下さい。

## （7）社会及び環境への配慮等の状況

機構は、社会及び環境への配慮の方針として、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）」に基づき、毎年度「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を策定し、環境物品の調達を行うこととしており、特定調達品目については、国が定めた「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定された判断の基準を満たしたものを調達しています。

また、環境への取り組みや地球温暖化抑制に果たす高速道路の役割等を取りまとめた会社の環境報告書・CSR報告書などについて、ホームページを通じて周知しています。



(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）

機構の業務における大きな柱は、高速道路の新設・改築等に係る債務の早期・確実な返済、高速道路資産の適切な保有・管理、各高速道路会社による高速道路事業の円滑な実施の支援です。機構には、これらの業務を適切に実施していくための源泉として以下の強みがあります。

①蓄積されたマーケットとのリレーション

債務の早期・確実な返済を実行するための機構の債務管理における資金調達額及び債務返済額は、発足以来、日本でも有数の規模となっています。

この多額の資金調達を支えているのは、IR等によるきめ細かな投資家との対話を積み重ね蓄積してきたマーケットとのリレーションです。マーケットの需要を早期に捕捉し、安定的な資金調達に必要な手段として発行頻度の平準化・利子一括債の発行・年限の多様化を図る一方、国民負担をできるだけ軽減すべく金利水準の設定などの不断のコスト追求を行っています。

更に、令和3年度にはESG投資ニーズへの対応と、中長期的な安定調達・投資家層の拡大・調達コストの抑制を企図し、ソーシャルファイナンスフレームワークを策定のうえ、R&Iからセカンドオピニオンを取得しました。

また、将来に亘って円滑な債務返済を継続していけるよう、市場環境やキャッシュ・フローの見通しを踏まえた資金計画管理を行っています。

②高速道路を保有・管理するための体制

機構は、総延長1万kmを超える全国の高速道路をいつでも安全かつ円滑にご利用いただけるよう、重量違反車両の取締りや、大規模災害や交通事故等による通行禁止等の措置など、適切な管理に不断に取り組んでいます。

このため機構では、道路法に規定される道路監理員たる道路監理役を24時間365日配置してその業務に当たるとともに、システム導入による車限取締りの迅速化・適正化や、大規模災害や感染症蔓延などにより業務遂行が困難になった際に会社が緊急的・一時的に代行できるような仕組みを構築し、道路管理・交通管理の面での高速道路資産の保有・管理の役割を確実に果たしています。

③確実な債務返済を支える債務返済計画の策定

機構は、旧道路公団より承継した約40兆円もの債務を、民営化後60年という超長期間で計画的に債務を返済することが重要な使命となっています。

機構では、計画的な債務返済のため、交通量の将来予測に基づく貸付料収入の見通し、道路の整備や大規模更新まで含めた将来の維持管理に必要な費用の見積もり、毎年発行する債券と今後の発行見込みを踏まえた利息の計算などを適切に行うための知見を積み重ね、そのノウハウを活かして債務返済計画を策定しています。

この債務返済計画において、金利上昇等のリスクを適切に見込み、また、計画を絶えず見直しをすることで、債務の確実な返済を行っています。

#### ④高速道路に関する豊富な知見

機構は、上記の債務返済や資産の保有・管理に加えて、国民負担の軽減を図り、会社の高速道路事業の円滑な実施を支援するために、高速道路に関する豊富な知見を生かし、会社との協定の変更等を通じて、高速道路ネットワーク整備や長寿命化により、安全な高速道路を長くたくさんの人に利用いただけるよう努めています。

このため機構では、国や高速道路会社から知見豊かな職員を採用し、さらに機構内できめ細かな人材育成と知見の承継を行うことで、機構の業務に必要な知識・経験を組織として蓄積し、これらを機構の業務のより良い遂行のために活用しています。

## 8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

### (1) リスク管理の状況

機構はその使命及び目標の達成を阻害する要因をリスクと定義し、リスクの発生防止及びリスク発生時の損失の最小化を図るため、内部統制委員会において、6つのリスク、すなわち「新型コロナウイルス感染リスク」、「自然災害・事故等」、「債務返済・資金調達への影響」、「情報管理」、「職場環境・安全性の確保」、及び「コンプライアンス」に係るリスクを把握し、その対応策を用意していることを確認しています。

### (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

上記の6つのリスクへの対応状況は、以下のとおりです。

#### ○新型コロナウイルス感染リスク

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業そのものに関する課題・リスク、並びに業務運営に関する課題・リスクを認識しています。前者については、交通量の減少により料金収入が低下していた状況から、交通量及び収入の動向をきめ細かく見極めて、令和2年度の貸付料変更に反映するとともに、令和3年度以降も一定期間交通量減少が継続すると想定し計画料金収入の減額見直しを行ってきたところです。令和4年度においては、新型コロナウイルスの影響緩和に伴い料金収入が回復傾向であり、計画料金収入を上回る収入があったところですが、継続的に交通動向を注視しています。後者については、在宅勤務制度を継続実施するとともに、感染予防策（パーテーション、消毒液及び非接触型体温計の設置等）を継続しています。

#### ○自然災害・事故等

災害時の通行の禁止・制限などの権限代行業務等について、機構本部が被災するなど業務継続ができなくなった場合を想定し、道路会社が迅速かつ確実に対応を可能とする仕組みを構築済みです。

#### ○債務返済・資金調達への影響

災害等により資金調達が不可能な場合に備えて当座貸越契約（総額9,600億円）を締結済みです。また、金利高騰による資金調達コストの上昇については、金利動向等の市場環境の動きを定期的にモニタリングしており、一方で調達年限の長期化や投資家層の拡大等を通じてそのリスク軽減を図っています。さらに、交通量とそれに伴う貸付料収入の動向についても定期的にモニタリングを行い、継続的に注視しています。

#### ○情報管理リスク

情報セキュリティに関する障害・事故等を防止するため、規程類の整備、各種セキュリティ対策の実装、定期的な講習会の実施、機構内のシステムの脆弱性診断等に取り組んでいます。

#### ○職場環境・安全性の確保

新型インフルエンザ等の発生時の対応として、BCP（事業継続計画）を策定し、緊急時の対応を文書化しています。

#### ○コンプライアンス

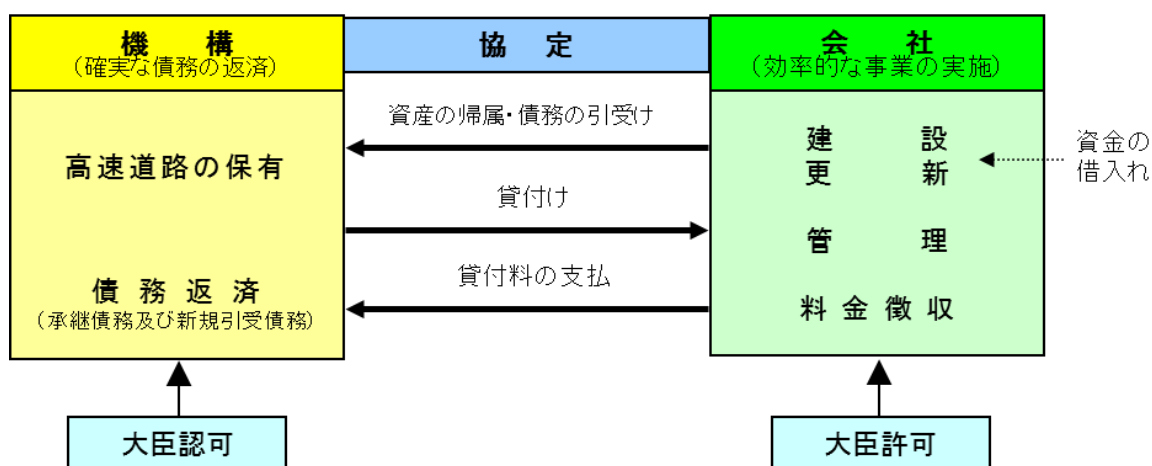
役職員の不祥事・不正行為等を防止するため倫理規程の整備、通報制度の整備、複数名によるチェック体制の導入等に取り組んでいます。各会社からの出向者の出向元との利益相反を防止するための措置も実施済みです。またパワーハラスメントやセクシャルハラスメント等（以下「ハラスメント等」といいます。）のハラスメント防止の観点から人権委員会を発足し、アンケートの定期実施、外部相談窓口の設置等を通じて、人権問題の防止及び解決に取り組んでいます。

## 9. 業績の適正な評価の前提情報

機構の業務についてのご理解とその評価に資するため、各事業の前提となる事業スキームを示します。

### ①高速道路事業

機構は、道路関係四公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）から承継した高速道路資産及び民営化後に新たに建設等が行われた高速道路資産を保有し、会社に貸し付けるとともに、道路整備特別措置法で定められた期限までに、会社が支払う貸付料により、資産とともに引き受けた承継債務及び新たな債務を全て返済することとしています。

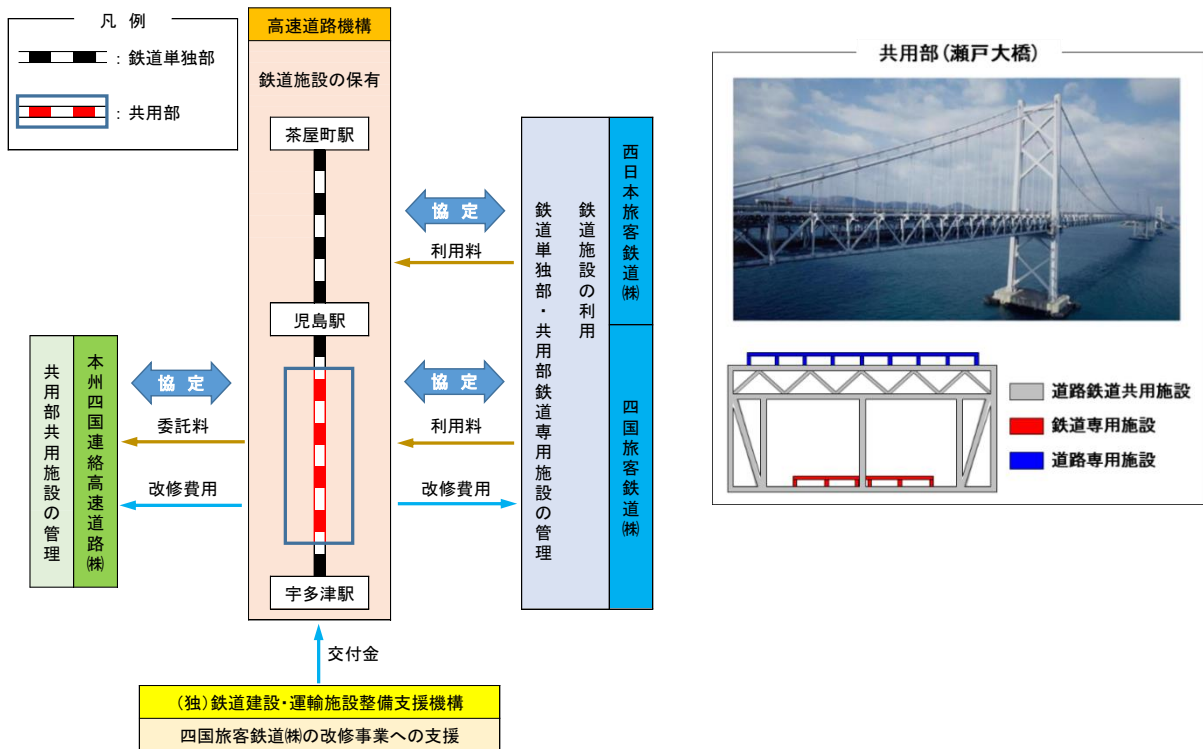


## ②鉄道事業

機構は、本州と四国を連絡する本四備讃線（茶屋町駅～宇多津駅）の鉄道施設を保有しています。鉄道施設は、鉄道単独部と本州四国連絡道路（早島～坂出）と一体となった長大橋の道路鉄道共用部があり、道路鉄道共用部は道路専用施設と鉄道専用施設及びその共用施設で構成されています。

鉄道単独部と鉄道専用施設については、機構との協定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社が管理を実施し、共用施設については、四国旅客鉄道株式会社から管理に要する費用を徴収し、本州四国連絡高速道路株式会社に管理を委託しています。

また、令和3年度より独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から交付金を得て、四国旅客鉄道株式会社に係る鉄道施設の改修に必要な費用を負担することで、適切に管理を行っています。



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

当事業年度は、年度計画及び第5期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項等について、適切に取り組み、中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行いました。

業務ごとの具体的な取り組み結果と行政コストとの関係の概要については以下のとおりです。

[詳細につきましては、業務実績等報告書をご参照下さい。](#)

(単位：百万円)

項目	評価(※)	行政コスト
<b>I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項</b>		
<b>&lt;高速道路勘定&gt;</b>	B	1,432,101
<b>1 会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け</b>		
①道路資産を適切に把握し、その保有及び貸付けを適切に実施	B	
②国及び会社と一体となった高速道路の老朽化対策の実施、管理水準の向上	B	
③会社と連携したアウトカム指標達成のための取組、指標の設定	B	
④料金水準や割引の見直し	B	
⑤高速道路の更なる進化・改良	A	
<b>2 承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済</b>		
①会社との協定の締結	B	
②貸付料		
③必要に応じた協定変更		
④適切な債務残高管理	B	
⑤会社からの引受債務	B	
⑥効率的な債務返済のための資金調達	A	
<b>3 会社に対するスマートICの整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け</b>	B	
<b>4 会社に対する災害復旧のための無利子貸付け</b>		
<b>5 高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み</b>	B	
<b>6 道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務</b>	A	
<b>7 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務</b>	—	
<b>9 業務遂行に当たっての取組</b>		
①高速道路事業の総合的なコストの縮減	B	

②高速道路の利用促進	B	
③利用者サービスの向上等	B	
④調査・研究の実施	B	
⑤環境への配慮	B	
⑥デジタル化の推進	B	
<b>&lt;鉄道勘定&gt;</b>	<b>B</b>	
<b>8 本州四国連絡鉄道施設に係る業務</b>	<b>B</b>	9,104
<b>II 業務運営の効率化に関する事項</b>		
1 組織運営の効率化	B	
2 一般管理費の縮減		
3 調達等合理化の取組の推進		
4 業務評価の実施		
<b>III 財務内容の改善に関する事項</b>		
1 財務体質の強化	B	
2 予算		
3 収支計画		
4 資金計画		
<b>IV 短期借入金の限度額</b>	—	
<b>V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画</b>	B	
<b>VI Vに規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</b>	—	
<b>VII 剰余金の使途</b>	—	
<b>VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項</b>		
1 施設及び設備に関する計画	—	
2 業務の実施について	B	
3 積極的な情報公開		
4 情報セキュリティ対策		
5 内部統制について		
6 国及び出資地方公共団体並びに会社との緊密な連携の推進		
7 環境への配慮		
8 危機管理		
10 機構法第21条第3項に規定する積立金の使途		
<b>9 人事に関する事項</b>	A	

注) 行政コストは、勘定相互間の損益取引に係る費用と収益とを相殺消去しているため、合計とは一致しません。



(※) 評語の説明

- S：法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A：法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B：法人の活動により、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
- C：法人の活動により、中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：法人の活動により、中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

本事業報告書の作成時点では、当中期目標期間（令和4年度）の主務大臣による総合評定は公表されていません。

なお、前中期目標期間（第4期）における主務大臣による過年度の総合評定の状況は下表のとおりです。

（参考）前中期目標期間における主務大臣の総合評定の状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
評定 (※)	B	B	B	B
理由	平成 30 年度から令和 3 年度については、国土交通省独立行政法人評価実施要領に基づき項目別評定の算術平均を行ったところ、B 評定となった。また、全体の評価に影響を与える事象もなかったため、算術平均結果の B 評定を総合評定とした。			

(※) 評語の説明

- S：全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B：全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。
- C：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

## 1 1. 予算と決算との対比

### 要約した法人単位決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (B-A)	差額理由
収入				
(款) 業務収入	1,859,571	2,105,781	246,210	
(項) 道路業務収入	1,856,477	2,103,424	246,947	道路資産貸付料収入の増等
(項) 鉄道業務収入	3,094	2,357	△ 737	
(款) 政府等出資金受入	232	232	0	
(款) 政府等補助金受入	12,813	19,106	6,293	高速道路通行者負担軽減補助金の増等
(款) 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	620,000	600,000	△ 20,000	財投機関債の減
(款) 社会資本整備事業収入	0	0	0	
(款) 業務外収入	24,624	22,930	△ 1,694	
収入合計	2,517,239	2,748,049	230,810	
支出				
(項) 債務返済費	4,025,266	4,014,709	△ 10,557	債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等
(項) 東京湾横断道路償還金	71,293	71,095	△ 197	
(項) 無利子貸付金	13,008	11,549	△ 1,459	高速道路事業無利子貸付金の減
(項) 経営努力助成金	297	1,187	890	
(項) 業務管理費	7,466	5,343	△ 2,123	
(目) 高速道路管理費	3,786	2,575	△ 1,211	道路占用関係システム等の完了時期変更による減等
(目) 鉄道施設管理費	3,680	2,768	△ 912	
(項) 一般管理費	1,323	1,233	△ 90	
(目) 人件費	997	947	△ 49	
(目) 物件費	327	285	△ 41	
(項) 業務外支出	38,970	40,805	1,836	
支出合計	4,157,622	4,145,921	△ 11,702	

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

[詳細につきましては、決算報告書をご参照下さい。](#)

## 12. 財務諸表

### 要約した法人単位財務諸表

#### ①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
I	流動資産	742,115	I	流動負債	3,692,825
	現金預金(*1)	164,424		1年以内償還予定機構債	3,131,001
	有価証券	156,944		1年以内返済予定長期借入金	248,597
	道路資産貸付料等未収入金	400,983		その他	313,228
	その他	19,764	II	固定負債	23,036,907
II	固定資産	41,264,653		機構債	16,548,134
	有形固定資産	40,973,428		長期借入金	5,849,408
	構築物	29,995,906		長期未払金	280,303
	土地	9,551,552		その他	359,061
	その他	1,425,970	III	法令に基づく引当金等	476,747
	無形固定資産	280,229		高速道路利便増進事業引当金	470,902
	投資その他の資産	10,995		鉄道施設管理引当金	5,845
				負債合計	27,206,478
				純資産の部(*2)	金額
				I 資本金	5,651,681
				II 資本剰余金	839,401
				III 利益剰余金	8,309,207
				純資産合計	14,800,289
	資産合計	42,006,768		負債純資産合計	42,006,768

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

#### ②行政コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 損益計算書上の費用	1,440,472
経常費用(*3)	1,440,251
臨時損失(*4)	221
II その他行政コスト(*5)	717
III 行政コスト合計額	1,441,189

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

### ③損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (*3)	1,440,251
道路資産貸付業務費	1,138,215
貸付道路資産減価償却費	1,048,731
その他	89,484
経営努力助成業務費	1,187
鉄道施設利用業務費	8,377
一般管理費	1,571
財務費用	241,749
道路資産取得関連費用	48,429
雑損	725
経常収益	1,940,229
道路資産貸付料収入	1,907,570
鉄道施設利用料収入	274
その他の収入	14,957
資産見返負債戻入	9,453
鉄道施設建設見返債務戻入	7,631
財務収益	119
雑益	225
臨時損失 (*4)	221
臨時利益	33,905
当期純利益	533,662
前中期目標期間繰越積立金取崩額	195
当期総利益 (*6)	533,858

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

### ④純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	5,651,449	839,917	7,775,560	14,266,926
当期変動額				
その他行政コスト (*5)		△ 717		△ 717
当期総利益 (*6)			533,858	533,858
その他	232	201	△ 211	222
当期末残高 (*2)	5,651,681	839,401	8,309,207	14,800,289

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

⑤キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,706,291
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,253,471
IV 資金減少額	△ 383,850
V 資金期首残高	436,274
VI 資金期末残高 (*7)	52,424

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高 (*7)	52,424
定期預金	112,000
現金及び預金 (*1)	164,424

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

[詳細につきましては、財務諸表をご参照下さい。](#)

### 13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

#### (1) 各財務諸表の概要

##### ①貸借対照表

###### (資産)

令和4年度末現在の資産合計は42,006,768百万円(うち固定資産41,264,653百万円)(前年度末比1,568,184百万円減(約3.6%減))となりました。

主な増減要因は、「道路資産貸付料等未収入金」が148,935百万円増加した一方、「有形固定資産」が156,821百万円減少、財政融資資金の借入れ減少などにより「現金預金」が601,850百万円減少、「有価証券」が837,272百万円減少したことによるものです。

なお、貸付道路資産などの「有形固定資産」40,973,428百万円が、全体の約98%(うち約73%が構築物)を占めています。

###### (負債)

令和4年度末現在の負債合計は27,206,478百万円(前年度末比2,101,547百万円減(約7.2%減))となりました。

主な増減要因は、「長期借入金」の返済による減少が、新規借入れ及び承継による増加を上回ったことにより97,462百万円減少、「機構債」の償還による減少が、新規発行及び承継等による増加を上回ったことにより1,977,635百万円減少したことによるものです。

なお、「機構債」19,679,135百万円(1年以内の償還予定を含む)及び「長期借入金」6,098,005百万円(1年以内返済予定を含む)の合計25,777,140百万円が、全体の約95%を占めています。

##### ②行政コスト計算書

令和4年度の行政コストは1,441,189百万円となりました。

主な要因は、道路資産貸付業務費を中心とした損益計算書上の費用1,440,472百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令(平成17年国土交通省令第64号。以下「機構省令」といいます。)第11条の2第1項の規定に基づき指定された鉄道資産の減価償却相当額等のその他行政コストが717百万円となったことによるものです。

##### ③損益計算書

###### (経常費用)

令和4年度の経常費用は1,440,251百万円(前年度比2,567百万円増(約0.2%増))となりました。

主な増減要因は、「財務費用」が13,951百万円減少、「道路資産取得関連費用」が10,177百万円減少した一方、「道路資産貸付業務費」が26,693百万円増加したことによるものです。

なお、貸付道路資産の減価償却費等である「道路資産貸付業務費」1,138,215百万円並びに債券及び借入金の支払利息等である「財務費用」241,749百万円の合計1,379,963百万円が、全体の約96%を占めています。

(経常収益)

令和4年度の経常収益は1,940,229百万円(前年度比160,203百万円増(約9.0%増))となりました。

主な増加は、「道路資産貸付料収入」が159,810百万円増加したことによるものです。

なお、各高速道路会社に貸し付けている道路資産の貸付料収入である「道路資産貸付料収入」1,907,570百万円(協定の計画額1,683,319百万円から変動貸付料適用分224,251百万円を加算)が、全体の約98%を占めています。

(当期総利益)

上記経常損益の結果、経常利益は499,978百万円(前年度比157,636百万円増(約46%増))となりました。

これに、臨時損失221百万円、臨時利益(利便増進事業による貸付料の減少に充てるために計上した「高速道路利便増進事業引当金戻入」等)33,905百万円を計上し、当期純利益は533,662百万円となり、「前中期目標期間繰越積立金取崩額」195百万円を計上した令和4年度の当期総利益は533,858百万円(前年度比169,838百万円増(約47%増))となりました。

④純資産変動計算書

令和4年度の純資産総額は、14,800,289百万円(期首比533,363百万円増)となりました。

主な増減要因は、政府及び地方公共団体からの出資金の受入れにより「資本金」が232百万円増加、「資本剰余金」が516百万円減少(内訳:補助金等による非償却資産の取得が201百万円増加、機構省令11条の2第1項の規定に基づき指定資産とされた鉄道資産の減価償却及び除売却による717百万円の減少)、当期総利益の積み立て等により「利益剰余金」が533,647百万円増加したことによるものです。

⑤キャッシュ・フロー計算書

令和4年度の資金期末残高は、各活動により52,424百万円(期首比383,850百万円減)となりました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動により増加した資金は、1,706,291百万円(前年度比331,546百万円の収入増)となりました。主な要因は、「道路資産貸付料収入」1,948,737百万円等の収入があった一方、「消費税等支払額」40,496百万円、「利息の支払額」231,956百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、1,163,329百万円(前年度比610,600百万円支出減)となりました。主な要因は、「有価証券の取得による支出」831,034百万円等の支出があった

一方、「定期預金の払戻による収入」330,000百万円、「有価証券の売却による収入」1,756,200百万円等の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、3,253,471百万円（前年度比765,258百万円支出増）となりました。主な要因は、「債券の発行による収入」398,724百万円、「長期借入れによる収入」200,000百万円等の収入があった一方、「債券の償還による支出」3,398,686百万円、「長期借入金の返済による支出」383,742百万円等の支出があったことによるものです。



#### 1 4. 内部統制の運用に関する情報

機構では、内部統制を確保するため、以下のような体制を整備・運用しています。

##### ○内部統制委員会

機構は、内部統制の状況を確認し、推進するため、理事長及び理事から構成される内部統制委員会を設置しており、中期計画・年度計画の進捗状況、契約の状況及びリスクの対応状況・評価について審議しています。当事業年度においては、5月及び11月に開催しています。

##### ○契約監視委員会

機構は、監事及び外部有識者から構成される契約監視委員会を設置し、競争性のない随意契約、一者応札・応募となった契約及び公益法人向け支出の点検、調達等合理化の取組みの点検を行っています。当事業年度においては、6月に開催しています。

##### ○資金調達・運用及び金融機関等選定審査委員会

機構は、理事長及び理事から構成される資金調達・運用及び金融機関等選定審査委員会を設置し、資金調達計画及び資金運用計画の適正を確保するとともに、資金調達業務を委託する金融機関及び借入金の借入先の選定の公正を確保しています。当事業年度においては、6月、8月、9月、12月、2月及び3月に開催しています。

##### ○監事監査

機構では、2名の常勤監事が通年で機構の業務全般の監査を実施するとともに、会計監査人の職務の遂行が適正に行われているかの監視及び検証を行っています。

監事は、監査の結果、是正又は改善を要する事項があると判断したときは、理事長又は国土交通大臣に意見を提出するとともに、是正又は改善の状況について理事長に報告を求め、又は必要な確認を行います。

##### ○人権委員会

機構では、職場におけるハラスメント等人権問題の防止及び解決のため、理事長の強いリーダーシップの下、人権委員会を設置しております。

同委員会は、職場内に複数名の相談員を配置するとともに、弁護士による外部相談窓口により匿名性を確保した上での相談にも対応し、職員全員にチラシを配布して日常的に相談しやすい環境を作っており、また全職員への定期的なアンケートにより潜在的な問題の早期発見に努めています。

これにより、同委員会は事案の端緒の把握から解決まで一貫して責任をもって対応する機関として、ハラスメント等のない、職員が安心して働ける職場環境の実現に向けて取り組んでいます。当事業年度においては、5月、6月、10月、12月に開催しています。

#### ○通報窓口の設置

機構は、機構又は役員もしくは職員等（職員、嘱託員及び派遣労働者）による法令又は規程等に違反する行為が行われた事実又はその恐れがあると認められる事実を含む情報を職員等が通報する窓口（通報窓口）を設置し、職員等に周知しています。

#### ○特定業務に関する措置

機構は、会社からの出向職員の出向元の会社と機構との利益が相反する恐れがある業務（特定業務）を定め、特定業務の実施に当たっては、その相手方である会社を出向元とする出向職員以外の職員を責任者とする作業チームを構成するなどの措置を講じています。

## 15. 法人の基本情報

### (1) 沿革

機構は、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）における道路関係四公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）の民営化の方針を受け、道路関係四公団民営化関係4法に基づき、平成17年10月1日に6つの高速道路会社（東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社）とともに設立されました。

年月日	事項
昭和31年4月16日	日本道路公団設立
昭和34年6月17日	首都高速道路公団設立
昭和37年5月1日	阪神高速道路公団設立
昭和45年7月1日	本州四国連絡橋公団設立
平成13年12月19日	「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定
平成15年12月22日	「道路関係四公団民営化の基本的枠組みについて」（政府・与党申し合わせ）
平成16年6月9日	道路関係四公団民営化関係4法成立 ・ 高速道路株式会社法 ・ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 ・ 日本道路公団等の民営化に伴う道路関係法律の整備等に関する法律 ・ 日本道路公団等民営化関係法施行法
平成17年10月1日	道路関係四公団の解散及び機構、6つの高速道路会社の設立

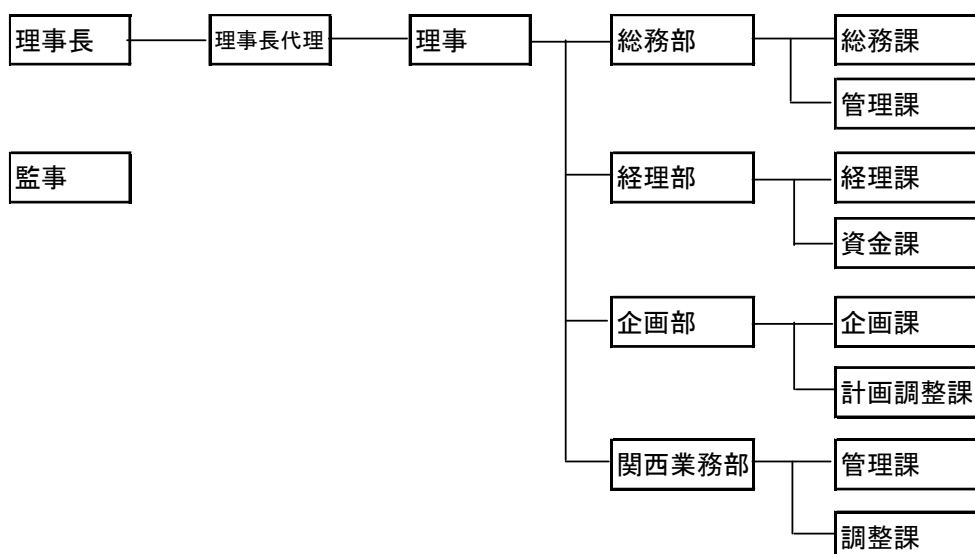
### (2) 設立に係る根拠法

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）

### (3) 主務大臣

国土交通大臣（国土交通省道路局総務課）

(4) 組織図 (令和5年3月31日)



(5) 事務所 (従たる事務所含む) の所在地

本部：神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号 横浜三井ビルディング5階

関西業務部：大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号 御堂筋本町ビル4階

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	43,210,295	44,401,349	44,330,615	43,574,951	42,006,768
負債	30,309,709	30,776,446	30,428,020	29,308,025	27,206,478
純資産	12,900,586	13,624,903	13,902,595	14,266,926	14,800,289
行政コスト	-	1,403,078	1,409,299	1,438,609	1,441,189
経常費用	1,429,579	1,402,144	1,408,257	1,437,684	1,440,251
経常収益	2,101,414	2,080,709	1,655,891	1,780,027	1,940,229
当期総利益	660,765	705,009	276,944	364,020	533,858

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

## (8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

## ① 予算

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
業務収入	1,779,688
政府等出資金受入	52
政府等補助金受入	7,357
債券及び借入金	1,657,000
業務外収入	339
計	3,444,437
支出	
債務返済費	3,612,209
東京湾横断道路償還金	70,584
無利子貸付金	7,381
経営努力助成金	1,552
業務管理費	7,411
一般管理費	1,396
業務外支出	120,639
計	3,821,172

## ② 収支計画

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	1,569,577
経常費用	1,569,577
道路貸付業務費	1,217,257
助成業務費	1,552
鉄道施設利用業務費	8,561
一般管理費	1,847
財務費用	244,194
道路資産取得関連費用	96,165
臨時損失	-
収益の部	1,671,438
経常収益	1,636,298
受取貸付料	1,610,950
占用料収入	2,536
連結料収入	2,145
受取施設利用料	408
その他の売上高	2,299
補助金等収益	28
寄附金収益	1,760
資産見返負債戻入	8,479
鉄道施設建設見返債務戻入	7,618
財務収益	75
雑益	0
臨時利益	35,140
当期純利益	101,861
前中期目標期間繰越積立金取崩額	194
当期総利益	102,055

### ③資金計画

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	3,984,909
業務活動による支出	371,618
投資活動による支出	-
財務活動による支出	3,453,679
次期への繰越金	159,612
資金収入	3,984,909
業務活動による収入	2,006,361
投資活動による収入	117,944
財務活動による収入	1,657,052
前期よりの繰越金	203,552

[詳細につきましては、年度計画をご参照下さい。](#)

## 16. 参考情報

### (1) 要約した財務諸表の科目の説明

#### ①貸借対照表

現金預金：現金及び満期が貸借対照表日の翌日から1年を超える預金を除く預金

有価証券：満期が貸借対照表日の翌日から1年を超える譲渡性預金を除く譲渡性預金など

道路資産貸付料等未収入金：道路資産貸付料による貸付料、連結料、占用料等の未収入金

その他（流動資産）：未収入金、短期貸付金、貯蔵品など

構築物：土工、のり面工など

土地：高速道路の用に供する土地など

その他（有形固定資産）：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定

無形固定資産：借地権、ソフトウェア、その他の施設利用権など

投資その他の資産：投資有価証券、長期貸付金など

1年以内償還予定機構債：償還までの期限が貸借対照表日の翌日から1年以内となった機構債

1年以内返済予定長期借入金：返済までの期限が貸借対照表日の翌日から1年以内となった長期借入金

その他（流動負債）：未払金、未払費用、預り補助金など

機構債：償還までの期限が貸借対照表日の翌日から1年を超える機構債

長期借入金：返済までの期限が貸借対照表日の翌日から1年を超える借入金

長期未払金：東京湾横断道路の建設に関する協定第15条に定める引渡し価額の未払残高

その他（固定負債）：資産見返負債、鉄道施設建設見返債務、長期未払費用など

高速道路利便増進事業引当金：機構省令第10条第1項に規定する高速道路利便増進事業に係る会計処理のための法令上の引当金

鉄道施設管理引当金：機構省令第10条第2項に規定する鉄道施設に係る会計処理のための法令上の引当金

資本金：政府及び地方公共団体からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額

資本剰余金：設立時に承継した資本剰余金など

利益剰余金：当期未処分利益など

#### ②行政コスト計算書

損益計算上の費用：損益計算書における経常費用など

その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

### ③損益計算書

道路資産貸付業務費：貸付道路資産の減価償却費など

経営努力助成業務費：機構法第12条第1項第8号の助成金

鉄道施設利用業務費：鉄道施設の減価償却費など

一般管理費：運営に必要な人件費、経費

財務費用：機構債に係る債券利息、借入金に係る支払利息など

道路資産取得関連費用：道路建設時に要した会社の一般管理費の人件費、経費、建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦されたものを、機構において期間費用処理する部分

雑損：他の科目に属さない損失

道路資産貸付料収入：道路資産貸付けによる貸付料収入

鉄道施設利用料収入：鉄道施設利用による利用料収入

その他の収入：鉄道維持修繕交付金収入、SAPA等連絡利便施設の接続に係る収入、占用料収入及び高速道路通行者負担軽減補助金など

資産見返負債戻入：補助金等により取得した道路資産の減価償却費相当額について、資産見返負債を取り崩した額

鉄道施設建設見返債務戻入：旧本州四国連絡橋公団から引き継いだ鉄道施設の減価償却費相当額について、鉄道施設建設見返債務を取り崩した額

財務収益：受取利息

雑益：他の科目に属さない収益

臨時損失：高速道路利便増進事業引当金繰入、固定資産売却損

臨時利益：高速道路利便増進事業引当金戻入、鉄道施設管理引当金戻入、固定資産売却益など

### ④純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

### ⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：道路資産貸付料収入等による収入、業務活動による支出、人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出など



(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

[高速道路機構の概要 2022 \(パンフレット\)](#)

[高速道路機構のファクトブック 2022](#)

# 令和4事業年度 決算報告書

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構



## 令和4事業年度 決算報告書(法人単位)

### 〔収入〕

【総括表】

(単位:円)

区 分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(款)業務収入	1,859,570,929,826	2,105,781,316,593	246,210,386,767	
(項)道路業務収入	1,856,477,129,213	2,103,424,086,549	246,946,957,336	※1
(項)鉄道業務収入	3,093,800,613	2,357,230,044	△ 736,570,569	
(款)政府等出資金受入	232,000,000	232,000,000	0	
(款)政府等補助金受入	12,812,939,000	19,106,329,542	6,293,390,542	※2
(款)日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	620,000,000,000	600,000,000,000	△ 20,000,000,000	※3
(款)社会資本整備事業収入	0	0	0	
(款)業務外収入	24,623,622,266	22,929,723,122	△ 1,693,899,144	
収入合計	2,517,239,491,092	2,748,049,369,257	230,809,878,165	

※1 道路資産貸付料収入の増等

※2 高速道路通行者負担軽減補助金の増等

※3 財投機関債の減

### 〔支出〕

【総括表】

(単位:円)

区 分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(項)債務返済費	4,025,265,676,368	4,014,708,948,415	△ 10,556,727,953	※1
(項)東京湾横断道路償還金	71,292,506,472	71,095,097,828	△ 197,408,644	
(項)無利子貸付金	13,008,000,000	11,548,916,542	△ 1,459,083,458	※2
(項)経営努力助成金	297,100,000	1,187,009,888	889,909,888	
(項)業務管理費	7,466,113,239	5,342,659,276	△ 2,123,453,963	
(目)高速道路管理費	3,786,498,614	2,575,032,054	△ 1,211,466,560	※3
(目)鉄道施設管理費	3,679,614,625	2,767,627,222	△ 911,987,403	
(項)一般管理費	1,323,281,813	1,232,883,112	△ 90,398,701	
(目)人件費	996,742,969	947,410,909	△ 49,332,060	
(目)物件費	326,538,844	285,472,203	△ 41,066,641	
(項)業務外支出	38,969,660,229	40,805,307,373	1,835,647,144	
支出合計	4,157,622,338,121	4,145,920,822,434	△ 11,701,515,687	

※1 債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等

※2 高速道路事業無利子貸付金の減

※3 道路占用関係システム等の完了時期変更による減等

## 令和4事業年度 決算報告書(高速道路勘定)

### 〔収入〕

(単位:円)

区 分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(款)業務収入	1,856,477,129,213	2,103,424,086,549	246,946,957,336	
(項)道路業務収入	1,856,477,129,213	2,103,424,086,549	246,946,957,336	※1
(款)政府等出資金受入	232,000,000	232,000,000	0	
(款)政府等補助金受入	12,776,000,000	19,076,016,542	6,300,016,542	※2
(款)日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	620,000,000,000	600,000,000,000	△ 20,000,000,000	※3
(款)社会資本整備事業収入	0	0	0	
(款)業務外収入	24,563,864,361	22,864,202,701	△ 1,699,661,660	
収入合計	2,514,048,993,574	2,745,596,305,792	231,547,312,218	

※1 道路資産貸付料収入の増等

※2 高速道路通行者負担軽減補助金の増等

※3 財投機関債の減

### 〔支出〕

(単位:円)

区 分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(項)債務返済費	4,025,265,676,368	4,014,708,948,415	△ 10,556,727,953	※1
(項)東京湾横断道路償還金	71,292,506,472	71,095,097,828	△ 197,408,644	
(項)無利子貸付金	13,008,000,000	11,548,916,542	△ 1,459,083,458	※2
(項)経営努力助成金	297,100,000	1,187,009,888	889,909,888	
(項)業務管理費	3,786,498,614	2,575,032,054	△ 1,211,466,560	
(目)高速道路管理費	3,786,498,614	2,575,032,054	△ 1,211,466,560	※3
(項)一般管理費	1,308,858,042	1,222,035,453	△ 86,822,589	
(目)人件費	985,878,471	939,128,455	△ 46,750,016	
(目)物件費	322,979,571	282,906,998	△ 40,072,573	
(項)業務外支出	38,969,660,229	40,789,627,667	1,819,967,438	
支出合計	4,153,928,299,725	4,143,126,667,847	△ 10,801,631,878	

※1 債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等

※2 高速道路事業無利子貸付金の減

※3 道路占用関係システム等の完了時期変更による減等

## 令和4事業年度 決算報告書(鉄道勘定)

### 〔収入〕

(単位:円)

区 分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(款)業務収入	3,093,800,613	2,357,230,044	△ 736,570,569	
(項)鉄道業務収入	3,093,800,613	2,357,230,044	△ 736,570,569	
(款)政府等出資金受入	0	0	0	
(款)政府等補助金受入	36,939,000	30,313,000	△ 6,626,000	
(款)業務外収入	59,757,905	65,520,421	5,762,516	
収入合計	3,190,497,518	2,453,063,465	△ 737,434,053	

### 〔支出〕

(単位:円)

区 分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(項)業務管理費	3,679,614,625	2,767,627,222	△ 911,987,403	
(目)鉄道施設管理費	3,679,614,625	2,767,627,222	△ 911,987,403	
(項)一般管理費	14,423,771	10,847,659	△ 3,576,112	
(目)人件費	10,864,498	8,282,454	△ 2,582,044	
(目)物件費	3,559,273	2,565,205	△ 994,068	
(項)業務外支出	0	15,679,706	15,679,706	
支出合計	3,694,038,396	2,794,154,587	△ 899,883,809	

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の令和 4 事業年度（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、業績評価部門その他職員（以下「役員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、これを重点的に監査を行う項目とし、役員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II 監査の結果

- 1 機構の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されたものと認める。

2 機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

機構の内部統制システムの整備及び運用の状況については相当であると認める。

3 機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

閣議決定において定められた監査事項について指摘すべき事項は認められない。

令和 5 年 6 月 23 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

監事 小関 博子

監事 稲寺 司



# 独立監査人の監査報告書

令和5年6月23日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

理事長 高松 勝 殿

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

澤田修一

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

梁瀬亮

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第18期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の各勘定及び法人単位の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

#### 会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第18期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

#### 利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上